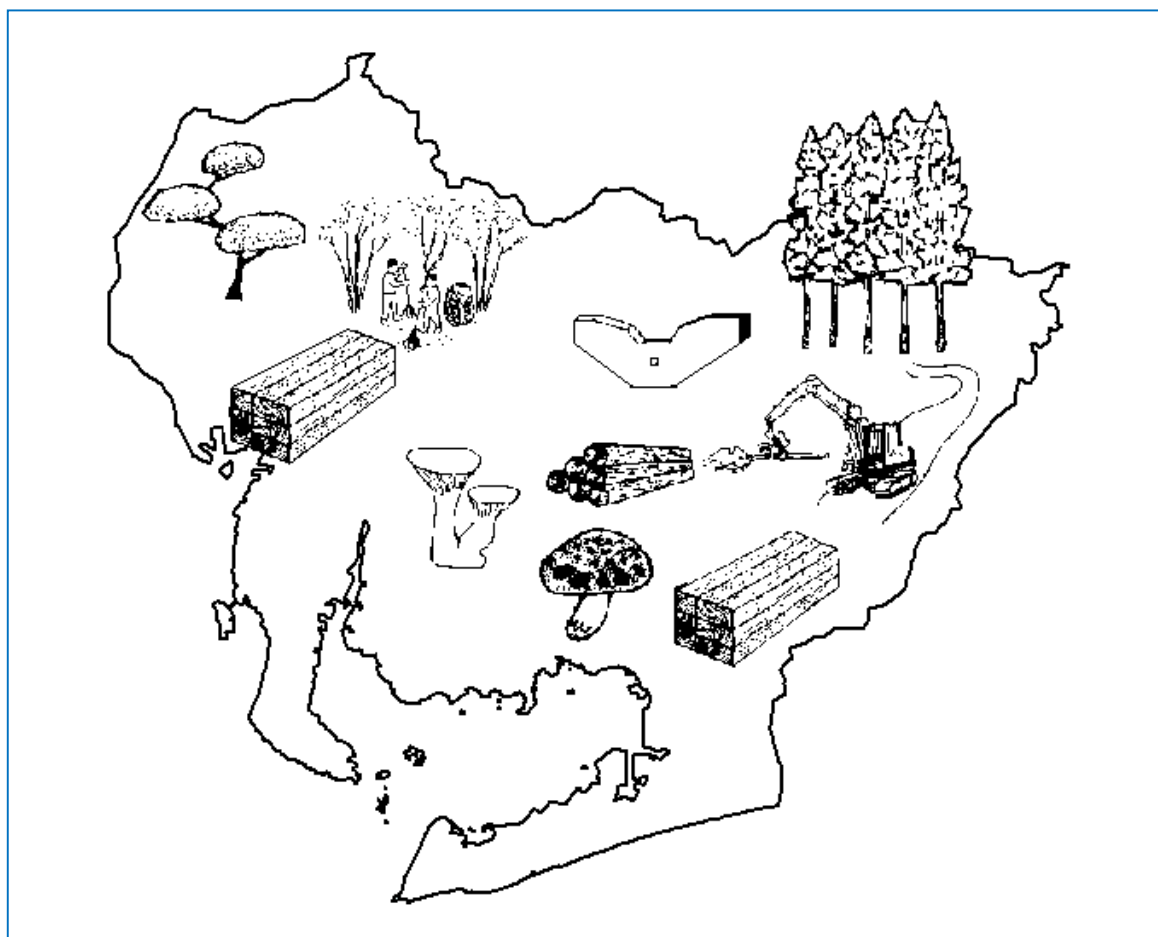


# 林業の動き

2021



柱1 持続的に発展する農林水産業の実現

(1) 意欲ある人材の確保・育成

- ア 農業を支える多様な人材の確保・育成
- イ 林業を支える担い手の確保・育成
- ウ 水産業を支える担い手の確保・育成

(2) 生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実

- ア 新技術・新品種の開発と普及
- イ 農林水産業を支える生産基盤の整備と環境づくり
- ウ 産地の体制や生産設備の強化
- エ 食の安全・安心の確保

(3) 新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現

- ア マーケット・インの視点に立った生産・流通の改善
- イ 農林水産物等に関する国内外での需要の開拓
- ウ 環境との調和に配慮した持続可能な農林水産業

柱2 農林水産の恵みを共有する社会の実現

(1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進

- ア 県産農林水産物への理解を深める取組の推進
- イ あいちの農林漁業を応援・体験し参加する機会の提供
- ウ 幅広い世代に対する食育の推進

(2) 災害に強く安全で快適な環境の確保

- ア 農山漁村の強靱化に向けた防災・減災対策
- イ 快適な生活環境の確保
- ウ 暮らしを支える森林・農地・漁場の整備・保全

(3) 地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現

- ア 地域の特性に応じた農山漁村の活性化
- イ 多面的機能の持続的な発揮につながる活動の推進

## 主な用語の説明

- 1 林家 保有山林面積が 1ha 以上の世帯。
- 2 農家林家 林家のうち、農家である世帯。
- 3 山林 用材、薪炭材、竹材その他の林産物を集団的に生育させるために用いる土地。
- 4 保有山林 世帯が単独で経営できる山林のことであり、所有山林のうち他に貸し付けている山林などを除いたものに、他から借りている山林などを加えたもの。
- 5 除伐 育成の対象となる樹木の生育を妨げる他の樹木を切り払う作業。
- 6 間伐 除伐後に行う作業で、森林を健全に成長させるため、樹木の混み具合に応じて密度を調整するために伐採（間引き）する作業。
- 7 主伐 利用できる時期に達した立木を伐採することで、間伐と異なり、次の世代の樹木の育成を伴う伐採及び林木育成以外の用途に供するために行う伐採。
- 8 林業従事者 年間 30 日以上林業労働（伐木搬出、造林、保育、間伐、育苗、しいたけ等特用林産物生産）に従事した者。
- 9 素材生産量 林内または山元土場において素材（丸太）生産された材積（ $m^3$ ）をいう。
- 10 林業産出額 林産物（木材、薪炭、栽培きのこ類、林野副産物採取等）の生産量に価格（素材は山元土場価格、その他は庭先販売価格）を乗じた金額。
- 11 純生産額 1 年間の総生産額から固定資本減耗を差し引き（＝生産者価格表示の純生産）、さらに、生産・輸入品に課せられる税から補助金を控除した額を差し引いた要素所得の額。

## はじめに

本県の県土の4割を占める森林は、再生可能な資源である木材を供給するとともに、水源の涵養<sup>かん</sup>、県土の保全、地球温暖化の防止、生物多様性の保全などの様々な公益的機能を通じて、私たちの豊かな暮らしを支えています。また、戦後に植栽された人工林を中心に本格的な利用期を迎えており、この充実した森林資源を循環利用し、林業の振興を図っていくことが重要な課題となっています。

こうした中、本県では、「食と緑の基本計画2025」を昨年12月に策定しました。重点プロジェクトとして、「持続可能な社会に向けた『あいちのスマート林業』実現プロジェクト」を設定し、循環型林業を推進するため、「スマート林業の推進」と「都市部における木材利用の推進」に重点的に取り組むこととしています。

ICT等を活用した木材生産・流通の効率化や木材生産や森林整備の基盤となる林道の整備、高性能林業機械の導入などに取り組むとともに、木材の魅力発信やPR効果の高い民間施設の木造・木質化の推進、建築関係者との連携などに取り組んでまいります。

併せて、これらの取り組みを実践する人材の育成に向け、林業技術者や木造・木質化を担う技術者のための研修等を整備してまいります。

「林業の動き」は、本県の森林・林業及び木材産業に関する最新のデータを中心に、その動向を総合的にとらえるとともに、主要な問題について分かりやすく解説を加えて毎年度発行しているものです。

本資料を広く活用していただき、本県の森林・林業・木材産業の発展の一助としていただければ幸いです。

2021年5月

愛知県農林基盤局長

# [林業動向編]

## 目 次

### 1 愛知の林業

愛知県の森林・林業・木材産業の主要指標	1
県内産業の中の森林・林業・木材産業	2
主要な問題の解説〈本県森林・林業・木材産業の全国位置〉	3

### 2 林業生産

森 林 資 源	4
主要な問題の解説〈森林経営管理制度の取組について〉	5
林 道	6
主要な問題の解説〈路網設計支援ソフト活用によるスマート林業の推進〉	7
造 林	8
主要な問題の解説〈下刈り回数の実態と省力化について〉	9
林 産 物	10
主要な問題の解説〈素材生産費の動向〉	11

### 3 林業経営

林 業 経 営	12
主要な問題の解説〈「あいちのスマート林業実践モデル」の作成〉	13
林 業 労 働	14
主要な問題の解説〈林業労働力の確保の促進に関する基本計画の策定〉	15
森 林 組 合	16
主要な問題の解説〈森林組合法改正の概要〉	17
林 業 金 融	18
主要な問題の解説〈林業・木材産業関係の制度金融〉	19

### 4 木材産業

木材需要と木材工業	20
主要な問題の解説〈あいち認証材の利用促進について〉	21

### 5 県土の保全

治 山	22
主要な問題の解説〈治山事業におけるドローンの活用について〉	23
林 地 保 全	24
主要な問題の解説〈太陽光発電施設の設置に係る林地開発審査基準の改正について〉	25
森 林 保 護	26
主要な問題の解説〈野生鳥獣による森林被害について〉	27

<b>6 自然とみどり</b>	
環境緑化の推進	28
主要な問題の解説〈緑化の推進について〉	29
森林、里山を保全・活用した普及啓発	30
主要な問題の解説〈海上の森アカデミーについて、	
N P O ・グループ活動発表ひろばについて〉	31
緑化木の生産	32
主要な問題の解説〈緑化木の生産振興〉	33
県有林とレクリエーション施設	34
主要な問題の解説〈全国植樹祭を契機とした森林公園の整備状況について〉	35
<b>7 技術の開発・普及</b>	
森林・林業試験研究及び緑化調査研究	36
主要な問題の解説〈愛知県農林水産業の試験研究基本計画2025を策定〉	37
<b>8 あいち森と緑づくり</b>	
あいち森と緑づくり税を活用した、森と緑を育み、守る取組	38
主要な問題の解説〈2019年度 あいち森と緑づくり事業の実施事例〉	39
<b>9 時の話題</b>	
・「食と緑の基本計画2025」を策定しました	40
・コロナ禍での森林・林業における愛知県の取組み	42
・ICTを活用したエリートツリー閉鎖型採種園等を整備しました	44
・国家戦略特区を活用した保安林の指定の解除手続期間の短縮について	45
・「第70回全国植樹祭」の開催理念を継承する取組について	46
<b>〔資料編〕</b>	47

# 1 愛知の林業

## 愛知県の森林・林業・木材産業の主要指標

区 分	単 位	愛 知 県			全 国		摘 要	
		2014 年(度)	2019 年(度)	19年(度) 14年(度)	2019年(度)	19年(度) 14年(度)		
土 地 面 積 ( A )	ha	516,983	517,002	100.0	37,798千	100.0	土地面積は、国土地理院 「全国都道府県市区町村別 面積調」	
森 林 面 積 ( B ) ( 森 林 率 : B / A )	ha %	218,913 (42.3)	218,053 (42.2)	99.6 —	25,048千 (66.3)	99.8 —		
民 有 林 地 域 森 林 計 画 対 象 森 林	面 積 ( C ) ( 民 有 林 率 : C / B )	ha %	207,277 (94.7)	206,603 (94.7)	99.7 —	17,389千 (69.4)	99.8 —	森林面積及び民有林の全国値は 2017年3月31日現在
	面 積 ( D )	ha	206,704	206,050	99.7	17,341千	99.9	
	人 工 林 面 積 ( E ) ( 人 工 林 率 : E / D )	ha %	131,522 (63.6)	131,103 (63.6)	99.7 —	7,903千 (45.6)	99.4 —	
	天 然 林 面 積	ha	70,188	69,967	99.7	8,719千	100.4	
	蓄 積 ( F ) ( 平 均 蓄 積 : F / D )	千m <sup>3</sup> m <sup>3</sup> /ha	46,567 225	49,085 238	105.4 105.8	4,010百万m <sup>3</sup> 231	107.1 106.9	
	人 工 林 蓄 積 ( G ) ( 人 工 林 平 均 蓄 積 : G / E )	千m <sup>3</sup> m <sup>3</sup> /ha	37,500 285	39,777 303	106.1 106.3	2,793百万m <sup>3</sup> 353	108.6 108.9	
	素 材 生 産 量	千m <sup>3</sup>	116	139	119.8	21,883	109.9	
	し いたけ生 産 量	トン	101	114	112.9	13,081	98.3	
林 家 戸 数	戸	(2010年) 13,766	(2015年) 12,641	91.8	(2015年) 828,973	91.4	乾しいたけに換算(乾+生×0.15) 2010年農林業センサス 2015年農林業センサス 林業労働者就労動向調査 全国値は森林・林業統計要覧	
林 業 従 事 者 数	人	(2013年) 539	(2018年) 558	103.5	80千	100.0		
1 戸 当 たり 林 業 投 下 労 働 時 間	時 間	(2013年) 645	(2018年) 807	125.1	(2018年) 807	125.1	林業経営統計調査 (20ha以上所有林家の平均 全国値のみ) 次回調査は2023年の見込み	
〃 林 業 所 得	千 円	(2013年) 113	(2018年) 1,038	918.6	(2018年) 1,038	918.6		
林 業 産 出 額	億 円	30	34	113.3	4,976	110.2	林業産出額 (農林水産省)	
森 林 組 合 数	組 合	6	6	100	617	—	全国値は森林組合統計 (2018年度)	
組 合 員 数	人	22,536	22,156	98.3	150万	—		
森 林 組 合 作 業 班 員 数	人	262	210	80.2	14,701	—		
素 材 需 要 量	千m <sup>3</sup>	122	149	122.1	26,348	103.0	製材用+合板用+チップ用 7.5kw未満の工場を除く	
製 材 工 場 数	工 場	134	105	78.4	4,340	79.4		
木 材 チ ッ プ 工 場 数	工 場	26	24	92.3	1,250	85.9	素材+工場残材+解体材・廃材 ( )内数値は、解体材・廃材を除く	
製 材 品 出 荷 量	千m <sup>3</sup>	82	84	102.4	9,032	94.4		
木 材 チ ッ プ 生 産 量	千ト	146 (6)	58 (15)	39.7 (250)	5,266 (4,299)	90.1 (93.0)		
緑 化 木 出 荷 本 数	百万本	8.7	6.2	70.5	68.1	74.6	全国値は花木等生産状況調査 (調査年 2013・2018年)	
緑 化 木 生 産 面 積	ha	469	302	64.4	3,532	75.3		
緑 化 木 生 産 者 数	戸	2,106	1,477	70.1	8,599	79.0		

## 県内産業の中の森林・林業・木材産業

### ● 森林面積（A図）

「土地に関する統計年報（2020年版）」によると、県土面積の51万7千haにおける森林面積は、その42%を占める21万8千haとなっています。

### ● 林業の純生産額は10.9億円（B図）

「あいちの県民経済計算」によれば、2018年度の県内全産業の純生産額は28兆5千億円で、前年度に比べ、1.4%増加しました。産業別にみると、第一次産業では12.2%の減、第二次産業は2.1%の増、第三次産業は1.1%の増となっています。

林業の純生産額は10.9億円で全産業に占める割合は0.004%、第一次産業に占める割合は0.9%となっています。

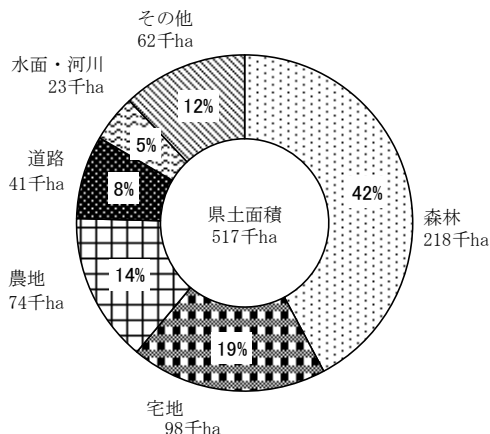
また、「工業統計調査」によれば、木材・木製品製造業（家具を除く、従業員4人以上の事業所、以下同じ）の2018年次の県内製造品出荷額等は1,444億円、前年に比べ1.0%増、付加価値額は446億円、同2.2%減となり、全製造業に占める割合は、出荷額で0.3%、付加価値額で0.3%となっています。

### ● 林業従事者は増加、木材産業従事者は減少（C・D図）

「林業労働者就労動向調査」によれば、2018年次の林業従事者は、558人で前回調査（2013年次）に比べ3.5%の増加となっています。

また、「工業統計調査」によれば、木材・木製品製造業の2018年次の従業員数は4,548人で前年に比べ4.1%の減、全製造業に占める割合は0.5%となっています。

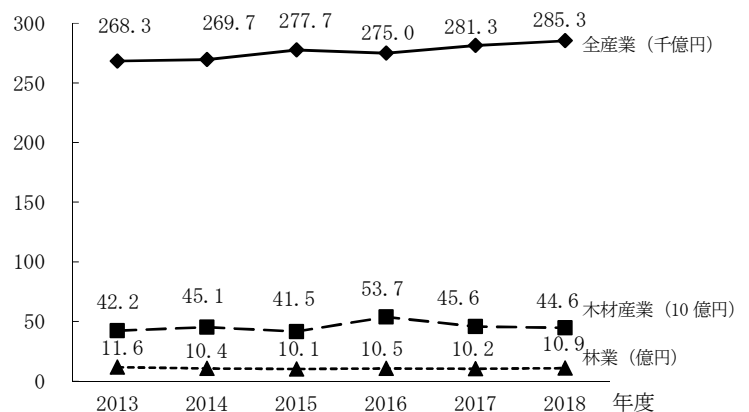
A図 県土の土地利用状況



注：各数値の時点は異なる。

森林面積は2019年3月31日現在の数値である。

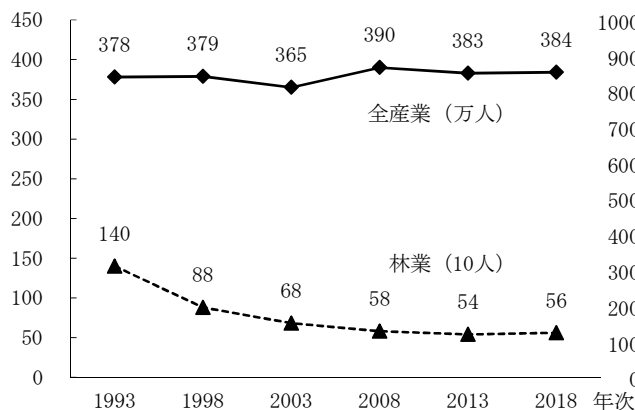
B図 県内純生産額等の推移



注：木材産業は、従業者4人以上の事業所で、付加価値額（年次）

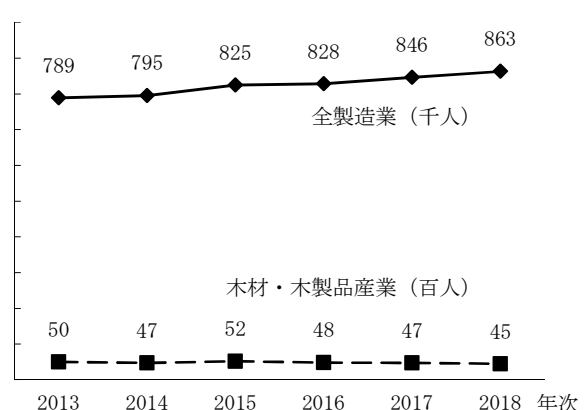
「あいちの県民経済計算」において、推計方法の改善等により見直しを行ったため、前回までのデータとは異なる。

C図 林業従事者の推移



注：全産業は、「あいちの県民経済計算」による。（年度）

D図 木材産業従事者の推移



注：従業者4人以上の事業所を対象とする。



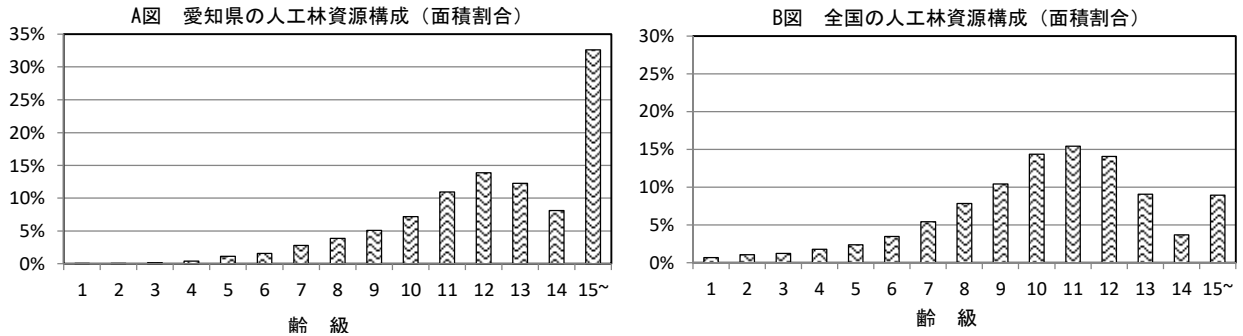
〈主要な問題の解説〉

本県森林・林業・木材産業の全国位置

1 森林資源

本県は218,053haの森林を有し、そのうち民有林が206,050haです。地域森林計画対象森林の人工林率は63.6%と全国平均の45.6%を大きく上回っています(全国第3位)。

主伐の対象となる10歳級以上(46年生以上)の人工林は84.9%と全国の65.6%に比べて大きな割合を占めており、資源の成熟が進んでいます。



注：全国、愛知県とも民有林(地域森林計画対象森林)。愛知県は林務課資料(2020年3月31日現在)。全国は林野庁業務資料(2017年3月31日現在)。

2 林業産出額

2019年次の本県の林業産出額は33.5億円で前年の30.6億円から2.9億円増加しました。

部門別に見ると、木材生産は前年の21.2億円から21.2%増加し25.7億円となったほか、栽培きこ類は8.8億円から15.9%減少し、7.4億円となっています。

C表 林業産出額

順位	2019年次	(億円)
1位	長野県	(567)
2位	新潟県	(469)
3位	北海道	(467)
4位	宮崎県	(288)
5位	大分県	(196)
33位	愛知県	(34)

資料：農林水産省統計部「林業産出額」

3 木材産業

本県は東海地方の木材の集散地であったことや、大きな木材港があったこと、大消費地を控えていたことなどから、木材の流通・加工の拠点となっており、特に木製品の出荷額は全国的に上位にあります。

2018年次の木材・木製品出荷額は、144,405百万円と、全国4位の位置にあり、全国シェアの5.2%を占めます。

また、2018年次の製材工場数(112工場)は、全国15位で、製材品出荷量は69千m<sup>3</sup>となっています。

D表 木材・木製品出荷額(百万円)

順位	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1位	静岡県(175,096)	静岡県(172,754)	茨城県(195,236)	静岡県(213,705)	静岡県(214,573)	静岡県(203,442)
2位	茨城県(157,467)	茨城県(170,604)	静岡県(181,488)	北海道(169,809)	北海道(166,286)	茨城県(175,603)
3位	北海道(147,565)	北海道(160,727)	北海道(171,682)	茨城県(156,393)	茨城県(164,612)	北海道(166,534)
4位	愛知県(147,377)	広島県(144,172)	広島県(160,540)	愛知県(143,257)	愛知県(142,922)	愛知県(144,405)
5位	広島県(132,707)	愛知県(135,617)	愛知県(151,545)	広島県(128,552)	広島県(135,565)	広島県(119,337)

資料：経済産業省調査統計部「工業統計調査(産業編)」  
(2015年次は「経済センサスー活動調査(産業編)」)

## 2 林業生産

### 森 林 資 源

● 森林面積は21万8千ha（A図）

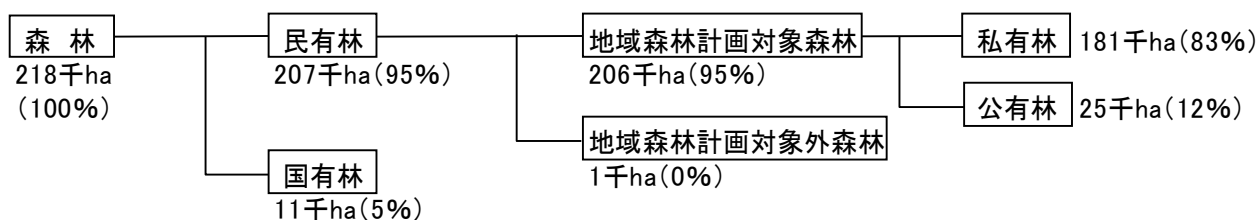
本県の森林面積は21万8千haで、県土面積51万7千haの42%を占めています。

その95%が民有林で、民有林のほとんどが地域森林計画対象森林です。

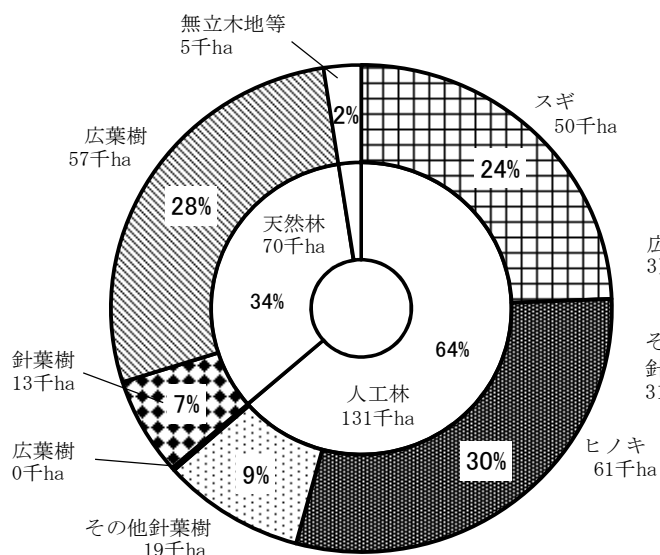
● 地域森林計画対象森林の人工林面積は13万1千ha、蓄積は4,909万m<sup>3</sup>（B、C、D図）

地域森林計画対象森林の面積は20万6千haで、そのうち人工林は13万1千ha、天然林は7万ha、竹林・無立木地5千ha、人工林率は64%となっています。また、人工林の蓄積は3,978万m<sup>3</sup>で、1ha当たりの平均蓄積は303m<sup>3</sup>となっています。

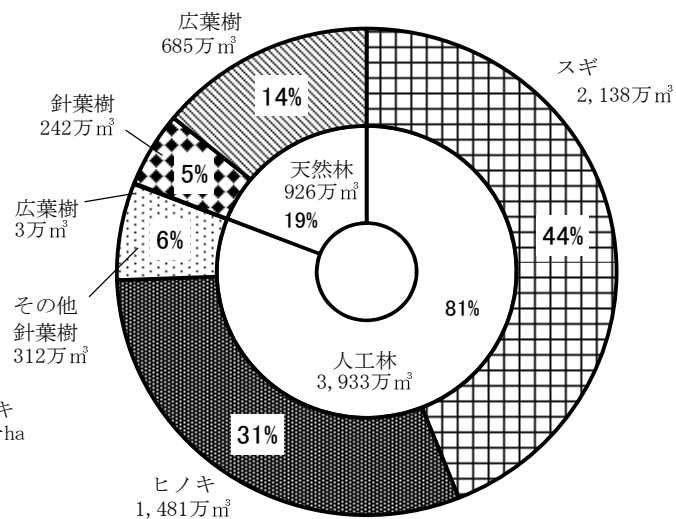
A図 所有形態別森林構成



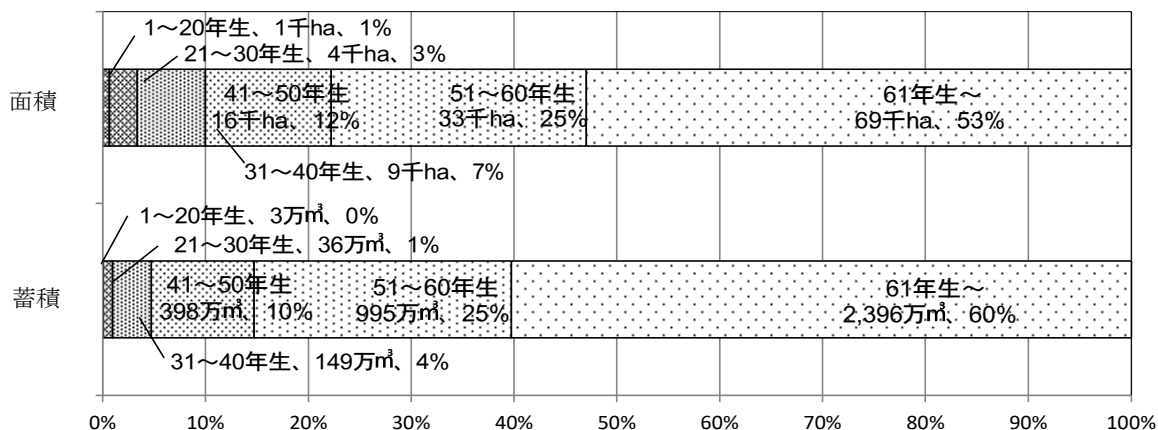
B図 林種別樹種別面積



C図 林種別樹種別蓄積



D図 人工林の林齢別面積及び蓄積



注：数値は地域森林計画対象森林である。単位未満を四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

## 〈主要な問題の解説〉

### 森林経営管理制度の取組について

#### 1 森林経営管理法について

国内の森林は、戦後や高度経済成長期に植栽されたスギやヒノキなどの人工林が大きく育ち、木材として利用可能な時期を迎えており、「伐る・使う→植える→育てる」という森林を循環的に利用していく新たな時代に入りました。

一方、我が国の森林の所有は小規模・分散的で、林業の長期低迷や森林所有者の世代交代等により森林所有者は森林への関心が薄れ、加えて、所有者不明や境界不明確等の課題もあり、森林の管理が適切に行われないという事態が発生しています。

このような中、適切な経営管理が行われていない森林を、意欲と能力のある林業経営者に集積・集約するとともに、それができない森林の経営管理を市町村が行うことで、森林の経営管理を確保する「森林経営管理制度（森林経営管理法）」が2019年4月から始まりました。

#### 2 森林経営管理制度に関する取組について

県では森林経営管理制度を推進するため、市町村に対して必要な資料や情報の提供等を行うとともに、「森林環境譲与税」を活用した市町村支援を行っています。

「人材育成」として、各種研修等を通じて市町村職員等のスキルアップや意欲と能力のある林業経営者の育成などに取り組んでいます。また、「森林情報整備」として、管理が遅れた森林の把握や森林の経営管理等に活用するため、県で航空レーザ計測を実施し、そこで取得した詳細な森林資源情報や地形情報の市町村への提供を進めています。

#### 3 県内の市町村の取組について

県内の市町村は、森林情報の把握や森林GISの配備、意向調査の準備など森林経営管理制度の実行に向けた取組を進めています。

県内では岡崎市が最も取組が進んでおり、市広報誌に特集ページを掲載し制度の周知をすることから始め、2019年度には岡崎市木下町地内にモデル地区を定めました。岡崎市は意向調査や経営管理権集積計画を策定する前には住民説明会を実施し、住民の理解を得られるよう努めながら、森林経営管理制度を進めてきました。

こうした取組の結果、2020年8月13日に経営管理権集積計画を定め、10月27日には再委託する林業事業体の選定結果を公表、11月10日に経営管理実施権配分計画を定めました。

全国でも林業事業体への再委託まで行われた事例は少なく、県ではこうした先進事例を他の市町村に共有しながら、森林経営管理制度に取り組んでいきます。



住民説明会の様子

経営管理権集積計画

市町村	経営管理権集積計画の策定状況	経営管理権集積計画の策定時期	経営管理権集積計画の策定内容	経営管理権集積計画の策定方法	経営管理権集積計画の策定場所	経営管理権集積計画の策定担当者	経営管理権集積計画の策定経費	経営管理権集積計画の策定効果
岡崎市	策定済み	2020年8月13日	経営管理権集積計画を策定し、再委託する林業事業体の選定結果を公表した。	住民説明会を実施し、住民の理解を得た上で策定した。	岡崎市木下町地内	岡崎市林業課	約100万円	経営管理権集積計画の策定により、経営管理権集積計画の策定効果を得た。
...	...	...	...	...	...	...	...	...

岡崎市の経営管理権集積計画

# 林 道

## ● 林道の現況延長は1,450km (A図)、2019年度の開設延長は3.3km (B図)

林道現況延長は1,450km、その他の林内路網は、作業道が6.8km延びて1,087kmとなりました。公道の2,419kmとあわせて、林内路網の総延長は4,956kmとなっています。

2019年度の林道の開設事業は、国庫補助事業と県単独補助事業をあわせて17路線で延長3.3km、事業費は10億4,171万8千円となりました。

## ● 林内路網密度は24.0m/ha (C図)

林道及び作業道の整備を進めた結果、公道も含めた林内路網密度は24.0m/haとなりました。また、林道と作業道をあわせた路網密度は12.3m/haとなっています。愛知県では地域森林計画において、中傾斜地(15~30°)での架線機械による集材の場合、林道と作業道を合わせて25m/ha以上を目標としており、引き続き路網の整備が必要です。

## ● インフラ長寿命化計画に基づき点検診断・保全整備を実施

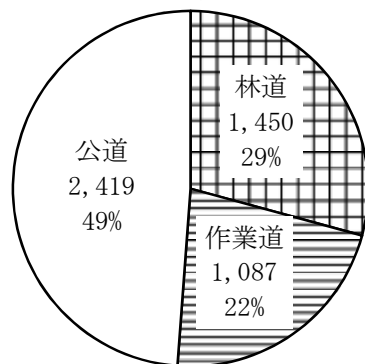
国において2013年11月に「インフラ長寿命化計画(行動計画)」が策定され、高度経済成長期以降に集中的に整備されたインフラの計画的な維持管理・更新等が推進されています。

これに伴い、国庫補助事業で2013年度補正予算から橋梁等林道施設における点検診断・保全整備事業がメニュー化され、本県では2020年12月末まで愛知県、市町村及び森林組合が管理する270の林道施設について点検診断を実施し、個別施設計画を策定しました。

※個別施設計画とは、林道施設の長寿命化と維持管理コストの縮減、平準化を図るため、施設の現状を把握し、これを踏まえて策定する施設ごとの維持管理・更新の方針、計画です。

A図 林内路網延長(km)

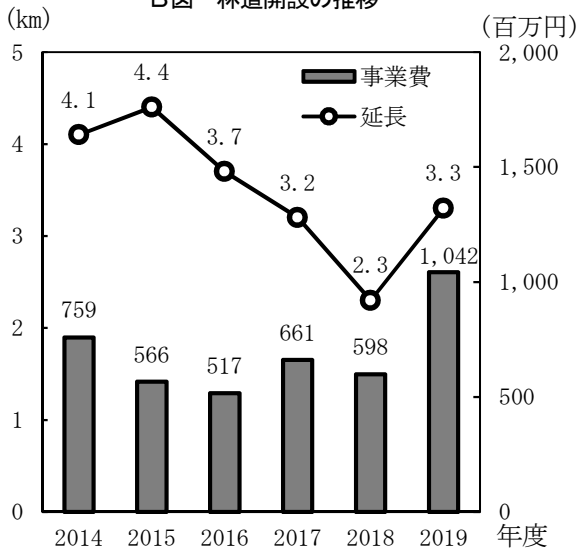
(総延長 4,956km)



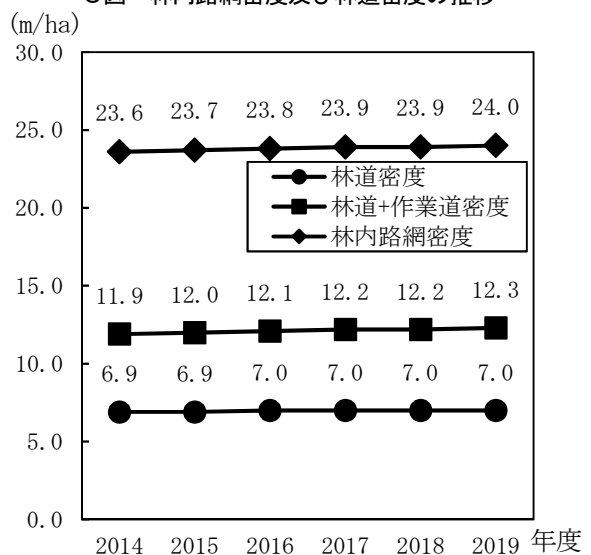
注1. 公道には、森林内の国県市町村道、その他道路で、森林から200m以内の道路を含める。

注2: 延長は、km未満を四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

B図 林道開設の推移



C図 林内路網密度及び林道密度の推移



## 路網設計支援ソフトの活用によるスマート林業の推進

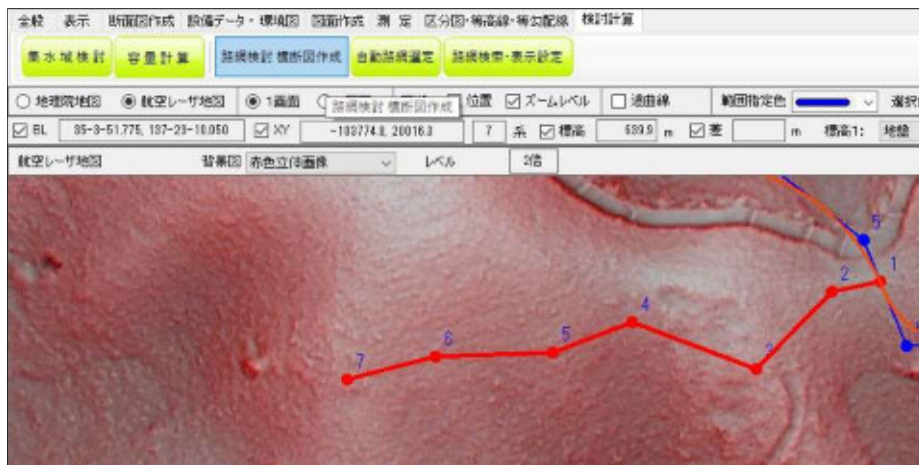
### 1. 「路網設計支援ソフト」

「路網設計支援ソフト」は、林道事業等を計画・設計するに当たり、その業務を支援することを目的として、県が2019年度に開発し、2020年度に導入したソフトウェアです。

このソフトは、航空レーザ計測で得られた詳細な地形情報を活用し、パソコン上で林道などの路線の線形や施工時に発生する土量等を複数のパターンでシミュレーションすることができます。

ソフトを使うことで、現地調査を繰り返すことなく、複数の候補検討が可能な上、林地に与える影響が少なく、環境にやさしい最適な線形を選べるようになり、負担が大きかった現地調査の省力化、効率化が図られます。

さらに、これまで長い距離を歩くのが大変なため、現地立会が難しかった高齢者の方も現地に行かずに、地元の公民館等で現地の状況を確認できるようになり、路線決定までの合意形成が進みやすくなるものと期待されます。



路網設計支援ソフトの操作画面（線形の検討）

### 2. スマート林業の推進

2020年度は、県や市町村、森林組合等の林道事業関係者を対象にソフトの操作説明会を開催し、本ソフトの利便性や可能性を理解してもらい、普及活動に取り組みました。そして、ソフトを活用する環境が整った県農林水産事務所や市町村から順次、活用を開始しています。

また、本ソフトの利用拡大に向け、先行して活用した事例は、県の林道研究発表会や林業関係誌で報告を行っています。

これからも、林道を始め、作業道や施業路（集材路）など「林業に関わる道」の線形検討や計画・設計づくりにも幅広く活用してもらえるよう、活用事例を増やしながら、スマート林業の推進に取り組んでいきます。



路網設計支援ソフトで検討した道を現地で確認

# 造 林

## ● 造林は低水準で推移（A図）

2019年度の人工造林は30haで、前年に比べ5ha増加しました。

人工造林のうち、補助造林面積は10haで、前年に比べ6ha減少しました。補助造林の件数は12件で、1件当たりの平均造林面積は0.8haでした。

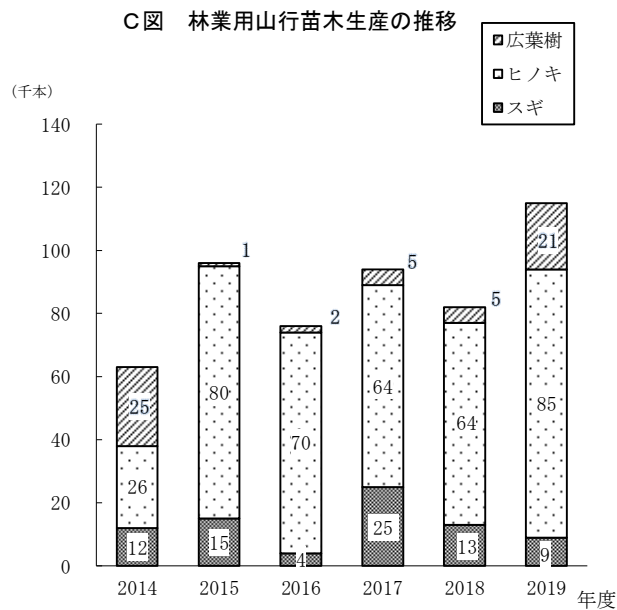
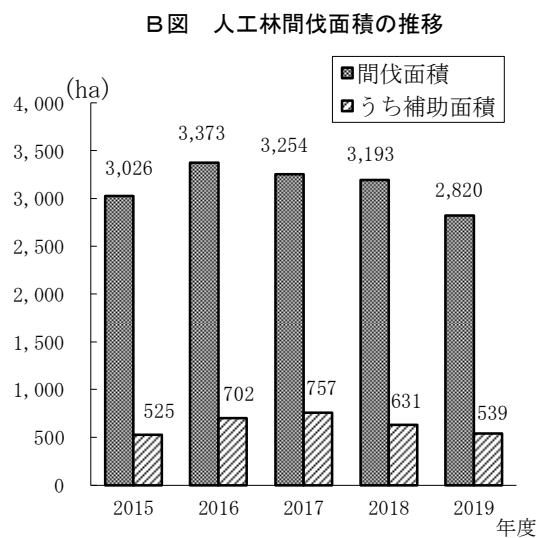
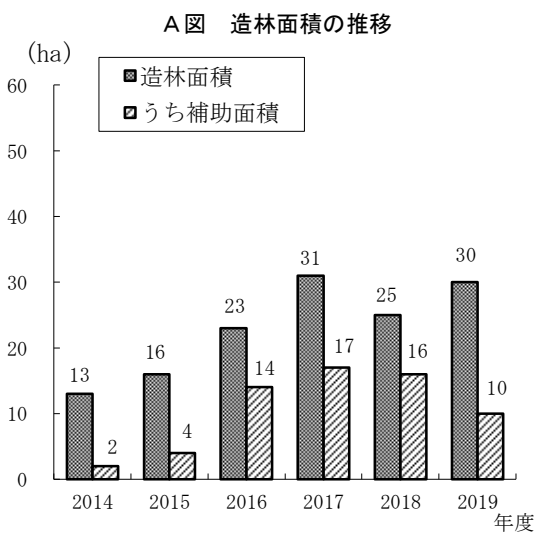
## ● 人工林間伐面積は2,820ha（B図）

2019年度に実施された人工林間伐面積は2,820haでした。このうち造林補助事業による面積は539haとなり、昨年度に比べ、92ha減少しました。

## ● 林業種苗生産は増加（C図）

2019年度の林業用山行苗木の生産は115千本で、前年に比べ約40%増加しました。

樹種別生産割合は、スギ8%、ヒノキ74%、有用広葉樹18%でした。





## 下刈り回数の実態と省力化について

### 1 背景

本県では、人工林の高齢級化が進んでおり、林齢 46 年生を超えた森林が人工林面積の約 8 割を占めています。森林の循環利用をしていくため、また、水源涵養機能等の森林の多面的機能を発揮させるため、主伐を行った後には、適正な更新を図る必要がありますが、再造林率は約 36%と低くなっています。(2019 年度愛知県林業統計書) 再造林が進まない理由の一つに育林経費が挙げられ、造林コストの縮減が求められています。下刈りについては、国や各県で、回数や方法の見直しがされています。本県においては、低密度ヒノキ人工林において、下刈りを省略しても、造林木の成長及び形質に問題ないことが明らかにされています。(中西, 2012) ※

本県では、一貫作業による主伐、再造林の推進のため、2016～2018 年度に県の循環型林業推進モデル事業を実施しました。これらの事業地での下刈り等の育林技術は、今後の主伐、再造林のモデルとなると考えられます。下刈りの省力化に向け、下刈り実施状況を調査しました。

### 2 下刈り実施状況の調査

2016～2018 年度循環型林業推進事業地のうち、スギ、ヒノキの植栽面積が大きい 20 事業地について、2020 年度までの下刈り実施状況を関係農林水産事務所に聞き取り、下表及び下図に植栽時期別の下刈り実施状況を示しました。2016 年秋～2017 年春植えの事業地では、2 回の下刈りを実施した事業地が 4 事業地と最も多く、3 回実施した事業地も 3 事業地ある一方、一度も下刈りが実施されていない事業地も 2 事業地ありました。なお、1 年に 2 回の下刈りを実施している事業地はありませんでした。

表 2020 年までの下刈り回数別の事業地数

下刈り回数 植栽時期	下刈り回数				計
	0回	1回	2回	3回	
2016年秋～2017年春	2	1	4	3	10
2018年春	3	5	2		10
計	5	6	6	3	20

単位: 事業地

1 回も下刈りを実施していない事業地のうち 2 箇所について、現地確認を行いました。豊田市内の事業地では、下層植生にササ類が優先し、植栽木であるヒノキの梢端がササ類や雑草木の高さを超えていたため、今後も下刈りが不要と考えられます。

また、新城市内の事業地では、植栽木であるスギの生育が良好で、周辺植生の被度が低く、現時点では下刈りが不要な状態でしたが、同じ林分内でも、日当たりの良い場所では、雑草木が繁茂し、下刈りが必要と思われる箇所もありました。

### 3 まとめと今後の取組

一貫作業による再造林地では、下層植生の種類や被覆度合い等により、従来の下刈り回数よりも少ない回数でも成林する可能性があることが示唆されました。今後も、各事業地における下刈り完了までの回数を調査し、現場ごとの情報を蓄積、共有していく必要があります。

※中西敦史 (2012) 低コスト育林技術に関する研究 2009 年度～2011 年度 愛知県森林・林業技術センター報告 No. 49 (2012 年 7 月)

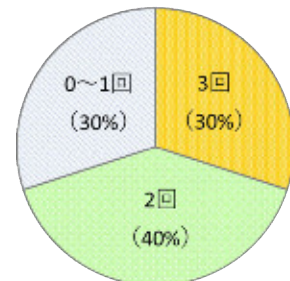
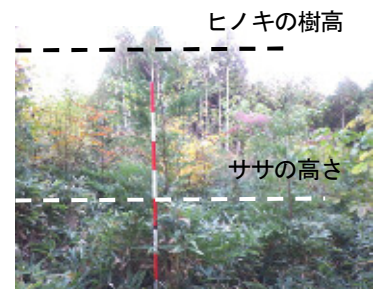


図 下刈り回数別の事業地数 (2016 年秋～2017 年春植え)



下刈りを実施していない事業地でのヒノキの生育状況(豊田市黒坂町)

# 林 産 物

## ● 素材生産量は減少（A図）

2019年次の素材生産量は前年を上回り、13.9万m<sup>3</sup>でした。

## ● 生しいたけ生産量は減少（B図）

2019年次の生しいたけの生産量は前年を下回る721t、乾しいたけの生産量は前年を下回る6tでした。また、黒炭の生産量は前年を下回る15t、竹材の生産量は前年を下回る5百束でした。

## ● 国内丸太類の物価指数はほぼ横ばいか上昇（C図）

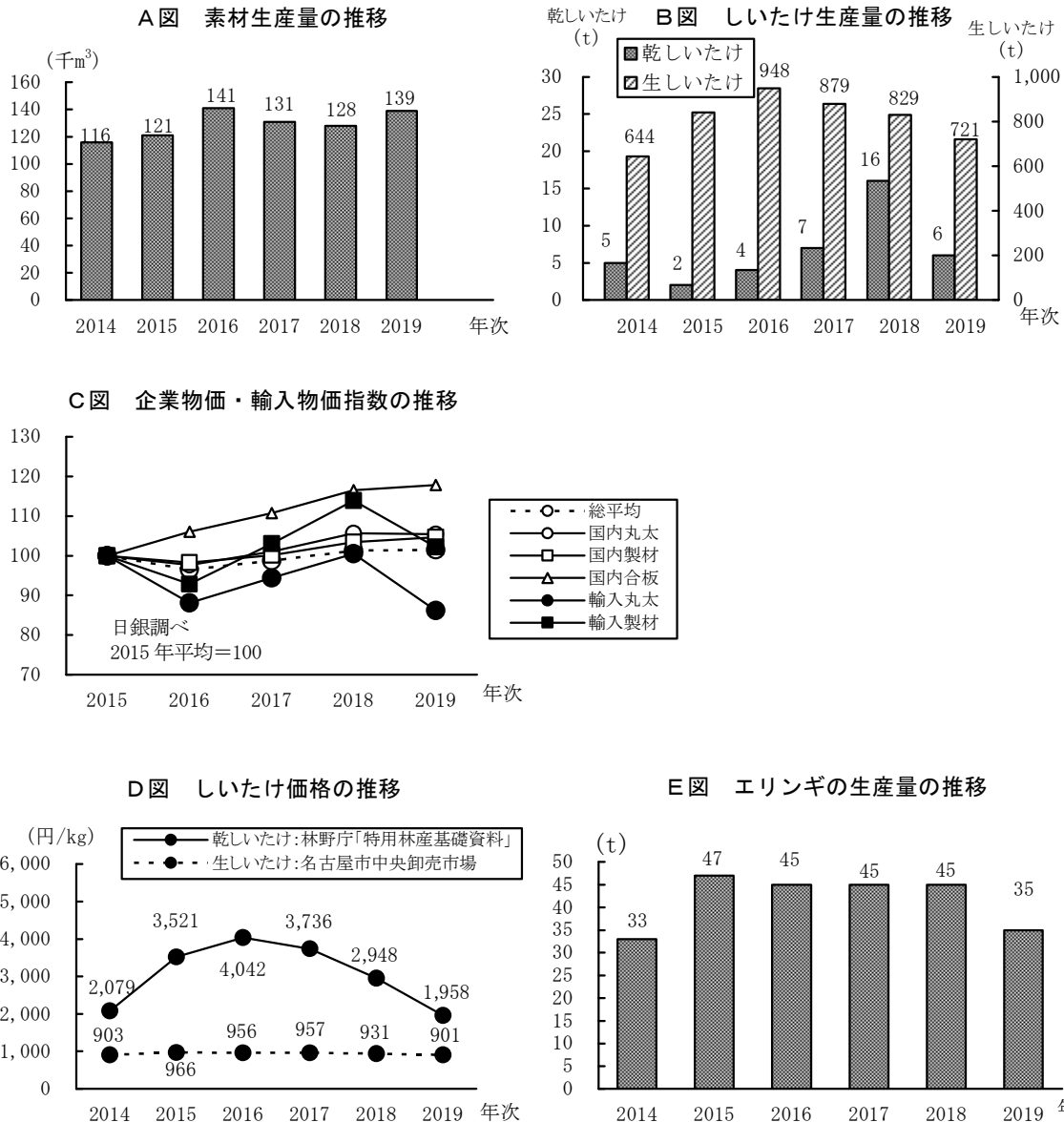
2018年次に比べて、国内丸太の物価指数はほぼ横ばいで、国産の製材・合板は上昇し、輸入の丸太・製材は下降しました。

## ● 生しいたけの価格は下落（D図）

生しいたけの価格は前年を3.2%下回る901円/kg、乾しいたけの価格は前年を33.6%下回る1,958円/kgでした。

## ● エリンギの生産量は減少（E図）

県森林・林業技術センターが開発し、2002年9月に品種登録した「とっとき1号」「とっとき2号」を含むエリンギの2018年次の生産量は前年を下回る35tでした。





## 〈主要な問題の解説〉

### 素材生産費の動向

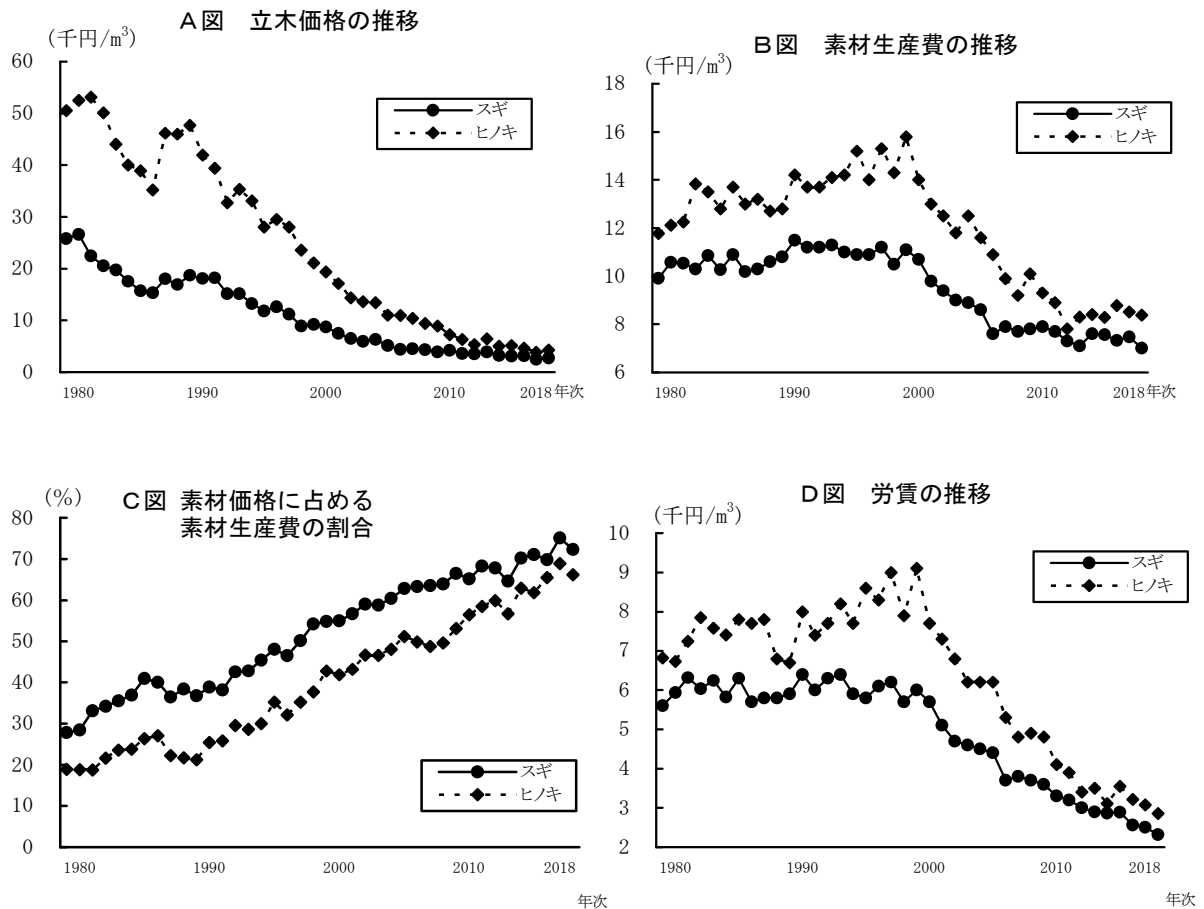
#### 1 素材生産の動き

本県の素材生産量は、長期にわたる漸減傾向から、2006 年次以降増加傾向に転じており、2019 年次は前年を上回り、13.9 万 m<sup>3</sup> となりました。

#### 2 素材生産費等の動き

林野庁では、木材価格形成上の要因である素材生産費の内容を体系的に把握するために、1976 年次から立木価格及び素材生産費等を調査しており、その概要は次のとおりです。

- (1) 立木価格は、スギは 1980 年次、ヒノキは 1981 年次がそれぞれピークで、以降降下を続けていきましたが、1987 年次に素材価格の上昇によりスギ・ヒノキの立木価格は 7 年ぶりに上昇しました。その後平成元年から再び降下に転じ、1992 年次まではスギ・ヒノキともに大きな下げとなりました。1993 年次以降は若干の増減を繰り返しながら下降推移しています。2018 年次は前年に比べ、スギは 211 円/m<sup>3</sup> 上昇して 2,687 円/m<sup>3</sup>、ヒノキは 444 円/m<sup>3</sup> 上昇して 4,283 円/m<sup>3</sup> となりました (A 図)。
- (2) 素材生産費は、前年に比べ、スギは 467 円/m<sup>3</sup> 下落して 7,011 円/m<sup>3</sup>、ヒノキは 134 円/m<sup>3</sup> 下落して 8,373 円/m<sup>3</sup> となりました (B 図)。
- (3) 素材価格 (立木価格+素材生産費) に占める素材生産費の割合は、スギは 72.3%、ヒノキは 66.2% で若干の増減を繰り返しながら上昇推移しています (C 図)。
- (4) 素材生産費のおおむね半分を占める労賃は、1999 年次以降、スギ、ヒノキともに急激に下降しています (D 図)。



資料：林野庁「素材生産事例調」

### 3 林業経営

## 林業経営

#### ● 林家の林業所得は104万円で増加（A・B図）

林業経営統計調査によると、2018年度の林家（所有山林20ha以上）1戸当たりの林業粗収益（立木販売＋素材生産＋その他）は、378万円です。

なお、林業経営費（雇用労賃＋原木費＋機械修繕費＋賃借料・料金＋請負わせ料金＋その他）は、274万円となっています。

この結果、林業所得（林業粗収益－林業経営費）は、104万円となり、5年前と比較すると増加しています。

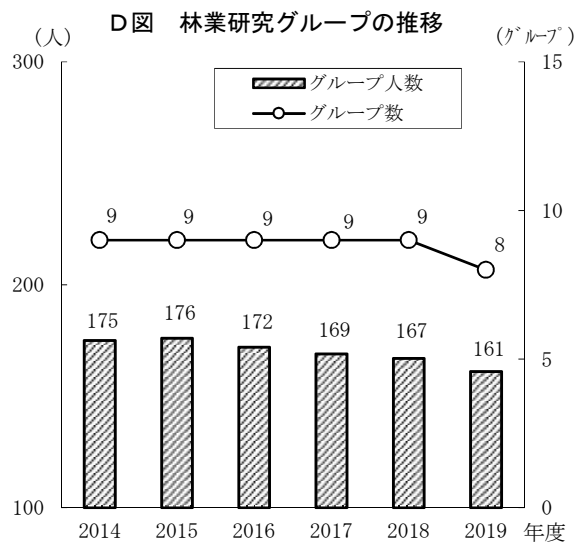
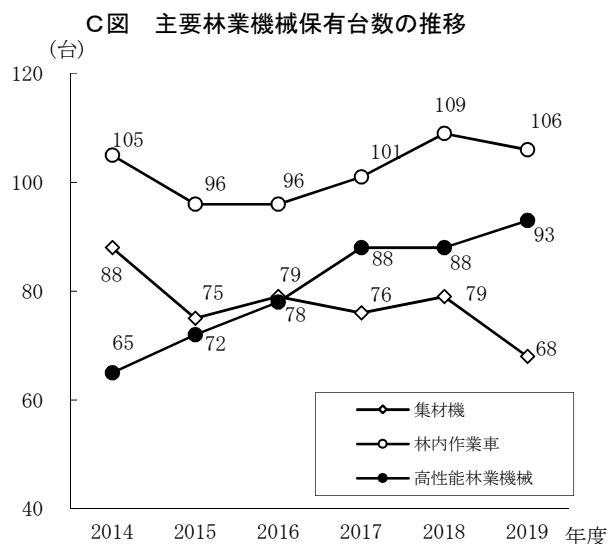
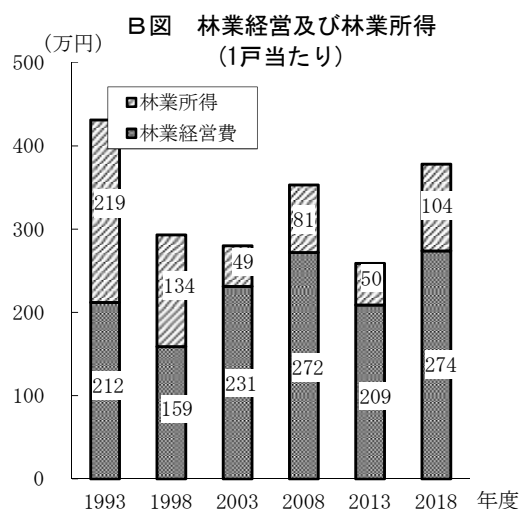
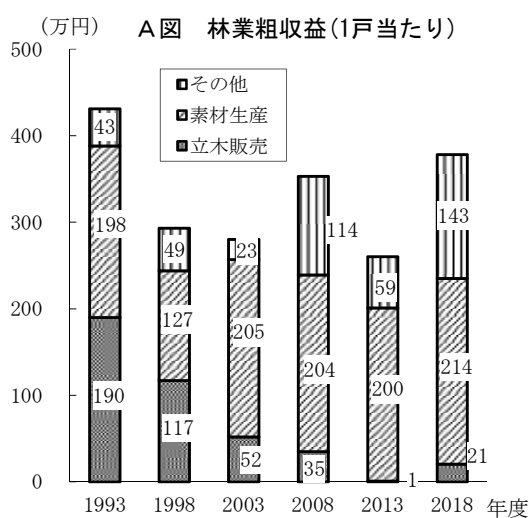
#### ● 林業機械保有台数は増加傾向（C図）

2019年度の林業機械保有台数のうち主なものは、集材機68台、林内作業車106台となっており、集材機は減少、林内作業車は横ばいの傾向にあります。

また、高性能林業機械についてはプロセッサ（ハーベスタを含む）26台、スイングヤーダ31台、タワーヤーダ1台、フォワーダ29台、その他高性能林業機械6台で、前年度から増加、5年前と比較すると約1.4倍となっています。

#### ● 林業研究グループ、グループ人員は減少（D図）

林業経営意欲の高い林業者のグループである林業研究グループは8グループ（うち女性グループは2グループ）161人（うち女性は21人）となり、減少傾向にあります。



## 〈主要な問題の解説〉

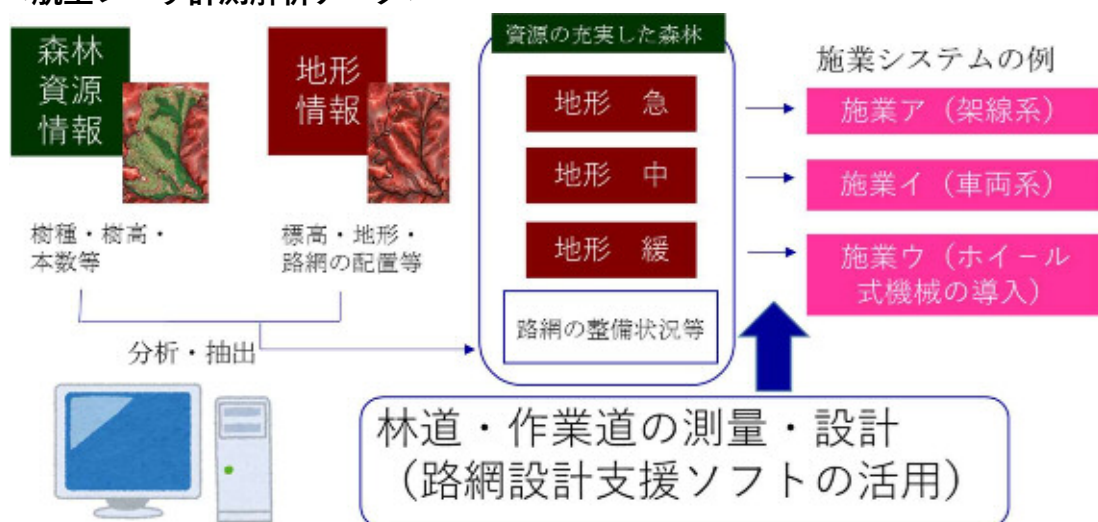
### 「あいちのスマート林業実践モデル」の作成

#### 1 航空レーザ計測解析データの活用

本県では2019年度末時点で森林面積の約2割にあたる約4.1万ヘクタールの航空レーザ計測解析データを取得しています。これにより得られる森林資源情報と地形情報を用いて、条件に見合った森林を抽出し、合理的な機械施業システムを導入することにより木材生産コストの低減が期待できます。

このため、2020年度に、豊田市、新城市、北設楽郡東栄町において3箇所のモデル地区を設定し、航空レーザ計測解析データの分析により、森林施業に適した森林のゾーニングや、資源、地形、路網配置の状況から合理的な施業システムを検討する取組を行いました。また、木材生産コストの低減効果を確認するため、モデル地区内から抽出した事業適地において、ホイール式機械を用いた先進的な作業システムの現地実証調査を行いました。

#### 〈航空レーザ計測解析データ〉



#### 2 ホイール式機械を用いた現地実証調査

新城市内の事業地において、ホイール式フォワーダ (スウェーデン製 1050F4) を試験的に導入し、実証調査を行いました。作業システムは伐倒、造材をチェーンソー及びハーベスタで、搬出をホイール式フォワーダで行うもので、約1.1ヘクタールの事業地において定性間伐を実施し、177.9立方メートルの木材を生産しました。

全工程の労働生産性は7.43立方メートル/人日、特にフォワーダによる搬出工程は52.73立方メートル/人日に達し、また、生産コストを試算したところ約6,060円/立方メートルとなり、このシステムの有効性が確認できました。



#### 3 成果の普及と今後の課題

これらの検討結果は「あいちのスマート林業実践モデル」としてとりまとめ、スマート林業の普及に活用します。今回は、ICTを活用したモデルケースとして3地区の施業プランを作成したのみですが、今後は、林内路網を整備するコストや集約化の状況を考慮するなど施業システムを選択するための条件をより細分化し、いかなる森林においても施業計画の策定や損益判断が容易に行えるものとなるよう、引き続き検討を行う必要があります。

# 林業労働

## ● 林業労働者数は増加（A図）

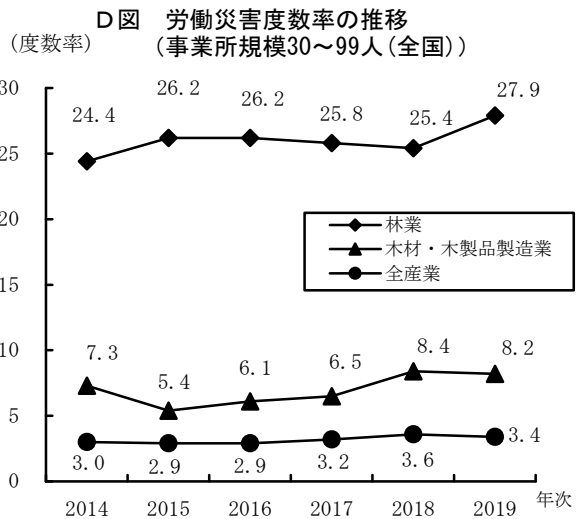
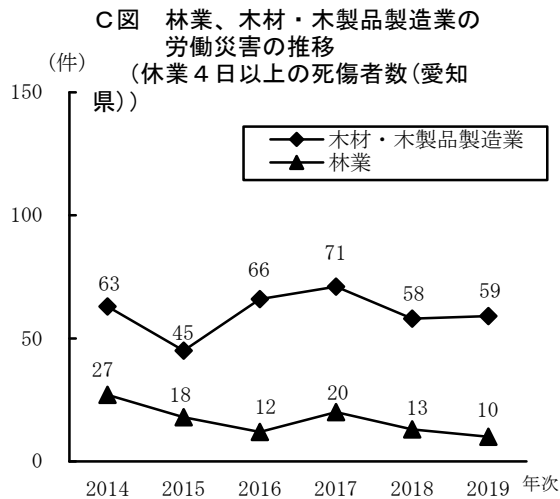
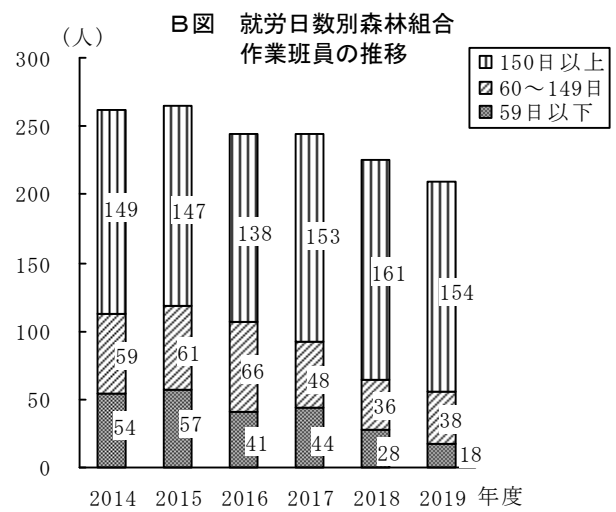
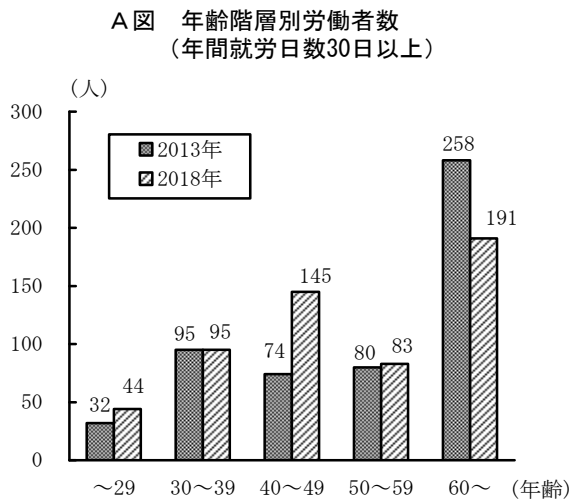
2018年次の林業に従事した者の総数は558人となり、2013年次の539人に比べ19人増加しました。年齢階層別では、60歳未満の労働者数が増加する一方、60歳以上の労働者数は減少となりました。

## ● 森林組合作業班員は減少傾向（B図）

2019年度の森林組合作業班員は、前年度から減少し210人となりました。就労日数別にみると、150日以上が154人で73.3%を占めており、2014年度の56.9%に比べて増加傾向にあります。

## ● 林業における労働災害発生率は高水準で推移（C・D図）

林業の2019年次労働災害件数は、3件減少し10件となり、木材・木製品製造業は、1件増加し59件となりました。林業労働は作業現場が傾斜地で足場が悪いうえに重労働のため作業の危険性が高く、他産業に比べて依然として労働災害の発生度数が高い業種となっています。



度数率：100万延べ労働時間当たりの労働災害における死傷者数

## 〈主要な問題の解説〉

### 林業労働力の確保の促進に関する基本計画の策定

#### 1 計画の概要

「林業労働力の確保の促進に関する法律（以下「労確法」）に基づき国が定める「林業労働力の確保の促進に関する基本方針」に即して県が策定する計画で、前計画が、2020年度で満了となることから、引き続き、林業労働力の確保・育成を総合的に推進するため、現在の森林・林業並びに林業労働者を取り巻く情勢等を踏まえ、2021年度から2025年度までの5か年の新たな計画を策定しました。

#### 2 本県の林業における経営及び雇用の動向に関する事項

##### (1) 林業労働者の現状（2018年次）

- ・林業労働者数は558人
- ・平均年齢は52歳
- ・平均就労日数は147日
- ・被雇用の林業労働者の割合は81%

##### (2) 林業経営体の現状

- ・林業経営体は56者
- ・労確法に基づく認定事業主は23者（2020年11月1日現在）
- ・森林経営管理法に基づく意欲と能力のある林業経営体は14者（2020年11月1日現在）
- ・全国的に、林業労働災害は他産業と比較して災害発生率が極めて高い



労働条件、福利厚生など雇用管理の改善や事業量の確保等の事業の合理化を促進し、若者を中心とした林業労働者の確保を可能とする魅力ある体制の構築が必要

#### 3 林業労働力の確保の促進に関する方針

林業の持続的な発展に向け、「食と緑の基本計画2025」（2020年12月公表）に位置づけられた「林業を支える担い手の確保・育成」を推進し、目標を新規林業就業者数を5年間で200人とします。

#### 4 林業労働力の確保の促進に関する施策の主な内容

##### (1) 林業の担い手の確保・育成

- ・各種イベント等での森林・林業の魅力の発信や林業への就業相談を実施
- ・新規林業就業者の定着に向け、装備品の購入費や研修の受講費などを支援
- ・森林・林業技術センター等で開催する研修カリキュラムの拡充・整備により経験年数や知識・技術レベルに応じた計画的かつ体系的な研修を実施
- ・「林業労働災害ゼロ」に向け、最新装置を活用した研修等の取組を実施

##### (2) 林業経営体の育成、経営基盤強化

- ・「安全管理」、「生産性」、「待遇」を“見える化”する「あいちの五つ星林業経営体認定制度」により、魅力のある林業経営体を育成
- ・高性能林業機械等の導入を支援
- ・事業主や幹部職員育成のための研修を実施

##### (3) 森林資源の循環利用

- ・充実した森林資源の循環利用のため、「伐る→使う→植える→育てる」循環型林業を推進
- ・循環型林業を推進のため、ICT等を活用したスマート林業を推進



イベントでの森林・林業の魅力発信



伐倒訓練機を用いた研修

# 森林組合

## ● 事業総収益は減少（A図）

県内6森林組合の2019年度の事業総収益は前年度を0.4%下回る28億5千万円となりました。

また、事業総費用は18億7千万円、事業管理費は10億円であり、事業利益は前年度から5千万円悪化し、2千万円の事業損失となりました。これに事業外損益を加えた経常損益でも、百万円の損失となりました。

## ● 素材・製材品取扱量は減少（B図）

2019年度の森林組合の素材・製材品の取扱量は、「販売事業」が前年度を下回ったため、前年度から6%減の7.6万m<sup>3</sup>（国有林を含む）となりました。

## ● 購買高は減少（C図）

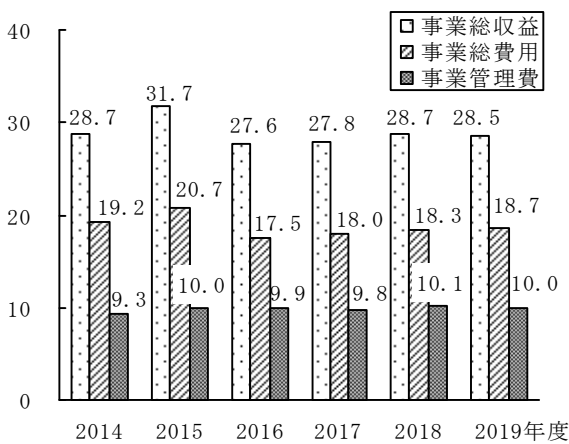
林業用苗木、林業用機械器具、しいたけ生産資材、林業肥料、その他資材のいずれも取扱高が減少したため、2019年度の購買高は、前年度から19%減の8千6百万円となっています。

## ● 新植面積は増加、保育面積は減少（D図）

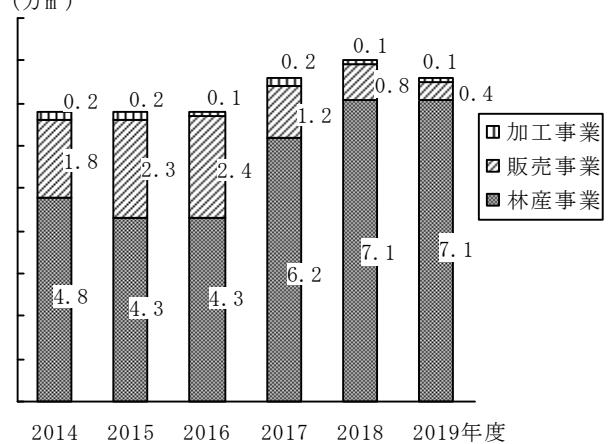
2019年度の森林組合の新植実施面積は、前年度から増加し21ha（国有林を含む）となりました。

また、下刈りや除間伐等の保育面積は、前年度から17%減の1,533 haとなりました。

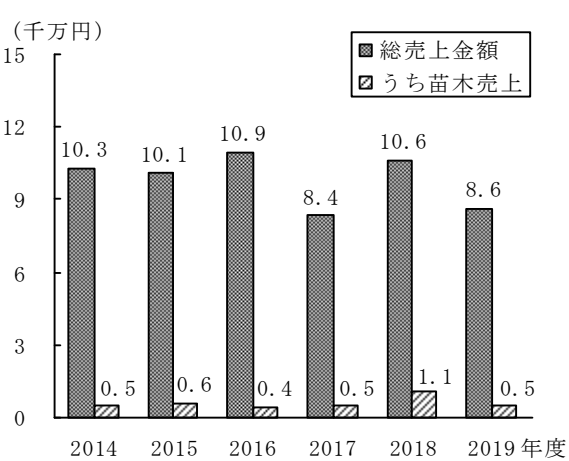
（億円） A図 事業総収益・総費用の推移



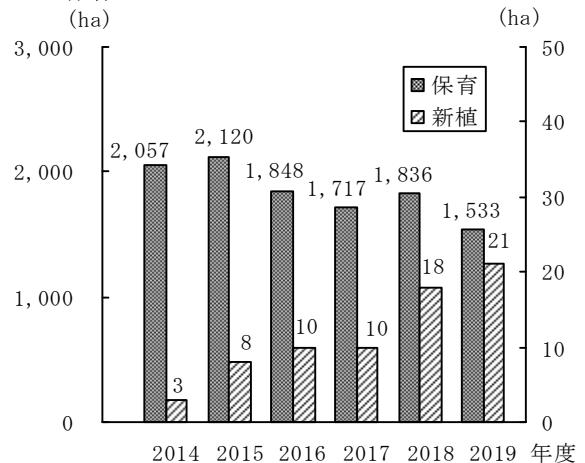
（万m<sup>3</sup>） B図 素材・製材品取扱量の推移



C図 購買事業の推移



D図 造林事業の推移





## 〈主要な問題の解説〉

### 森林組合法改正の概要

森林組合法の改正法案が昨年の通常国会で可決・成立し、2021年4月1日から施行されました。改正法の概要については「林業の動き 2020」でも以下の3つの主な制度改正について紹介しました。

- ①組合間の多様な連携手法の導入
- ②正組合員資格の拡大
- ③事業の執行体制の強化

今回はこの3つの制度改正のうち、①組合間の多様な連携手法の導入と、③事業の執行体制の強化のうち「販売事業に関する実践的な能力を有する理事の配置」について、より詳しく紹介します。

#### 1 組合間の多様な連携手法の導入

##### ○事業譲渡

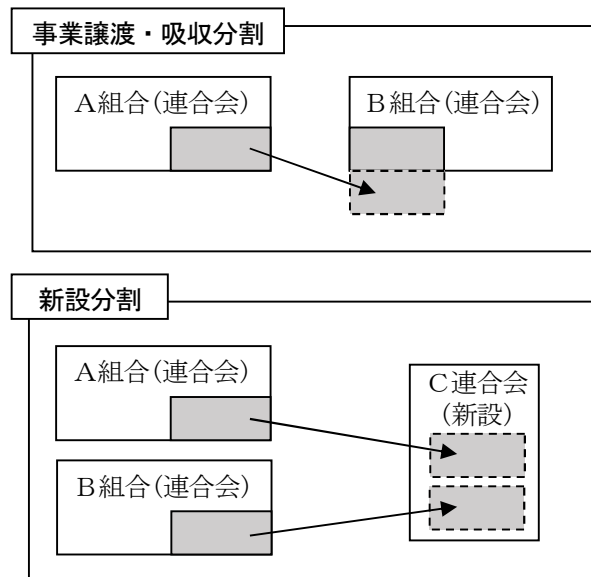
他の組合又は連合会に事業を譲渡するもの（総会決議の手続きのみで可能であるが、事業に関する権利義務の継承には債権者の個別同意が別途必要）

##### ○吸収分割

他の組合又は連合会に事業を分割して承継させるもの（債権者保護手続き等を経ることにより、事業に関する権利義務の包括的な継承が可能）

##### ○新設分割

2以上の組合又は連合会がそれぞれの事業を分割して新たに設立する連合会に承継するもの（債権者保護手続き等を経ることにより、事業に関する権利義務の包括的な継承が可能）。



#### 2 事業の執行体制の強化のうち「販売事業に関する実践的な能力を有する理事の配置」

販売事業を実施する森林組合及び森林組合連合会においては、販売事業等又は法人の経営に関し実践的な能力を有する理事を1名以上配置すること（ただし、理事に関する規程については施行日から3年を経過した日以後最初に招集される通常総会の終了の時までは適用しない）。

##### ○実践的な能力を持つ理事の配置の考え方

配置義務付けの対象	定款に販売事業を定めており、かつ毎事業年度総会で承認を得ることとなる事業計画に販売事業を行う事を定めている森林組合及び森林組合連合会
実践的な能力を持つ理事のイメージ	販売に関して実務経験を有するものや経営の分析が可能な者等が該当し、具体的には組合の実態に応じて判断（行政が基準や必要な資格等を一律に定めることはしない） <具体例> ・組合の販売事業に精通している現理事 ・組合の販売事業において中心的な役割を担っている職員 ・木材共販所等に勤務した経験があって、木材販売に関してノウハウのある者 ・販売や経営に関してノウハウのある外部人材 等が考えられる（常勤・非常勤は問わない）

※林野庁資料より抜粋

## 林業金融

本県では、林業・木材産業者の経営をサポートする融資制度として、「林業・木材産業改善資金」「木材産業等高度化推進資金」「国産材生産流通促進資金」を実施しているほか、森林組合等の体制強化に資するため、愛知県森林組合連合会に対して「林業振興資金」の貸付を行っています。

そのほか、農林漁業者への資金の融通を円滑にするための制度として、(株)日本政策金融公庫による融資や、独立行政法人農林漁業信用基金による信用保証があります。

### ● 林業・木材産業改善資金（A図）

林業・木材産業経営の改善、林業労働に係る労働災害の防止、林業従事者の確保等を図るために実施しており、2019年度の貸付は2件で360万円でした。

### ● 木材産業等高度化推進資金（B図）

木材の生産流通の合理化と円滑な供給かつ林業経営の育成を図るために実施しており、2019年度末の貸付残高は6件で9,851万円でした。

### ● 国産材生産流通促進資金（C図）

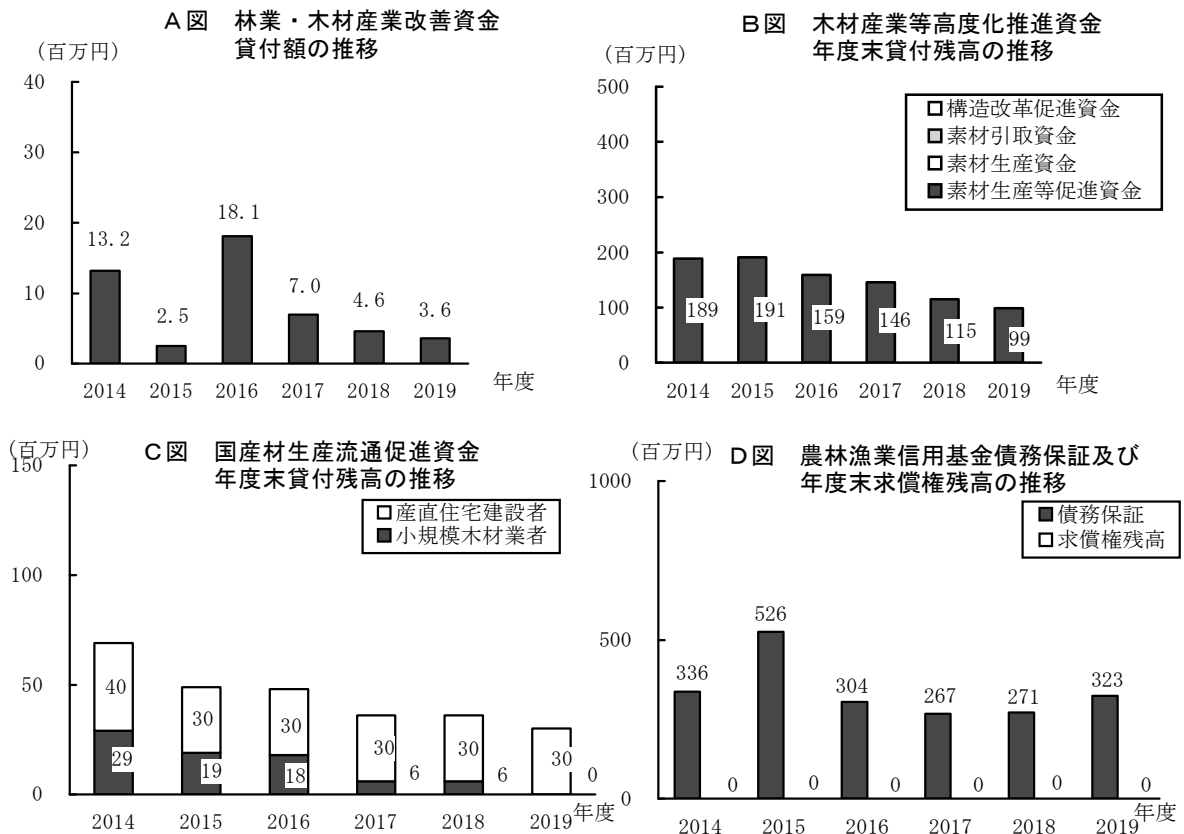
木材産業等高度化推進資金制度を補完し、小規模木材業者及び産直住宅建設事業者を対象に国産材の生産流通の円滑化を図るために実施しており、2019年度末の貸付残高は1件で3,000万円でした。

### ● 林業振興資金

愛知県森林組合連合会の購買事業の強化や森林組合等による木材の安定供給体制の整備を図るために実施しており、2019年度の貸付は1億円でした。

### ● (独)農林漁業信用基金 信用保証制度（D図）

林業・木材産業者等が融資機関からの事業資金の借入を円滑に受けられるよう債務を保証する制度で、2019年度の債務保証実績は10件で3億2,345万円、年度末求償権残高は0円でした。





## 〈主要な問題の解説〉

### 林業・木材産業関係の制度金融

林業・木材産業は、木材の安定供給や県土の保全等の多面的機能の発揮といった重要な役割を担っているものの、一般に経営規模が小さく、投資の回収期間が長いことなどから、民間金融機関等による一般金融にはなじみがたい性格を有しています。

そこで、これを補完するため、国又は地方公共団体による資金融通や利子助成等の政策金融が実施されており、その一連の施策を「制度金融」と総称しています。

本県では、無利子の施設整備資金として「**林業・木材産業改善資金**」、低利の運転資金として「**木材産業等高度化推進資金**」「**国産材生産流通促進資金**」等の制度を実施し、林業・木材産業者のみなさんの経営をサポートしています。

#### 1 林業・木材産業改善資金

林業・木材産業経営の改善、林業労働に係る労働災害の防止、林業従事者の確保等を図るための取組に必要な設備資金等を無利子で融通します。

- 根拠法令等 林業・木材産業改善資金助成法
- 貸付対象者 林業従事者、木材産業を営む者及びこれらの組織する団体等
- 貸付利率 無利子
- 償還期間 10年以内（据置期間 3年以内）
- 貸付限度額 個人1,500万円、会社3,000万円、団体5,000万円  
(木材産業に係る事業を実施する場合、1億円)
- 資金内容（例）
  - ・高性能林業機械、木材加工機械、木質バイオマス利用施設等の取得・造成に必要な資金
  - ・林業労働者のための防振装置付きチェーンソーの導入、福利厚生施設の整備等に必要な資金
  - ・木材を安定供給するシステムを構築するため、立木を取りまとめて取得するのに必要な資金

#### 2 木材産業等高度化推進資金 / 国産材生産流通促進資金

木材の生産及び流通の合理化、効率的かつ安定的な林業経営、木材の安定的取引の確立に必要な運転資金を低利で融通します。

- 根拠法令等 林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法  
木材の安定供給の確保に関する特別措置法  
愛知県国産材生産流通促進資金貸付要綱
- 貸付対象者 森林所有者、森林組合、素材生産業を営む者、木材製造業を営む者、市場開設者、木材卸売業者、産直住宅建設業者等で、合理化計画等の認定を受けた者
- 貸付利率 年1.0～1.6%
- 償還期間 1年以内または5年以内（※木材産業等高度化推進資金のみ長期貸付可能）
- 貸付限度額 木材産業等高度化推進資金・・・1億円（特認2～5億円）  
国産材生産流通促進資金・・・1,000万円  
(産直住宅建設業の場合、1棟当たり500万円、総額3,000万円)
- 資金内容（例）
  - ・立木の購入代金、作業道の開設・改良費用等、素材生産を行うのに必要な資金
  - ・素材の購入代金、製材・集成材等の購入代金等、素材・製品等の引き取りに必要な資金

## 4 木材産業

### 木材需要と木材工業

#### ● 素材需要量は減少（A図）

県内工場に入荷した製材、合板、チップ用の素材需要量は、1987年次以降減少傾向を続けていましたが、2019年次は前年に比べて3万m<sup>3</sup>増加し15万m<sup>3</sup>となりました。

需要部門別では、製材用13万m<sup>3</sup>、チップ用2万m<sup>3</sup>であり、総需要量に占める割合は製材用が90%と最も高くなっています。

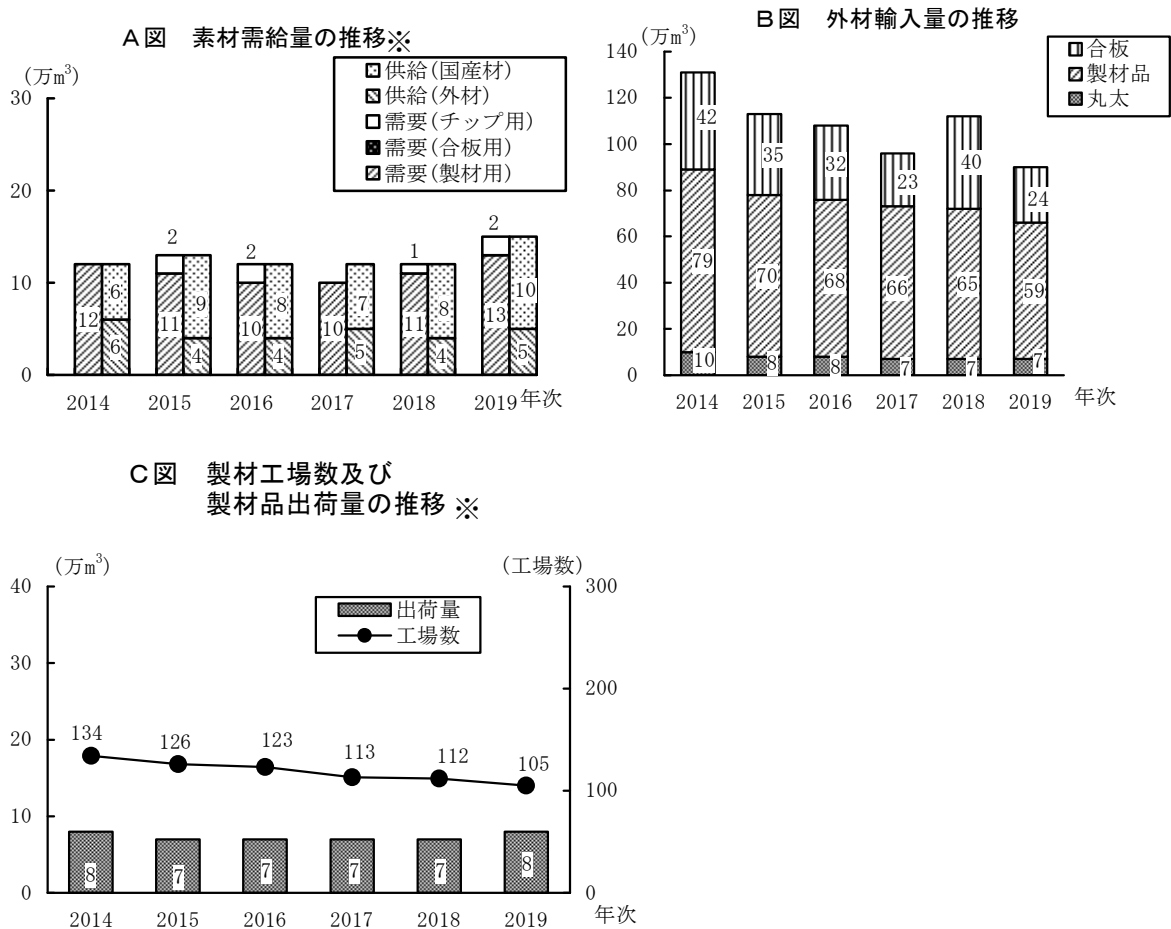
供給部門別では、国産材は10万m<sup>3</sup>、外材が5万m<sup>3</sup>であり、国産材の供給量は前年に比べて3万m<sup>3</sup>増加しました。

#### ● 外材輸入量は減少（B図）

2019年次に県内に輸入された外材は90万m<sup>3</sup>であり、前年に比べ22万m<sup>3</sup>減少しました。外材輸入量の内訳は、丸太が7万m<sup>3</sup>、製材品が59万m<sup>3</sup>、合板が24万m<sup>3</sup>となっています。

#### ● 製材工場数は減少、製材品出荷量は増加（C図）

製材工場数は1974年次以降減少を続けており、2019年次における工場数は105工場となっています。また、製材品の出荷量は、前年に比べ1万5千m<sup>3</sup>増加し8万4千m<sup>3</sup>となっています。



※2019年次は、2021年3月末時点で確定値が公表されていないため速報値を掲載しています。

## 〈主要な問題の解説〉

### あいち認証材の利用促進について

木材は、調湿や断熱、ストレスを和らげる効果があり、快適な住環境をつくる素材です。県産木材を利用することは、県内の森林整備を促進し、水源の涵養や県土の保全、さらには炭素固定による地球温暖化の防止にもつながります。同時に、林業や木材産業を盛んにし、地域の振興に貢献します。

本県では、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づく県の基本方針として、「あいち木づかいプラン」を策定し、公共施設及び公共工事で使用する木材の県産木材の利用率向上を目標に、低層の公共施設は原則木造化もしくは内装等の木質化を進めるなど、全庁を挙げて県産木材の利用を推進しているところです。

農林基盤局では、以下のような取組を通じて、「あいち認証材」の普及啓発や利用拡大を図っています。

#### 1 あいち認証材とは？

愛知県内で産出されたことを、愛知県産材認証機構の認定事業者が証明した素材、製材品、木製品を指します。



#### 2 イベント等におけるあいち認証材のPR

あいち認証材の魅力を広く知ってもらうため、子供から大人まで楽しめる木材の展示・体験イベント等を開催しています。また、木材を利用する消費者等が集まる住宅関連イベントにおいて、あいち認証材の構造躯体や製品を展示し、あいち認証材の利用促進を図っています。



あいち木づかいフェスタ秋の様子

#### 3 あいち認証材 CO<sub>2</sub>貯蔵量認定制度

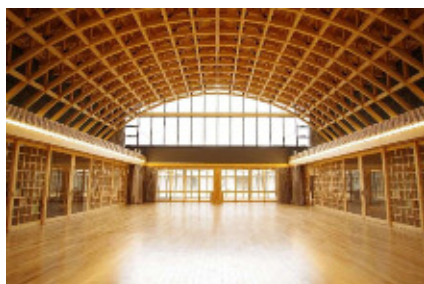
あいち認証材を利用した建築物のCO<sub>2</sub>貯蔵量を証明し、認定証を交付することで、県民や企業・団体の環境貢献度を「見える化」し、あいち認証材の普及啓発及び利用拡大を図ります。毎年、認定を受けた方々に対して、木製認定証を交付しています。



知事による認定証授与の様子

#### 4 あいち木づかい表彰制度

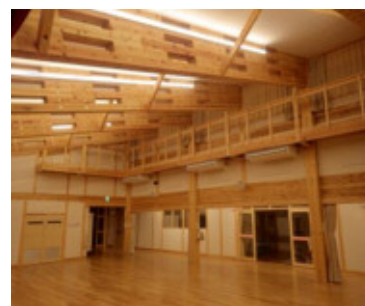
あいち認証材を積極的に利用した、木の良さを実感でき、PR効果の高い建築物や製品等を賞賛する制度です。応募いただいた建築物や製品等を広く紹介することにより、木の魅力や優れた使い方の普及を図り、あいち認証材の更なる利用を促進します。



【建築物 最優秀賞】  
豊田市立高嶺こども園



【建築物 優秀賞】  
あおぞら学童保育クラブ



【建築物 優秀賞】  
東栄町立とうえい保育園

## 5 県土の保全

### 治 山

#### ● 公共事業（国庫補助事業、農山漁村地域整備交付金事業）（A・B図）

2019年度は、森林整備保全事業計画（2019～2023年度）の1年次として、

- ・安全で安心して暮らせる国土づくり
- ・豊かな水を育む森林づくり

を目標に、復旧治山、予防治山、保安林整備等を449.5ha実施しました。事業費は、前年度より約1%増加し21億7598万円となりました。

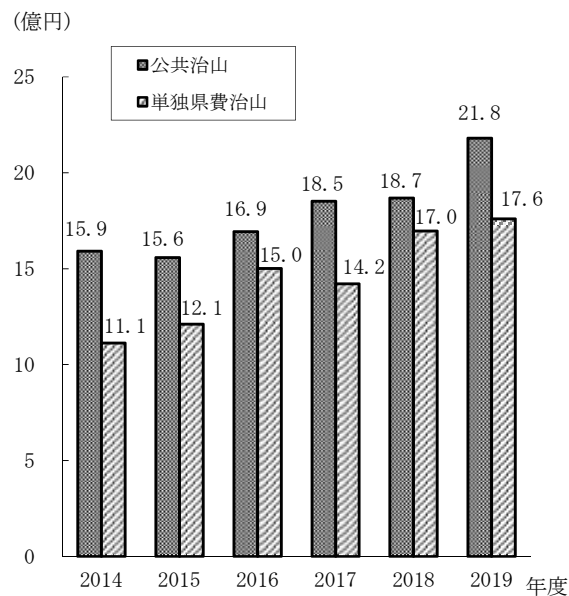
そのほか、地区指定に係る治山事業は、下表のとおりです。

事業名	事業地区	実施面積
地域防災対策総合治山	新城市下吉田地内の1地区	10.4ha
水源地域整備	豊田市羽布町地内、豊根村上黒川地内、豊根村富山地内、新城市細川地内の計4地区	64.5ha

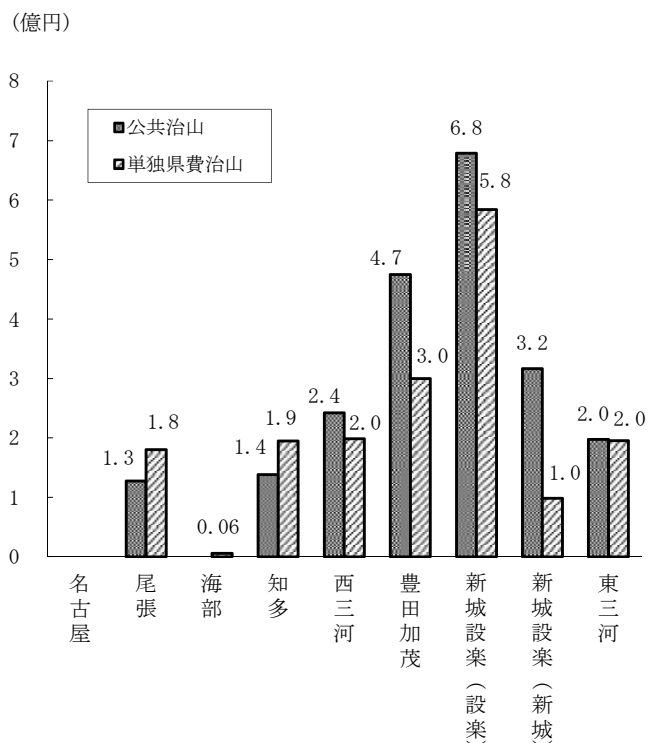
#### ● 単独県費事業（A・B図）

国庫補助の対象とならない小規模な荒廃地や人家・道路等に被害を与える恐れのある箇所について、小規模治山事業第十二次5箇年計画（2016～2020年度）の4年次として、また、人家、主要道路および公共施設に直接被害を与え、または恐れのある災害危険地については、法人事業税超過課税を財源とする緊急小規模治山対策事業第十五次計画（2018～2021年度）の2年次として整備復旧を図り、両事業合わせて126.6ha、17億5657万円を実施しました。

A図 治山事業（事業費）の推移



B図 事務所別実績（事業費）



## 治山事業におけるドローンの活用について

### 1 山地災害地の調査におけるドローンの導入

日本の森林の多くは急峻な地形や脆弱な地質で構成されており、局地化・激甚化した豪雨や台風等により多くの山地災害が発生しています。近年では、「平成30年7月豪雨」や「令和元年東日本台風」（台風第19号）、「令和2年7月豪雨」等により、山地災害が全国各地で発生し、人命や財産に大きな被害を与えています。

このような山地災害が発生した際は、被災箇所の位置や規模、保全対象への被害状況等の情報を速やかに把握し、迅速に復旧対策へ繋げることが重要です。これまでの災害の初動調査では、主に現地での踏査や測量によって被害状況の把握を行っていました。しかし、被災箇所では不安定土砂の堆積や落石の危険があり、調査者の安全確保ができない場合もあります。そのため、ドローンを活用した災害調査が全国的に導入され始めています。

### 2 愛知県における取り組み

愛知県では、2018年9月の台風第24号や「令和2年7月豪雨」等により多くの災害が発生しています。このような山地災害地の復旧計画のためにドローンを活用し、被災箇所の安全かつ効率的な調査を行っています。また、ドローンを活用することで、被害状況を俯瞰することや保全対象との位置関係を把握することも可能となり、効果的な復旧計画を策定することができます。

今後は、操作研修等を通してドローンの操縦者を充実させ、災害発生時の復旧対策に迅速に対応できるように努めていきます。

また、現場監督業務においてもドローンを活用しており、監督員の安全確保と省力化の推進を図るため、多くの場面で導入していきます。

#### <ドローンを活用した事例>

被災箇所の調査



現場監督業務（出来形確認）





# 林地保全

## ● 保安林面積は増加（A図）

保安林の指定は、水源の涵養、山地災害の防止、環境保全等の公益的機能が特に期待される森林に対して行われています。その面積は年々増加しており、2019年度においては県土面積の13%、森林面積の32%に当たる70千haとなっています。

保安林は、目的によって17種類に分けられており、本県ではそのうち10種類が指定されています。面積の内訳は、59%が土砂流出防備保安林であり、以下水源かん養保安林が39%、保健保安林が1%と続いています。なお、全国では、水源かん養保安林が76%、土砂流出防備保安林が21%となっています。

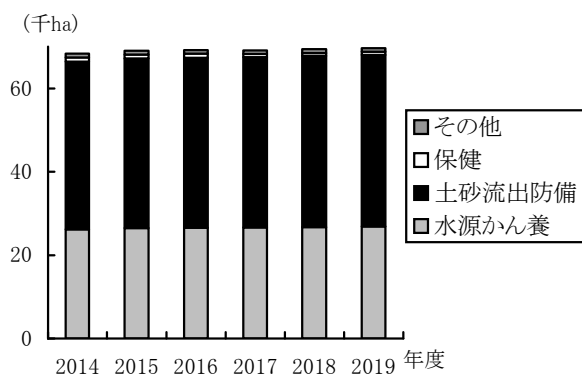
## ● 地域森林計画区別保安林面積（B図）

尾張西三河地域森林計画区においては、土砂流出防備保安林を主体に保安林の配備がなされています。これは明治末期から実施した、はげ山復旧事業を保全するため指定されたものが基となっています。一方、東三河地域森林計画区においては、土砂流出防備保安林に加えて、水源かん養保安林も大きな面積を占めています。これらの森林は主に豊川の上・中流域にあり、土砂の流出の防止や水源の涵養機能を発揮しています。

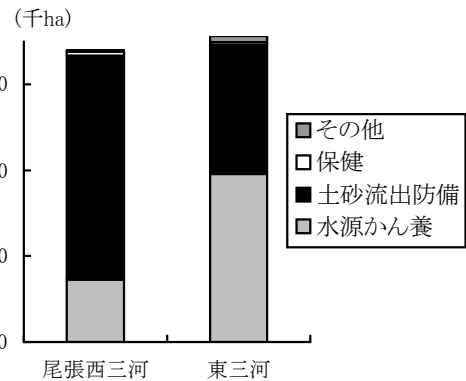
## ● 林地開発許可の件数、及び面積は増加（C・D図）

2019年度の林地開発許可実績は、件数が6件、面積が19haでした。開発目的別では、工場・事業場用地の造成が2件、土石の採掘が2件、住宅用地の造成が1件、その他が1件でした。面積は工場・事業場用地の造成が最も大きく9haでした。また、開発状況の点検及び森林保全推進員による森林の巡視を実施しました。

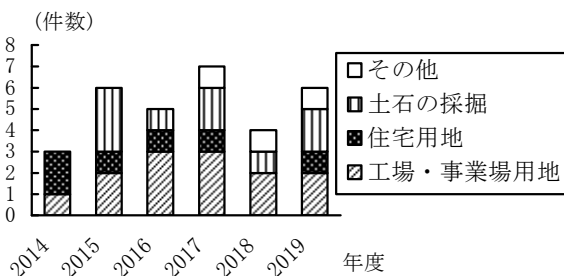
A図 保安林面積の推移



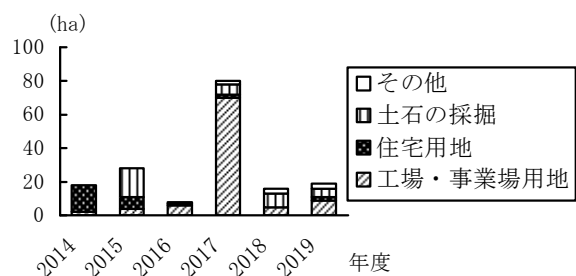
B図 地域森林計画区別保安林面積



C図 林地開発許可の件数の推移



D図 林地開発許可の面積の推移



## 太陽光発電施設の設置に係る林地開発審査基準の改正について

### 1 概要および背景

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成 23 年法律第 108 号）に基づき、固定価格買取制度が、2012 年 7 月に創設されて以降、太陽光発電施設の設置を目的とした林地開発許可等の案件が全国的に増加しています。これらの中には、周辺住民等が太陽光発電施設の建設に反対する案件や大規模な森林の改変を伴う案件等が確認されるようになりました。

また、太陽光発電施設の設置を目的とした開発には、切土、盛土をほとんど行わなくても現地地形に沿った設置が可能であるなど、他の開発目的とは異なる特殊性があります。

このような状況を踏まえ、国は 2019 年 12 月に新たに、太陽光発電施設の設置を目的とした開発行為の許可基準の運用細則（以下「運用細則」という）を定めました。

県では林地開発審査基準に、運用細則で定められた事項を追加する改正を行い、2020 年 4 月 1 日から適用しています。

### 2 林地開発審査基準に追加された主な事項

- (1) 太陽光発電施設を自然斜面に設置する区域の平均傾斜度が 30 度以上である場合には、可能な限り森林土壌を残した上で、擁壁又は排水施設等の防災施設を確実に設置する。
- (2) 地表が太陽光パネル等の不透水性の材料で覆われる箇所については、排水施設の計画に用いる雨水流出量の算出に用いる流出係数を、伏工等による地表保護措置が行われることを考慮した上で 0.9 から 1.0 までとする。
- (3) 表面流を安全に下流へ流下させるための排水施設の設置等の対策を適切に講ずる。また、表面浸食に対しては、地表を流下する表面流を分散させるために必要な柵工、筋工等の措置及び地表を保護するために必要な伏工等による植生の導入や物理的な被覆の措置を適切に講ずる。
- (4) 林地開発許可後に採光を確保すること等を目的として残置森林または造成森林を過度に伐採することがないように、あらかじめ樹高や造成後の樹木の生長を考慮した残置森林又は造成森林及び太陽光パネルの設置計画とする。
- (5) 残置森林率又は森林率及び森林の配置等に関する基準は以下のとおりとする。

開発行為の目的	事業区域内において残置し又は造成する森林又は緑地の割合	森林の配置等
太陽光発電施設の設置	森林率は、おおむね 25%以上とする。（残置森林率はおおむね 15%以上）	1 原則として周辺部に残置森林を配置することとし、事業区域内の開発行為に係る森林の面積が 20 ヘクタール以上の場合には原則として周辺部に幅おおむね 30 メートル以上の残置森林又は造成森林（おおむね 30 メートル以上の幅のうち一部又は全部は残置森林）を配置することとする。また、りょう線の一体性を維持するため、尾根部については、原則として残置森林を配置する。 2 開発行為に係る 1 か所当たりの面積はおおむね 20 ヘクタール以下とし、事業区域内にこれを複数造成する場合は、その間に幅おおむね 30 メートル以上の残置森林又は造成森林を配置する。

# 森林保護

● **松くい虫の被害はほぼ横ばい（A図）**

松くい虫の被害は、1980年度（121,207m<sup>3</sup>）をピークに減少傾向にあり、2019年度の被害は882m<sup>3</sup>とほぼ横ばいで推移しました。

● **シカによる被害は増加（B図）**

シカによる2019年度の森林被害面積は、9haで増加しました。

● **その他森林病虫獣害の動向に引き続き注意**

カモシカ、ノウサギ等による獣害や、スギノアカネトラカミキリ、カンノナガキクイムシ等による病虫害の動向についても引き続き注意が必要です。

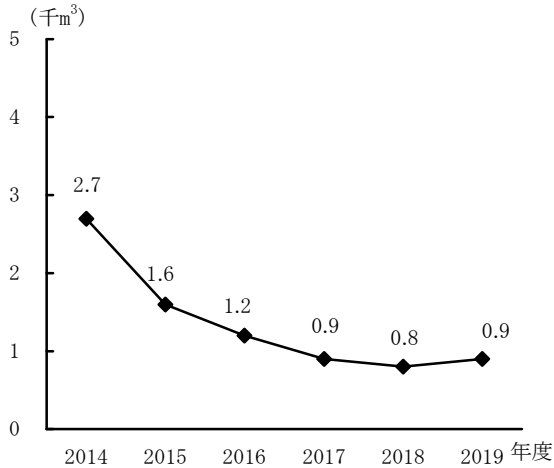
● **林野火災面積は増加、気象災はなし（C図）**

林野火災の発生原因は、たき火、たばこ、その他人為火などで、2019年の発生面積は4.64ha、気象災はありませんでした。

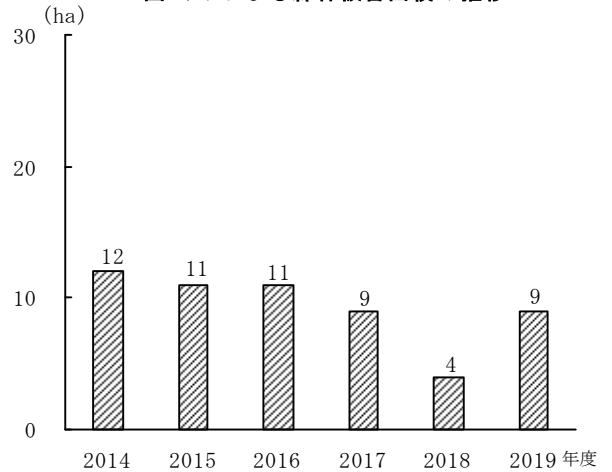
● **森林保険の加入面積は減少、損害てん補は1件発生（D図）**

2019年度の森林保険加入面積は676haで減少、また損害てん補面積は0.45haでした。

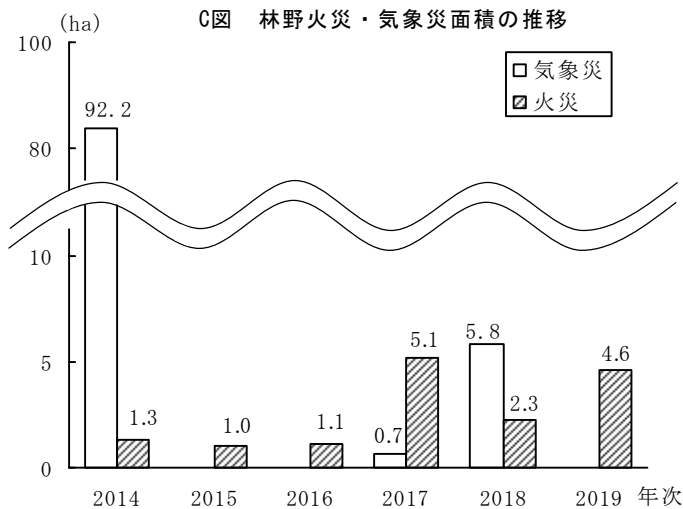
**A図 松くい虫被害発生量の推移**



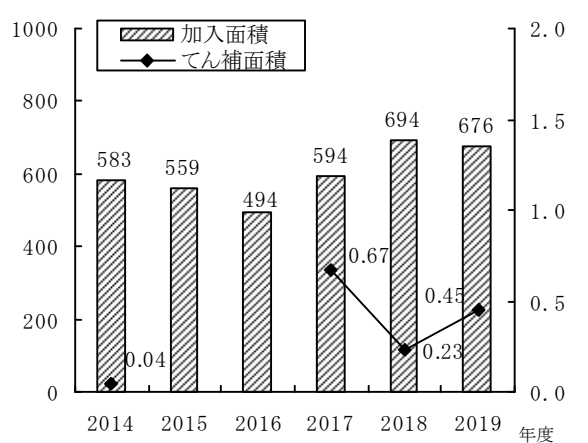
**B図 シカによる森林被害面積の推移**



**C図 林野火災・気象災面積の推移**



**D図 森林保険加入・てん補面積の推移**



※2014年度までは森林国営保険、2015年度以降は森林保険



## 〈主要な問題の解説〉

### 野生鳥獣による森林被害について

#### 1 本県の森林被害状況

野生鳥獣による森林被害のうち、シカによる森林被害は全体の9割以上を占めています。全国的にも、シカの増加、生息地の拡大による森林被害が深刻な問題となっていますが、本県においても、シカの分布拡大や個体数の増加に伴い、植栽地での苗の食害、立木の剥皮等が問題となっています。

年度	シカ 被害面積(ha)		カモシカ 被害面積(ha)		イノシシ 被害面積(ha)		ノウサギ 被害面積(ha)		ノネズミ 被害面積(ha)	
	被害区域	実損面積	被害区域	実損面積	被害区域	実損面積	被害区域	実損面積	被害区域	実損面積
2014	69	12	1	0	-	-	-	-	-	-
2015	80	11	2	2	-	-	-	-	-	-
2016	75	11	1	0	-	-	-	-	-	-
2017	82	9	0	0	-	-	-	-	-	-
2018	42	4	-	-	0	0	2	0	0	0
2019	83	9	-	-	0	0	0	0	-	-

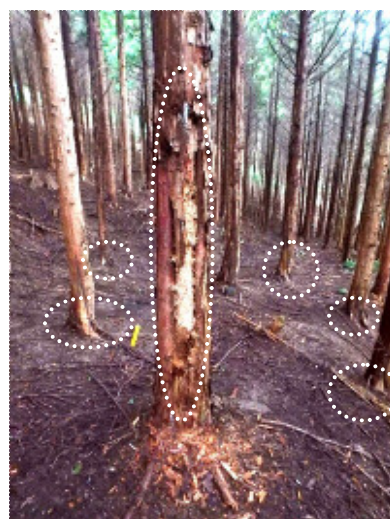
\* 森林被害年報による。小数点以下四捨五入。

\* 2019年度のシカによる森林被害は、5市町村(岡崎市、新城市、設楽町、東栄町、豊根村)で発生。

#### 2 被害木の様子



食害(東栄町)



剥皮害(新城市)

#### 3 本県の取り組み

獣害対策として、植栽地では獣害防止柵(ネット)の設置、食害防護資材(単木ガード)の設置等を行っています。既存の造林事業の他に2016年度からは別の県補助事業が加わり、森林組合、森林所有者等が行う植栽や、獣害対策、2019年度からはその後の下刈り等に対しても補助を行っています。2019年度は、あいち森と緑づくり事業により獣害防止柵(ネット)の設置を7件8.43ha、食害防護資材(単木ガード)の設置を1件0.2haについて、豊田市、設楽町、東栄町において実施しました。

また、2016年度から国の「シカによる森林被害緊急対策事業(監視強化のための行動把握事業)」を活用し、県森林・林業技術センターにおいて、分布調査やGPS首輪調査、ライトセンサス調査によるシカの生息状況等調査を実施し、森林被害軽減のため、防護だけでなくシカの生息密度低減に活用できる取組を進めています。

## 6 自然とみどり

### 環境緑化の推進

#### ● 青少年普及活動が全国で高い評価

次世代を担う子どもたちに対し緑の重要性を理解し、緑を守り育てる心を養うため、学校関係緑化コンクール、緑化ポスター募集、みどりの少年団活動の支援を行い、全国レベルで高い評価を得ました。

##### ① 平成31年度(2019年度)学校関係緑化コンクール

学校林等活動の部 特選 (愛知県知事賞)

春日井市立坂下小学校

##### 全日本学校関係緑化コンクール入賞校 (過去5年分)

年度	学校林等活動の部			学校環境緑化の部		
	選別	賞	学校名	選別	賞	学校名
2015	-	-	推薦なし	準特選	国土緑化推進機構会長賞	知多市立旭東小学校
2016	-	-	推薦なし	準特選	国土緑化推進機構会長賞	豊橋市立芦原小学校
2017	特選	農林水産大臣賞等	春日井市立西尾小学校	-	-	推薦なし
2018	特選	農林水産大臣賞等	東浦町立藤江小学校	準特選	国土緑化推進機構会長賞	豊田市立若林西小学校
	準特選	国土緑化推進機構会長賞	新城市立作手中学校			
2019	準特選	国土緑化推進機構会長賞	春日井市立坂下小学校	-	-	推薦なし

##### ② 令和元年度(2019年度)愛知県緑化ポスター原画コンクール(主催:(公社)愛知県緑化推進委員会)

ア 県内小・中学校の児童生徒から、3,385点の応募があり、愛知県知事賞2点を含め、28作品が入賞しました。

イ 優秀作品を令和2年用国土緑化運動・育樹運動ポスター原画コンクール(主催:(公社)国土緑化推進機構)へ推薦したところ、1作品が入選しました。

小学校の部 入選(国土緑化推進機構理事長賞)

常滑市立大野小学校1年 山崎文雅



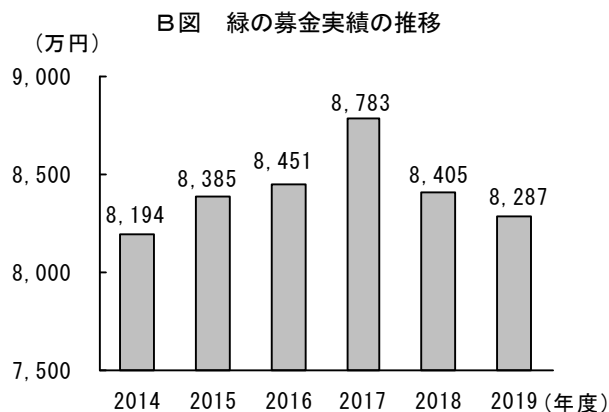
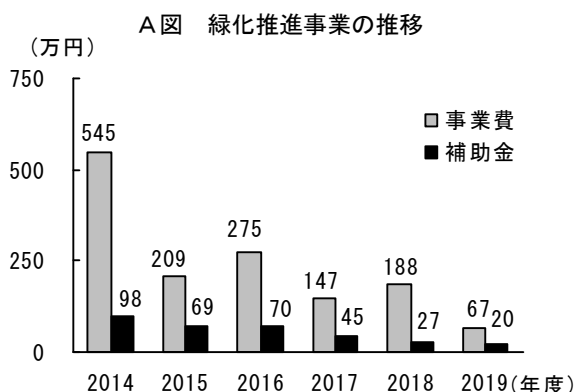
令和元年度 愛知県緑化ポスター原画コンクール特選  
愛知県知事賞受賞作品  
(左上:小学生の部、右上:中学生の部)

#### ● 緑化推進事業費補助金は減少(A図)

緑化推進事業は1市の2地区において実施され、補助金額は前年度より25%減の20万円、事業費は前年度より65%減の67万円でした。

#### ● 緑の募金実績額は減少(B図)

公益社団法人愛知県緑化推進委員会が主体となって実施している県内の緑の募金は、前年度より1%減の8,287万円となりました。学校や公園などの公共施設の植栽や森林の整備を始めとする緑化の推進に活用されました。



## 〈主要な問題の解説〉

### 緑化の推進について

#### 1. 愛知県緑化基本計画の策定について

本県では、自然環境の保全及び県土の緑化を適切に進めるため「自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例（昭和48年（1973年）3月30日条例第3号）」（以下「条例」という。）を制定しました。

この条例に基づき、市街地及びその周辺の土地の緑化を推進するため、1974年3月の第1次愛知県緑化基本計画から、これまで第5次までの計画を策定してきました。

第6次計画となる「あいちのみどり2025」は、本県の緑化推進の基本的方向を示すとともに、緑化の推進や緑の保全に関する県の各種計画に基づく様々な施策を体系的に取りまとめ、各局が連携して県土全体の緑化を総合的に推進するための計画として、2021年3月に策定し、2025年度までの5年間を計画期間としています。

計画では、「緑豊かなまちづくり」、「既存の緑の保全活用」、「緑を支える人づくり・仕組づくり」の3つを緑化推進の柱とし、その下に12の基本施策を示しています。

なお、緑化を推進する新たな視点として、緑化に関する取組がSDGs（持続可能な開発目標）の達成に寄与することや2019年6月に開催した全国植樹祭を契機とした緑化意識の高揚を持続させるため、開催理念を将来にわたって継承していく必要があることなどを取り入れています。

本計画により、山村から都市まで緑豊かな県土の実現に向け、様々な施策に取り組んでいきます。

#### 2. 緑を育てる子どもたち ～小・中学校における緑化活動～

豊かな緑を未来に引き継いでいくためには、次世代を担う子どもたちが緑の大切さを知り、緑を慈しみ育てる心を養っていく必要があります。このような体験をした子どもたちは、将来、地域の緑化活動の担い手として期待されます。県では、(公社)愛知県緑化推進委員会、学校関係者等と連携し、子どもたちへの緑化教育の推進を図る取組を進めています。

取組の一つ、「学校関係緑化コンクール」は、青少年の緑化活動及び学校における緑化教育の一層の推進を図ることを目的とし実施しています。学校関係緑化コンクールは2部門あり、部門毎に参加校を募集します。

- ・学校林等活動の部：森林を活用して緑化に関する教育や体験学習等に教育的効果をあげた学校
- ・学校環境緑化の部：児童・生徒による環境緑化活動を進め、環境緑化の実績及び教育的効果をあげた学校を対象に審査を行います。

当コンクールには、それぞれ特徴のある緑化活動を行っている学校が参加しています。優秀校を全日本学校関係緑化コンクール（(公社)国土緑化推進機構主催）へ推薦しており、2020年度は本県からの推薦校が準特選（国土緑化推進機構会長賞）を受賞しました。

#### 令和2年度全日本学校関係緑化コンクール

##### 【準特選受賞校 常滑市立三和小学校】（学校林等活動の部）

常滑市立三和小学校の敷地内にある学校林は、児童の遊びや学びの場として活用されており、遊歩道や階段、ブランコ等の遊具が設置されています。

教育課程に森林学習を位置づけ、教科横断的に体験学習や調べ学習をできるように計画されており、具体的な学校林活動として、たけのこ掘りや樹名板作り、しいたけの原木栽培等、全学年において学校林に関わる活動を実施しています。

また、保護者や地域の方々の協力体制も厚く、学校林内の遊歩道や階段の補修作業、間伐、草刈り等のボランティア活動をしていただいております。学校のWebページでの活動紹介を通して更に活動の輪を広げていくようにしています。

## 森林、里山を保全・活用した普及啓発

### ● 『海上の森』企業等連携プロジェクト』の推進

愛知万博瀬戸会場の瀬戸愛知県館を改修し、2006年9月にオープンしたあいち海上の森センターでは、県民の方を始め幅広い主体の参加と協働による森林整備などに取り組んでいます。

『海上の森』企業等連携プロジェクト』は2007年度から始まり、これまでに13社と覚書を締結し、2019年度は8社の企業等が海上の森で活動しました。

これまでの締結企業等

締結企業等	事業名
株式会社第一工房（終了）	（『海上の森の会』の活動支援）
株式会社 INAX（終了）	I N A X森林保全活動「森でe（いい）こと」
株式会社ナゴヤキャッスル（終了）	森林保全活動「森づくりを楽しむ会」
株式会社 KDDI 中部総支社（終了）	K D D I 中部森林保全活動
株式会社豊田自動織機	豊田自動織機エココロ間伐活動～エコの心を育てよう～
有限責任監査法人トーマツ	企業の森～Tohmatsu.Greening～
小林クリエイティブ株式会社（終了）	ありがとうの輪プロジェクト 森林保全活動
株式会社伊藤園	お茶で愛知を美しく。～伊藤園 森と人とのCommuni Tea（コミュニティー）～
カルビー株式会社	Calbee ～美しい自然を未来へつなげよう～
CKD 株式会社	CKD の森づくり
(株)T Bエンジニアリング	海上の森 育成・保全プロジェクト
ヤマとナデシコ	ヤマとナデシコによる海上の森林整備
マリアムキッチン	海上の森から始まるおうちご飯

### ● 体験学習プログラムの実施（A図）

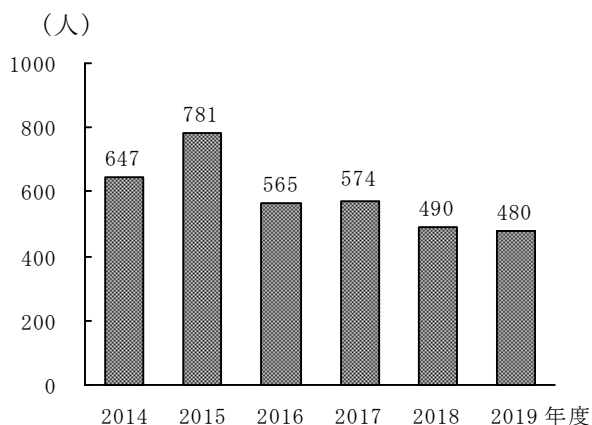
あいち海上の森センターでは、里山への理解を深めるため、「里と森の教室」や「調査学習会」等の体験プログラムを実施しています。2019年度は延べ480人の参加がありました。

また、2008年度に幼児を対象とする野外活動や幼児教育の場として、海上の森の一部に「海上の森幼児森林体験フィールド」を整備し、幼稚園の遠足や体験イベントなどで多くの方に親しまれています。



体験学習プログラムの様子

A図 体験学習プログラム参加者数





## 〈主要な問題の解説〉

### 海上の森アカデミーについて

あいち海上の森センターでは、2007年度から愛知万博の理念や成果を継承するため、「あいち海上の森大学」を開校し、森林や里山の保全と活用に取り組む人材の育成を行ってきました。

引き続き2017年度からは、あいち森と緑づくり税を活用し、県民が身近な森林・里山林の保全や管理、活用に関する知識と技能を習得する「海上の森アカデミー」を開催し、人材の育成を行っています。

2020年度は次の2コースを開催し、各コース10名程度の受講生がそれぞれの知識と技能を習得しました。



センター職員がデザインした親しみやすいチラシ

#### 1 森女（もりじょ）養成コース 開催期間：6日間（10/10, 11, 24, 25 11/14, 15）

森林・里山林を健全に維持するためには、間伐などの適切な管理が必要ですが、手入れがされていない森林も多く、地域の方が積極的に森林の保全・活用に関わっていくことが求められています。

山仕事は男性が行うイメージを持たれがちですが、道具の使い方や安全管理の方法を身に付ければ、女性も森林整備に取り組み、活躍することができると考え、森林ボランティアなど、何らかのかたちで森づくりに関わる女性（＝森女（もりじょ））になるための基礎的な知識・技能を身につけてもらいました。



チェーンソーの切り口を確認し合っている様子

#### 2 里山暮らしコース～森と暮らしをつなぐものづくり～ 開催期間：5日間（11/28 12/12, 19 1/10, 11）

電気やガスが普及していなかった時代、燃料となる薪の採取など、里山は人々の生活にとって必要不可欠なものでした。同時に、適度に人の手が入ることで里山の環境も保全されてきました。

しかし、現在は人々と里山の関わりが少なくなり、里山の荒廃も危惧されています。

かつて里山で行われていた里山資源を活用した生活やモノづくりの実習を通して、里山の価値を認識してもらおうとともに、様々な講師との交流から、現代における里山資源の活用、人と自然の共生する里山の暮らしについて考えを深めてもらいました。



山の中で伐った木を運んでいます

### NPO・グループ活動発表ひろばについて

あいち海上の森センターでは、NPO法人、団体、企業等の団体が、それぞれの活動を広く一般に知ってもらう機会を設け、また、他団体との交流を深め、今後の活動に活かすことができるよう、「NPO・グループ活動発表ひろば」を2019年から開催しています。2019年は12のグループがポスター展示による活動紹介を行いました。



ポスター展示

団体のパンフレットなどもあります

# 緑化木の生産

- 生産面積は減少（A図）

2019年度の本県の生産面積は302haで、前年同期と比べ8.8%減少しました。

- 生産本数は減少（B図）

2019年度の本県の生産本数は1,553万本で、前年同期に比べ11.0%減少しました。

- 出荷本数は減少（C図）

2019年度の本県の出荷本数は616万本で、前年同期に比べ8.6%減少しました。

- 生産者数は減少（D図）

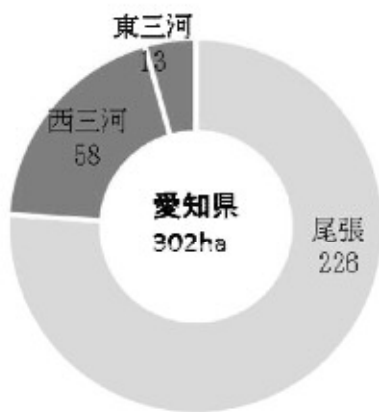
2019年度の本県の生産者数は1,477戸で、前年同期に比べ11.0%減少しました。生産規模0.5ha未満の生産者が84.9%を占め、生産者1戸当たりの平均生産面積は0.20haとなっています。また、生産規模が0.5ha未満の生産者が占める生産面積は44.9%です。

1,477戸のうち農家が1,459戸で98.8%を占め、その他の会社や公共団体等が占める割合はわずかです。

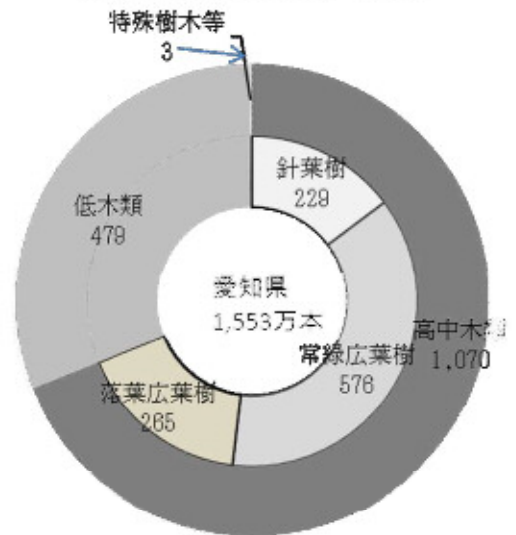
- 愛知県の取組

緑化木の生産振興のため、愛知県植木センターにおいて緑化木研修や緑化相談を行っています。

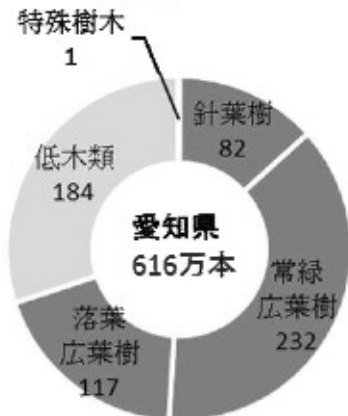
A図 本県の生産面積 (ha)



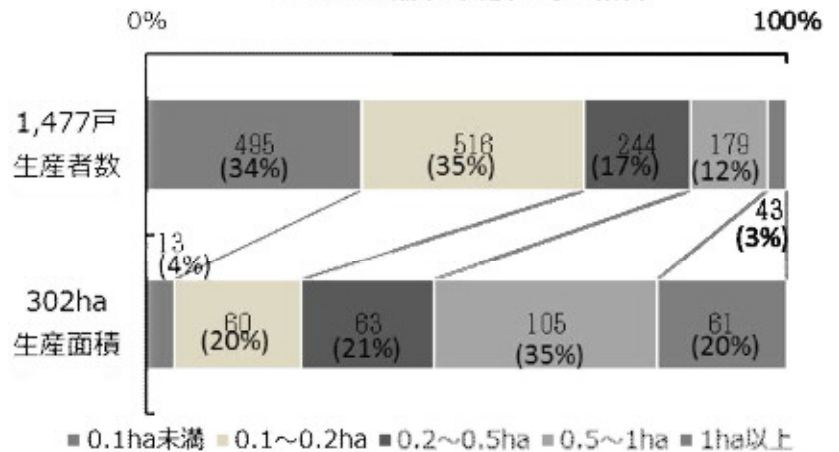
B図 本県の生産本数 (万本)



C図 本県の出荷本数 (万本)



D図 本県の緑化木生産面積規模別の生産者数及び面積とその割合



## 緑化木の生産振興

### 1 愛知県植木センター

緑化木生産振興施設として 1986 年度に設置された同センターは、指定管理者制度を活用し、(公財) 愛知県林業振興基金が管理運営する公の施設です。

敷地内には 550 種約 24,000 本の樹木を管理・展示しており、今後も緑化木の生産及び造園技術に関する研修や調査研究を通して、緑化木生産者の支援に努めていきます。



愛知県植木センター

### 2 緑化樹木共進会の開催

緑化木の生産技術の向上と需要拡大を図るため、1973 年度から毎年開催しています。

県内の緑化木生産者を対象として、仕立物の部、自然形の部、生垣用樹の部、玉物・株物の部、コンテナの部、育苗ほ場の部の 6 部門において作品を募集しています。2020 年度の第 48 回共進会は 115 点の応募があり、その中から 17 点の優秀作品を表彰しています。また、入賞作品の写真を愛知県植木センター等で展示し、愛知県産の緑化木の普及に努めています。

近年、一戸建て住宅の新築の減少や洋風の庭が好まれ、また公共事業での緑化が減る中で、緑化木の需要・生産の減少や生産者の減少が続いています。ニーズの多様化への対応や魅力ある緑化木を生産するために、切磋琢磨できる共進会となるよう広く参加を呼びかけると共に、更なる愛知県産緑化木の普及に努める必要があります。



第 48 回愛知県緑化樹木共進会  
農林水産大臣賞  
マルバヒイラギ

### 3 愛知県緑化センター

緑化に関する知識を普及し、緑化の推進に寄与するために設置された同センターは、指定管理者 ((公財) 愛知公園協会 (一社) 愛知県緑化センター協力会共同体) が管理運営する公の施設です。

県政 100 年を記念して 1976 年 5 月、豊田市 (旧藤岡町) に設置された同センターは、春・秋の「みどりフェスティバル」を始めとするイベントの充実や、日本庭園の紅葉時期のライトアップ等により利用促進を図っており、2019 年度の年間利用者数は約 75 万人となりました。

敷地内には様々な庭園や見本林を設けており、年間を通して、緑化木を身近に感じることができます。さらに、緑化木の使い方や手入れ方法について、一般県民向けの研修を開催しており、今後も県民の皆様は緑化木に親しんでいただけるよう努めていきます。



愛知県緑化センター  
(上: 日本庭園、下: 芝生園)



## 県有林とレクリエーション施設

### ● 林業経営の現況（A表）

県有林野特別会計では、民有林の模範となる木材生産を目的とする模範造林地（1,475ha）及び営林事業地（479ha）において、造林、保育、木材生産事業等を計画的に実施しています。

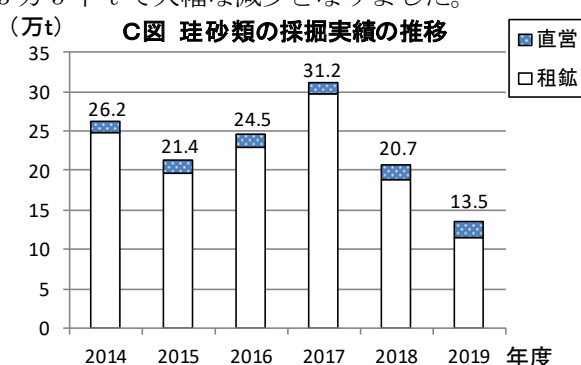
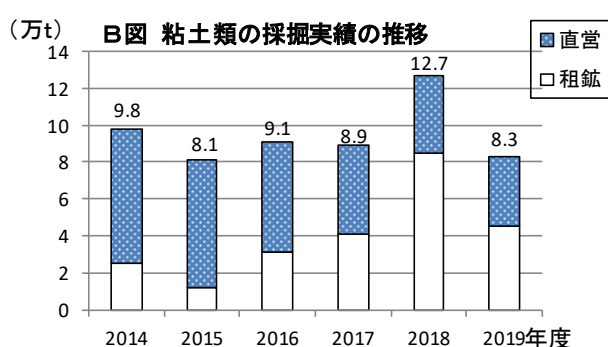
A表 林業経営の実績の推移 (単位 面積:ha, 材積:m<sup>3</sup>)

区分		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
造林(補植)	面積	3.58	1.29	2.09	2.09	0
保育	面積	16.54	24.08	27.79	31.6	15.25
素材生産	材積	1,508	1,743	1,240	1,532	2,102
立木販売	材積	206	334	459	0	219

### ● 鉱山経営では、総採掘量が大幅な減少（B・C図）

瀬戸市内の県有林野地には、陶磁器等の原料となる耐火粘土・珪砂が埋蔵されており、鉱業法に基づき、直営採掘を行うとともに、租鉱権設定による採掘管理を行い、鉱物の安定供給を図っています。

2019年度の総採掘実績量は、前年度に比べ、11万6千t減の21万8千tで、内訳は粘土類4万4千t減の8万3千t、珪砂類7万2千t減の13万5千tで大幅な減少となりました。



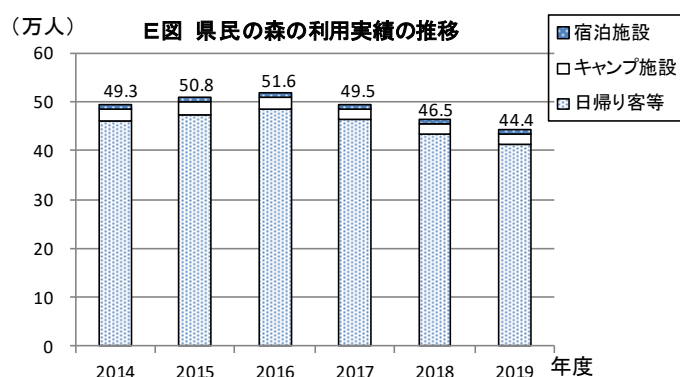
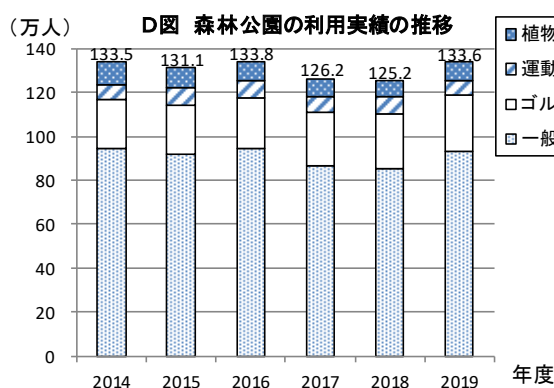
### ● 森林公園利用者数は、前年度より増加（D図）

1934年度に開園した森林公園は、自然を生かした県民の総合レクリエーションの場として多くの利用者に親しまれており、現在は、(株)ウッドフレンズを指定管理者とし、管理・運営を行っています。森林公園ゴルフ場については、センターハウスの新築、グリーンへのペント化工事等の施設整備がPFI事業により2006年度末までに完了し、2007年度から森林公園ゴルフ場運営(株)が管理・運営を行っています。

ゴルフ場も含めた森林公園全体における2019年度の利用者数は、前年度に比べ、8万4千人増の133万6千人でした。

### ● 県民の森利用者数は、前年度より減少（E図）

県民の森は、明治百年を記念して、1970年7月にオープンしたもので、県民の保健休養の場として活用されています。現在は(公財)愛知公園協会を指定管理者とし、管理・運営を行っています。2019年度の利用者数は、前年度に比べ、2万1千人減の44万4千人でした。





## 全国植樹祭を契機とした森林公園の整備状況について

森林公園は、1934年度に県民の保健休養の場として発足し、毎年100万人を超える多くの方々に利用されています。発足後80年以上経過し老朽化が進んでいますが、令和元年に開催された全国植樹祭を契機に様々な施設の整備が進みました。

森林公園の顔となる案内所は、2018年度に建て替えました。新案内所には、多目的利用室を新設することで機能強化をし、森林公園の利用拡大を図りました。先進的なCLTパネル工法の採用や、県産木材を積極的に活用することで、木材の良さをPRしています。

さらに、全国植樹祭で利用されたお野立所は、森林公園の新たなシンボルとして、演奏会やイベントなどで多くの方々に利用されています。また、特別招待者席の一部は案内所横へ移設し、利用者の休憩場所として新たに活用されています。

全国植樹祭で両陛下がお手植えされた6本の苗木は、将来花や紅葉が楽しめるよう一般公園のセンター広場に移植し、病虫害の防除や剪定などを行い適切に管理しています。

その他にも、老朽化への対応として、2020年度に森林公園における長寿命化計画を策定し、今後展示館の全面改修やトイレの洋式化などを進めていきます。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大にあたり、公園の役割が改めて見直された年でもありました。心身の健康を維持するためには、感染対策に十分心がけた上で体を動かしたり、スポーツしたりすることが重要です。森林公園では各種の感染拡大の予防対策を図り、利用者が安全かつ快適に利用できるよう今後も整備を進めていきます。



新しい案内所



お野立所でのイベント開催の様子



案内所の利用状況（多目的利用室）



移植されたお手植え木（柵の内側）

## 7 技術の開発・普及

### 森林・林業試験研究及び緑化調査研究

#### ● 森林・林業試験研究

森林・林業技術センターでは、2019年度に12課題の研究を実施しました。このうち、2019年度に完了した3課題の研究成果は次のとおりです。

課題名	主な成果	期間
里山林再生手法の開発	<p>ブナ科樹木萎凋病（ナラ枯れ）が発生し、あいち森と緑づくり事業により整備が行われた里山林において、整備後の効果を検証するため、落葉性のナラ類の再生状況等を調査した。</p> <p>その結果、森林内の光環境が改善され、林床にコナラやアバマキなど落葉性のナラ類の増加が確認され、整備の効果が明らかになった。また、整備後に年数が経過すると、コナラなどが徐々に減少していくことも確認されたため、継続的な整備により里山林の再生・維持を図っていくことが重要であると考えられた。</p>	2017 ～2019
立木段階での材質・性能予測に関する研究	<p>県産材を使用した公共建築物の施工が増加し、構造材としてJAS材を用いる場合が多くあることから、強度の高い材料を効率的に確保するため、立木段階で材質・性能を予測する調査を行った。</p> <p>その結果、立木の応力波伝播速度と製材・乾燥後の木材の曲げヤング率には正の相関関係があることが明らかとなった。応力波伝播速度の中央値3,000 m/sを基準として区分けすることにより、3,000 m/s未満ではJAS等級でE90以上が約68%、3,000 m/s以上ではE90以上が約87%となり、強度の高い製材品を選出することが可能となった。</p>	2017 ～2019
希少特用樹種の保全及び活用に関する研究	<p>県の木「ハナノキ」について、自生地の保全と植栽木の活用を図るため、川宇連ハナノキ自生地（豊根村）の実態調査を行うとともに、県内各地の植栽木から樹液を採取してメープルシロップ生産の有益性を検証した。</p> <p>その結果、自生地では、発芽した実生が定着できずに更新が図られておらず、光環境の改善等が必要であることが明らかとなった。また、植栽木の樹液の流出量は、個体差があるものの、朝の最低気温が低く日中の気温差がある日に流出しやすい傾向があった。メープルシロップ生産は、標高が高い場所で気温の低い時期に効率的に樹液の採取等ができれば、ハナノキの活用方法として有益であると考えられた。</p>	2017 ～2019

#### ● 緑化調査研究

植木センターでは、3課題の調査研究を実施しました。このうち、2019年度に完了した1課題の結果は次のとおりです。

課題名	調査内容および成果	期間
長期休眠型種子の休眠打破についての調査	<p>休眠期間の短縮による経営の効率化に資するため、多年にわたって発芽する多年型種子や2年目以降に発芽する長期休眠型種子について検証した。</p> <p>多年型のマンサクやマユミでは、採り播きではなく翌春播種により高い発芽率が得られたが、長期休眠型のヤマコウバシ、タラヨウ、ヒトツバタゴなどでは、低温浸漬法、温熱湯処理法、ジベレリンやビーエー液剤による処理も試行したが、いずれも休眠打破の効果は表れなかった。</p> <p>ジベレリン処理、ビーエー液剤処理の効果についても調査したが、いずれの樹種でも発芽促進効果は見られなかった。</p> <p>唯一発芽促進効果が見られたのは、ヒトツバタゴとヤマコウバシで行った種皮の損傷処理であり、発芽を阻害している種皮を除去又は亀裂を入れることによって発芽を促す効果があることが分かった。</p>	2017 ～2019

## 〈主要な問題の解説〉

### 愛知県農林水産業の試験研究基本計画2025を策定

愛知県では、試験研究の推進方針や研究推進の方策に係る基本的な考え方を明らかにする「愛知県農林水産業の試験研究基本計画2025」（以下「試験研究基本計画」という。）を策定しました。

今後は、この試験研究基本計画に基づき研究課題に取り組み、得られた成果の迅速な普及を図っていきます。

#### 1 試験研究基本計画の内容

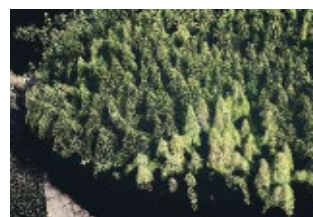
農業、林業、水産業の部門毎に重点研究目標を設定し、5年間に実施する研究の達成目標を明確化しました（林業部門の達成目標数：18件）。

#### 2 計画対象期間

2021年度から2025年度までの5年間

#### 3 林業部門の重点研究目標と研究事項

重点研究目標	研究事項	2025年度達成目標（18件）
循環型林業の推進のためのスマート林業及び木材利用の推進	ICT等を活用した森林管理・利用技術の開発	①航空レーザー計測データを活用した溪床の安定勾配の検証 ②航空レーザー計測データを活用した簡易な森林資源量評価手法の開発 ③航空レーザー計測データを活用した森林簿・林分収穫予想表の作成 ④エリートツリー種子の効率的な生産技術の開発 ⑤ICTを活用した獣害防護柵内への侵入検知システム等の開発 ⑥ドローンを活用した苗木運搬等の作業システムの改良
	県産木材の利用用途の検討	⑦早生樹等の材質特性の解明 ⑧早生樹等の利用用途の検討
森林の整備による多面的機能の発揮	成長の早い苗木及び花粉症対策苗木の生産・育林技術の開発	⑨エリートツリーのクローン幼苗増殖技術の開発 ⑩エリートツリー苗木の初期成長等の検証 ⑪早生樹の種苗生産技術の開発 ⑫早生樹の育林技術の開発 ⑬コンテナ苗の生産技術の開発 ⑭コンテナ苗の育苗技術の開発
	健全な森林育成技術の開発	⑮強度間伐における施業効果の検証 ⑯竹林駆除技術の開発 ⑰早生樹等の病虫害被害軽減手法の開発 ⑱作業の省力化及び安全性の向上に向けた林業機器の改良



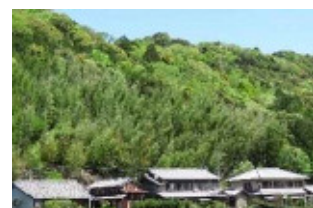
撮影データから作成した3次元モデル



早生樹(センダングラ)の材質調査



花粉症対策苗木の生産技術開発



拡大する竹林

## 8 あいち森と緑づくり

### あいち森と緑づくり税を活用した、森と緑を育み、守る取組

愛知県では2009年4月から県民の皆様や企業の方々にご負担をいただく「あいち森と緑づくり税」を導入し、森林、里山林、都市の緑をバランスよく整備、保全するための様々な取組を進めています。2019年4月からは、新たな事業計画に基づき、取組を進めています。

このうち農林基盤局では、人工林の整備、里山林の整備、普及啓発等を実施しています。

#### ● 人工林の整備

##### ・人工林整備事業

林業活動では整備が困難な人工林について間伐を実施しています。中でも、防災・減災やライフライン確保の観点から早急に整備が必要な道路沿いや集落周辺等の森林の整備を重点的に実施しています。公益的機能を十分に発揮する森林へ誘導するために、2019年度は間伐を1,199ha実施しました。

##### ・次世代森林育成事業

高齢化した森林の若返りと花粉発生源対策を図るため、人工林の伐採跡地に花粉症対策苗木を植栽し、併せて苗木を獣害から守る対策を実施した9.81haに対して助成しました。

#### ● 里山林の整備

##### ・提案型里山林整備事業

地域の特性やニーズに応じて地域住民やNPO等との協働による保全活用を前提とした計画に基づき、市町村が行う里山林整備4箇所に対して助成しました。

##### ・里山林指導者養成講座

里山林でボランティア等の活動を行うための指導者養成講座を、あいち海上の森センターで開催し、33名の方が受講しました。また交流会を開催し、12団体の参加がありました。

#### ● 普及啓発等

##### ・木の香る都市づくり事業

第70回全国植樹祭の開催理念を引き継ぎ、都市部の木質化を通じ、県民の森と緑に対する理解を深めるため、県産木材を活用したPR効果の高い民間施設等8件に対して助成しました。事業の採択にあたっては、木の香る都市づくり選定委員会で選定しました。

##### ・全国植樹祭開催理念継承イベント開催事業

第70回全国植樹祭の開催理念を継承し、森と緑づくりへの理解を深めるため、苗木のスクールステイ3校、学校の樹木を活用した森と緑づくりの体験活動を2地域にて実施しました。

##### ・森と緑づくり体感ツアー等

60名の県民の方々を対象に、愛知県の森と緑の現状を見て、体験し、考えていただくための森と緑づくり体感ツアーを実施しました。

##### ・あいち森と緑づくり委員会

事業の円滑な推進のため、あいち森と緑づくり委員会を開催しました。

2019年度実績

区分 年度	人工林整備 (ha)	次世代森林育成			里山林整備 [提案型里山林整備] (箇所数)	木の香る 都市づくり事業 (施設数)
		植栽・獣害対策 (ha)	下刈 (ha)	除伐 (ha)		
2019	1,199	9.81	-	-	4	8



## 〈主要な問題の解説〉

### 2019年度 あいち森と緑づくり事業の実施事例

愛知県では、県民の方々・企業から納められた「あいち森と緑づくり税」を財源として、森林所有者では整備が困難な人工林の整備や地域団体では整備が困難な里山林整備の支援、花粉症対策苗木への植え替えや県産木材を利用した民間施設への助成などを実施しています。

#### 1 人工林の整備

(1) 林業活動では整備が困難な人工林の間伐（人工林整備事業）

場 所 北設楽郡東栄町大字本郷字川田橋 地内  
面 積 11.98 ha  
コメント 木の生育が悪く、また道から遠いことから採算性が悪い  
ため整備が進まない人工林の間伐を実施しました。



(2) 道路沿いの間伐（人工林整備事業）

場 所 新城市作手高里 地内  
面 積 26.31 ha  
コメント 配電線等があり、車の通行等によって作業がしにくく、経費がかかり増しになるため、森林所有者では整備が困難な人工林の間伐を実施しました。



(3) 花粉症対策苗木の植栽（次世代森林育成事業）

場 所 豊田市上八木町前岳 地内  
面 積 1.14 ha  
コメント 人工林の若返りを図るため、スギ・ヒノキ人工林の皆伐跡地に行く、花粉症対策苗木の植栽と獣害防止柵等の設置に対して助成しました。



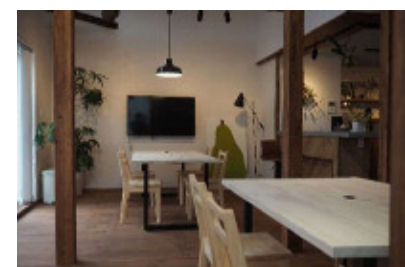
#### 2 里山林の整備（提案型里山林整備事業）

場 所 西尾市西幡豆町西見影 地内  
面 積 2.40 ha  
コメント 環境学習の場や保全活動の場として里山林を活用するため、県産材を使った歩道の整備や危険木等の伐採に対して支援しました。



#### 3 普及啓発 県産木材利用の推進（木の香る都市づくり事業）

場 所 豊川市  
施 設 名 TOCOTOCO  
用 途 コワーキングスペース  
コメント 一般の方々が利用するPR効果の高い民間施設等での、県産木材を活用した木質化・木製品品の導入について支援しました。



## 9 時の話題

### 「食と緑の基本計画 2025」を策定しました

本県では、食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりを推進するために、「食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例」（以下「食と緑の条例」という。）を2004年4月に施行しました。

この条例に基づき、2005年に「食と緑の基本計画」を策定して以来、5年ごとに計画を策定しており、このたび、2025年を目標年度とする「食と緑の基本計画 2025」（以下「基本計画」という。）を策定しました。

#### 1 基本計画の施策体系等について

食と緑の条例の基本理念の実現に向け、それぞれの柱のもとに6の項目を設けるとともに、分野ごとに重点的に取り組む内容を「重点プロジェクト」としてパッケージ化し、総合的かつ計画的に取り組を進めます。

#### 2 施策体系

食と緑が支える県民の豊かな暮らし

##### 《柱1：生産の柱》持続的に発展する農林水産業の実現

- (1) 意欲ある人材の確保・育成
- (2) 生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実
- (3) 新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現

##### 《柱2：暮らしの柱》農林水産の恵みを共有する社会の実現

- (1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進
- (2) 災害に強く安全で快適な環境の確保
- (3) 地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現

#### 3 林業分野における重点プロジェクト

##### 【持続可能な社会に向けた「あいちのスマート林業」実現プロジェクト】

目標：県産木材の生産量を2025年度に18万<sup>m</sup>

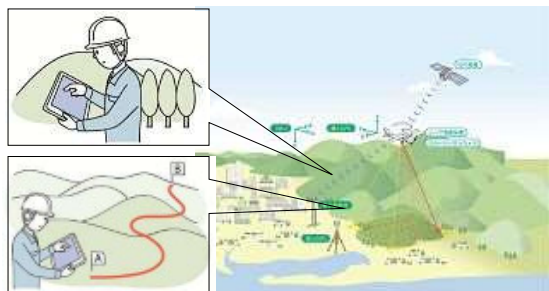
本県の森林資源は充実してきており、本格的な利用期を迎えています。また、本県は、木材・木製品出荷額が全国上位である木材流通・加工の拠点であるとともに、名古屋市を始めとする大消費地を抱えています。これらの状況に加え、2015年9月の国連サミットにおいて、SDGs（持続可能な開発目標）が採択され、国際社会の共通目標として達成に向けた取組を進めて行くことが求められています。

こうしたことから、充実した森林資源を持続的に活用する「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業を推進するため、「スマート林業の推進」と「都市部における木材利用の推進」に取り組めます。

##### スマート林業の推進に向けた取組

- ・航空レーザ計測による詳細な森林資源情報や地形情報を一元管理するシステムの開発・活用
- ・林道等の整備の推進や高性能林業機械の計画的で効率的な活用を促進
- ・ICTを活用した木材需給情報システム等の導入
- ・エリートツリーなどの成長の早い樹木の活用
- ・計画的かつ体系的な研修による林業技術者の育成

## 航空レーザ計測データの活用



## 高性能林業機械の活用



### 都市部における木材利用の推進に向けた取組

- ・ 木材の魅力発信及び木材利用の意義の理解促進
- ・ 乾燥材や JAS 構造材など需要者が求める品質・規格に沿った製材品の安定供給体制強化
- ・ 木造・木質化に精通した技術者等との連携強化
- ・ 飲食店やショッピングセンターなどの民間施設の木造・木質化の推進
- ・ 民間施設や中高層建築物の木造・木質化を担う技術者の育成

### 木材の魅力発信



### 公共施設での県産木材の活用（小学校）



## 【安全・安心な暮らしを守る農山漁村地域防災・減災プロジェクト】

目標：山村地域の防災・減災面積を5年間で2,000ha

全国有数の農業県・日本一の産業県あいちを支える県土の強靱化を進め、安全で安心できる農山漁村の豊かな暮らしを実現するため、ハード・ソフトを適切に組み合わせた防災・減災対策を総合的に推進し、森林の持つ公益的機能の維持・増進を図ります。

### 森林の持つ公益的機能の維持・増進に向けた取組

- ・ 治山施設の整備・機能の強化
- ・ 間伐等の適切な森林整備を推進
- ・ 海岸防災林の維持・造成を推進
- ・ 山地災害危険地マップ等を用いた防災・減災への県民の意識向上を推進

### 間伐された森林



### 立木捕捉式治山ダム



これらの目標の達成に向けて、県民、市町村、関係団体などと連携し、施策を推進していきます。



# コロナ禍での森林・林業における愛知県の取組み

## 1 背景と経緯

新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が停滞し、2020年4月から5月にかけて一部の製材工場や合板工場で原木の受入が制限されました。また、住宅展示場の入場制限や対面営業の自粛などにより、住宅メーカーの新規受注が落込み、木材の主要な供給先である住宅分野における新設着工戸数が減少しました。

この影響が木材価格の低下や木材需要の減少となって現れ、林業・木材産業への大きな影響が懸念されたことから、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況下にある林業・木材産業者を支援するため、9月補正予算により、県産木材の需要拡大対策や林業・木材産業者のための資金繰りを支援するとともに、森林整備において保育作業の促進等に取組みました。

## 2 県産木材の需要拡大対策について

### (1) 県産木材需要喚起対策

県産木材を使用して住宅等の新築又は増改築等を行う工務店等に対して、その使用量に応じた額を、事業実施主体を通じて助成しました。これにより、建築業界での県産木材の積極的な利用を促し、減少した県産木材の生産・流通の回復と林業・木材産業の振興を図りました。

#### ○事業実施主体

- ・愛知県森林組合連合会
- ・公益財団法人 愛知県林業振興基金

#### ○助成対象者

県内で県産木材を使用して住宅等を施工する工務店等

#### ○助成対象物件

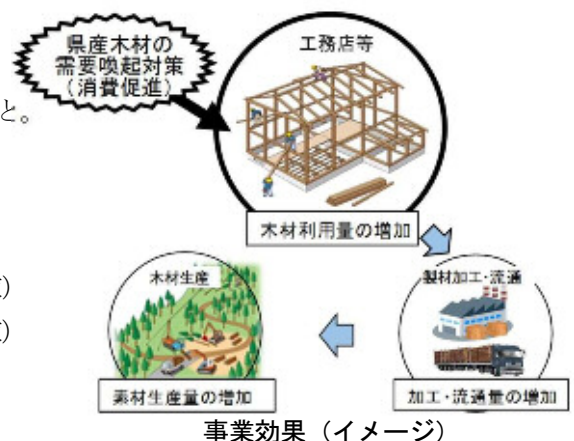
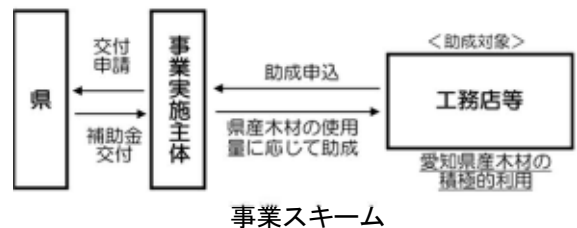
- ・県内で住宅・建築物の新築又は増改築等を行い、県産木材を構造材、内外装材に使用すること。
- ・他の国庫補助事業や県の補助事業の対象となっていないこと。
- ・2020年10月13日以降に助成対象となる木工事に着手し、2022年2月15日までに対象木工事が完了すること。
- ・建築基準法等関連法令に適合していること。
- ・県産木材利用に関するPRを行い、普及に努めること。

#### ○助成費

県産木材の使用量に応じて以下のとおり助成。

ただし、1棟当たり最大870,000円まで。

- ・構造材 30,000円/㎡以内（上限720,000円/棟）
- ・内外装材 3,000円/㎡以内（上限150,000円/棟）



### (2) 県産木材利用創出支援

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、テレワークや在宅勤務、感染症の拡大防止対策など、「with コロナ」を踏まえた「新しい生活様式」への対応と実践が求められたことから、「新たな生活様式」として新たに生まれたニーズ等に対して、民間事業者等の活発なアイデアを生かし、県産木材を利用した「木材製品の開発」及び「製品PR（実物展示）」を実施しました。これにより、新たな木材需要の創出と消費の拡大を促し、減少した県産木材の生産・流通の回復と林業・木材産業の振興を図



りました。

#### ○開発製品の種類

##### ・「感染症拡大防止対策」製品

事業活動において、飛沫防止や手指消毒など新たな感染症の拡大防止対策の取組が必須となり、それらニーズに対応する木材製品。

##### ・「新たなライフスタイル」製品

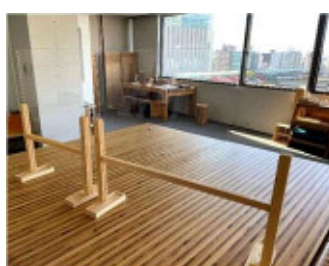
テレワークや在宅勤務、ステイホームにより家の中で過ごす時間が増え、住宅に仕事場としての機能が新たに加わるなど、ライフスタイルの変化により生まれたニーズに対応する木材製品。

#### ○開発された製品の例



足踏み消毒スタンド

#### 「感染症拡大防止対策」製品



飛沫防止パネル



密接回避ベンチ

#### 「新たなライフスタイル」製品



リモートワークスペース

#### ○開発製品を取りまとめた事例集について

事例集は以下のWEB ページからダウンロードが可能です。本事業で開発された県産木材製品の継続的な製品需要により、県産木材の認知向上、利用創出及び需要拡大を図ります。

URL : <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/rinmu/riyousousyutu.html>

### 3 資金繰り支援について

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う木材需要の減少により、林業者・木材産業者の事業収入が大幅に減少したため、林業者・木材産業者の資金繰りに支障が生じないように、既存の融資制度である①木材産業等高度化推進資金、②国産材生産流通促進資金及び③林業振興資金について、利子補給や無利子化を行いました。

資金名	利子補給等の内容
① 木材産業等高度化推進資金	【利子補給】 1.30% (2倍協調融資)、1.50% (3倍協調融資)
② 国産材生産流通促進資金	【利子補給】 1.60% (4倍協調融資)
③ 林業振興資金	【無利子化】 0.90% (一次貸付)、1.60%以内 (二次貸付)

### 4 森林整備における対応

木材市場が厳しい状況にある中、森林の公益的機能を維持・増進させる森林整備を継続的に実施していくため、木材搬出を伴わない保育作業を促進しました。林業事業者の経営状況も厳しい中、森林整備事業における保育間伐の対象年齢級の拡大などの国の施策の活用を呼びかけ、雇用の確保に努めました。

## ICTを活用したエリートツリー閉鎖型採種園等を整備しました

愛知県内のスギ・ヒノキ人工林の多くが、木材として本格的に利用できる時期を迎えており、愛知県ではこの豊富な森林資源を持続的に活用していくため、「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業の推進に取り組んでいます。

この循環型林業の推進に向け、成長が早く、下刈等の保育経費が軽減でき、自分の世代で伐採し、収益が見込めるエリートツリー<sup>※1</sup>や、ほとんど花粉を出さない少花粉<sup>※2</sup>ヒノキといった新たな苗木需要に対応するため、林業用種子生産で全国初となる、ICTを活用した液体肥料自動供給システムによる閉鎖型採種園等を愛知県森林・林業技術センター内に整備（2021年3月）しました。

### 1 整備した閉鎖型採種園等の概要

- 少花粉ヒノキ閉鎖型採種園 2棟（規模 7.2m×16m）
- スギエリートツリー閉鎖型採種園 1棟（規模 7.2m×16m）
- ヒノキエリートツリー閉鎖型採種園 1棟（規模 7.2m×16m）
- 花粉採取及び種子乾燥施設 1棟（規模 7.2m×16m）

### 2 閉鎖型採種園の特徴

#### (1) 効率的な種子生産

外部花粉の混入が防げることから、同じ品種同士を確実に交配させることができるので、エリートツリーや少花粉の効率的な種子生産が期待できます。

#### (2) ICTを活用した液体肥料自動供給システムの導入

林業用種子生産として全国初となるICTを活用した液体肥料の自動供給システムを導入しました。このシステムは土壌水分センサー等の測定値に応じて、採種用の母樹に必要な水分（液体肥料込み）を与えることができ、パソコンやスマートフォンでの遠隔監視や遠隔操作ができます。

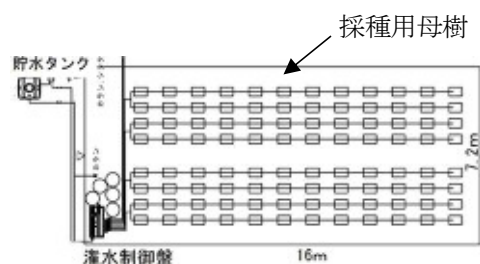
### 3 整備状況



閉鎖型採種園等



閉鎖型採種園内



液体肥料自動供給システム平面図  
(灌水制御盤により  
母樹に与える水分・液体肥料を制御)

#### ※1 エリートツリー

地域の人工造林地において、成長が優れた木として選抜された優良なもの同士を人工交配により掛け合わせ、その中から更に優れた個体を選んだもの。初期成長の早さが特徴で、材質や通直性にも優れる。

#### ※2 少花粉

雄花を全く着けないか、ごくわずかしか着けず、ほとんど花粉を出さない品種。

# 国家戦略特区を活用した保安林の指定の解除手続期間の短縮について

## 1 概要

森林以外の用途への転用を目的とする保安林の指定の解除については、用地事情<sup>\*1</sup>など各種要件を満たす必要があり、その適合性の審査や事業完了時における保安林解除の確定告示手続等には、一定の期間を要します。

一方で、県が行う用地開発では、県内産業の国際競争力の強化を図るため、企業の需要に応じた速やかな用地確保が求められますが、用地開発に保安林解除を伴う場合、その手続期間が支障となっていました。

そのため、本県では保安林解除に係る新たな取組として、国家戦略特区制度を活用することとし、愛知県企業庁が行う事業2件について、愛知県国家戦略特別区域の区域計画の認定申請を行いました。その結果、2019年6月に全国で初めて「保安林の指定の解除の手続期間の短縮」の特例措置の活用が認められました。

※1 用地事情： 地域における公的な各種土地利用計画に即したものであり、かつ、その土地以外に適地を求めることができないか、又は著しく困難であること。

### ○国家戦略特区とは

国家戦略特区とは、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を促進する観点から、規制改革を総合的かつ集中的に推進する取組です。

国家戦略特別区域会議が作成した国家戦略特別区域計画を、内閣総理大臣が認定することにより、区域計画に位置づけられた規制の特例措置等が適用されます。

### ○特例措置の概要

国家戦略特区において、**都道府県**が事業主体となり製造場を整備する際、その用地に保安林が含まれている場合、以下の特例措置の適用ができます。

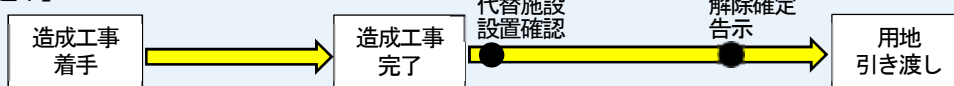
#### ①保安林の指定の解除に係る「用地事情」の適用を除外する特例

当該事業が既存事業と一体的に実施されるものであり、当該事業区域が主たる区域に隣接していること等、一定の要件を満たす場合は、「用地事情」要件の適用を除外する。

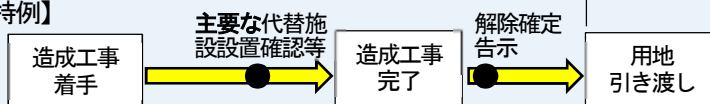
#### ②保安林解除の確定告示の処理の特例

保安林の指定の解除に必要な代替施設の設置等が確実に講じられること等を確認した場合は、速やかに保安林解除の「確定告示」を行う。

#### 【通常】



#### 【特例】



期間短縮

## 2 特例措置適用の効果

愛知県企業庁が行う「豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業」において、上記の「保安林解除の確定告示の処理の特例」を適用し、2020年12月に保安林解除確定告示の手続きが完了しました。

なお、この特例措置適用により、造成工事完了から保安林解除確定告示までの期間が、通常の手続と比べ約4カ月間短縮され、企業への迅速な用地引き渡しに十分な効果を上げています。

## 「第70回全国植樹祭」の開催理念を継承する取組について

2019年6月2日（日）、天皇皇后両陛下の御臨席を仰ぎ、尾張旭市と名古屋市守山区に広がる愛知県森林公園をメイン会場として「第70回全国植樹祭」を開催しました。

全国植樹祭の開催を契機に、開催理念を将来にわたり継承していくための取組を実施しています。

### 【第70回全国植樹祭の開催理念】

私たちは、「木材の利用」を山村（やま）と都市（まち）をつなぐ架け橋とし、健全で活力のある「森林（もり）づくり」と「都市（まち）づくり」を進めていきます。

### 1 一周年記念イベントの開催

全国植樹祭から1年を迎えるにあたり、2020年5月31日（日）に式典会場となった愛知県森林公園において、記念行事を開催しました。同行事では、知事表彰として大村知事から受賞者へ賞状等の授与が行われ、全国植樹祭当日の記念式典の映像をダイジェスト版で観賞していただきました。

その後、センター広場に移動し、参加者により、天皇皇后両陛下がお手植えになられた苗木へ肥料を施してもらい、今後の健全な生育を願って本行事を終了しました。



### 2 木材利用の推進

愛知県産木材を利用したPR効果の高い民間施設等を支援する「木の香る都市づくり事業」を2019年度から実施しています。本事業では、県民の方が利用する県内の民間施設等でのあいち認証材を利用した木造化、内装木質化、木製備品を導入する経費を1/2以内で支援しています。2020年度は17施設の民間施設等（土産物販店、本屋、カフェ等）を支援しました。

都市部の木質化を通じて、森林整備の意義や木材活用の効果について普及啓発を進め、開催理念を継承します。



あおぞら学童保育クラブ（2019年度支援施設）

### 3 健全な森林づくり

次代を担う小中学生に対し、校内の大きくなり過ぎた樹木を森林に見立て、その樹木を伐採し、例えばベンチや教室名札等に加工し、学校で活用してもらおうとともに、自ら育てた苗木を校内に植えて育てるといった一連の森林づくりの体験活動を通じて、樹木の更新や森林づくりの大切さを学ぶ取組を実施しています。

また、愛知県植樹祭において、小中学生が育成したスクールステイ苗木を配布するとともに、開催市町村の樹木を活用した木材利用の取組を紹介するなどにより、森林づくりの理解を一層深めてもらう取組も進めています。



学校の樹木を加工したベンチ



# [資料編]

## 目次

### I 林業生産

1	産業別県内純生産の推移	47
2	所有形態別森林面積の状況	47
3	林種別・樹種別・林齢別面積・蓄積（地域森林計画対象森林）	48
4	森林資源の推移（地域森林計画対象森林）	48
5	伐採照査による伐採面積及び伐採立木材積の推移（地域森林計画対象森林）	49
6	林道等の現況及び林内路網密度・林道密度の推移	49
7	補助造林面積の推移	50
8	樹種別補助造林面積の推移	50
9	事業別人工造林の推移	50
10	事業別間伐面積の推移	51
11	山行苗木生産の推移	51
12	山行苗木価格の推移	52
13	林木育種事業の種子・さし穂採取実績の推移	52
14	素材生産量の推移	53
15	木材卸売価格の推移	53
16	主な特用林産物生産量の推移	54
17	主な特用林産物価格の推移	54

### II 林業経営

18	保有山林規模別の林家数及び山林面積と農家林家数	55
19	森林経営計画及び森林施業計画認定面積	55
20	林業経営の総括の推移	56
21	部門別林業粗収益の推移	56
22	主要費目別経営費の推移	56
23	主要林業機械保有の推移	57
24	林業研究グループ数及び員数の推移	57
25	林業研修実施状況の推移	57
26	林業従事者数の推移	58
27	新規学卒者の就業動向（高等学校）	58
28	林業労働災害の推移	58
29	森林組合の事業総収益・総費用及び事業管理費の推移	59
30	森林組合作業事業等の推移	59
31	森林組合作業班員の年齢別及び性別人数	59
32	森林組合の就労日数別作業班員数の推移	60

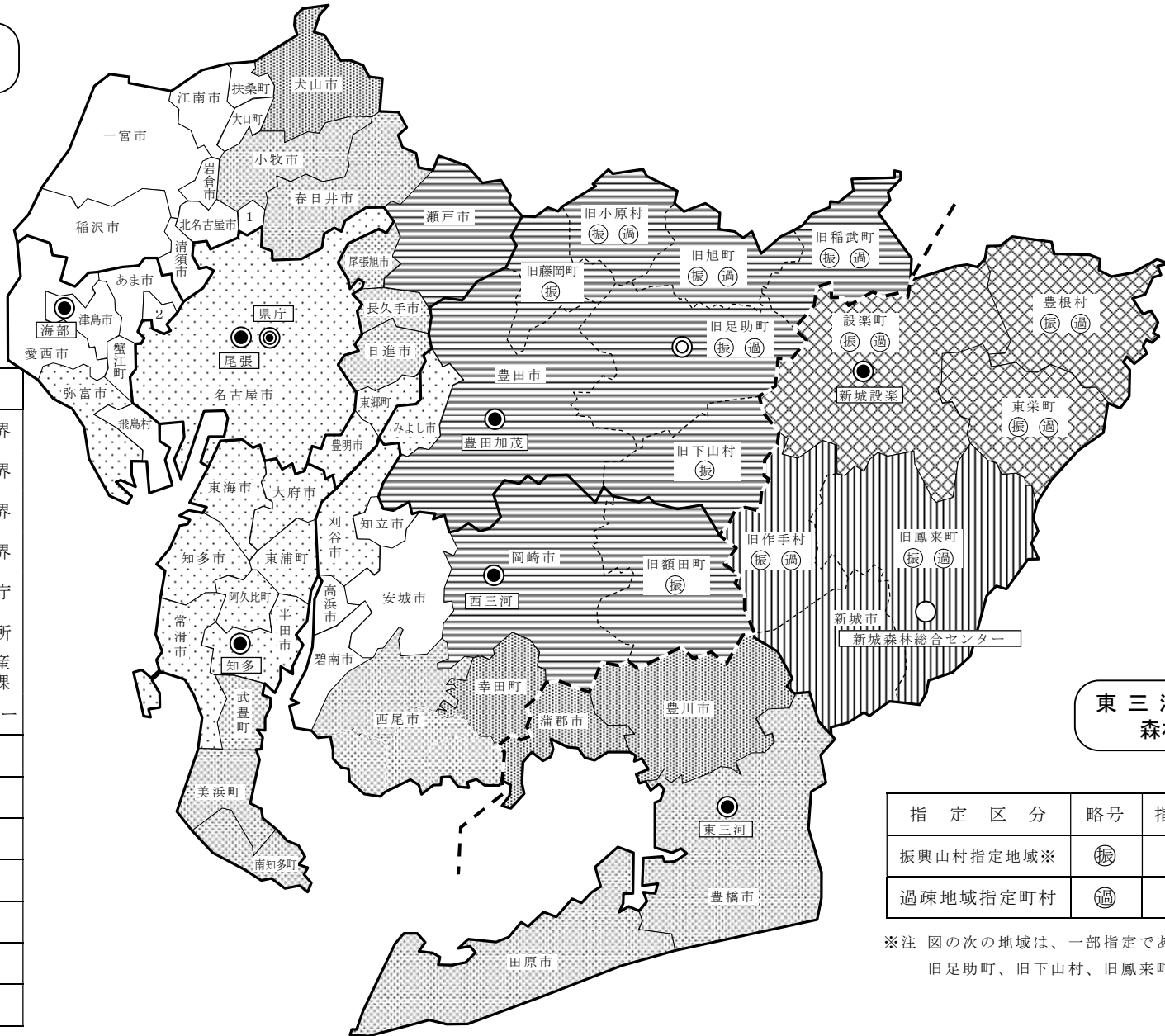
33	森林組合作業班員の社会保障制度加入状況の推移	60
34	(独) 農林漁業信用基金の活用状況の推移	60
35	林業・木材産業構造改革事業等実施内容	61
<b>Ⅲ 木材産業</b>		
36	素材需要量の推移	63
37	部門別素材需要量の推移	63
38	木材需給量の推移(全国)	64
39	外材輸入量の推移(通関数量)	64
40	住宅建築の推移	65
41	製材工場数並びに製材工場素材入荷量・製材品出荷量の推移	65
42	木材チップの工場数及び生産量等の推移	66
43	木材・木材製品企業物価指数(全国平均)	66
<b>Ⅳ 県土の保全</b>		
44	治山事業の推移	67
45	治山事業計画と進捗	67
46	保安林種別面積の推移	68
47	保安林指定解除面積の推移	68
48	転用目的別保安林解除の推移	69
49	林地開発許可の推移	69
50	林地開発連絡調整の推移	70
51	森林保全推進員による森林巡視の推移	70
52	森林の主要病虫害の被害及び駆除の推移	71
53	森林災害予防啓発普及事業の実績	71
54	林野火災発生原因別面積の推移	72
55	森林国営保険損害てん補面積及び金額の推移	72
<b>Ⅴ 自然とみどり</b>		
56	緑化思想高揚に関する児童・生徒作品応募点数の推移	73
57	緑の募金の推移	73
58	学校関係緑化コンクール参加校の推移	74
59	緑化推進事業実施状況の推移	74
60	緑化センター・昭和の森利用状況の推移	74
61	緑化研修実施状況の推移	75
62	植木センター利用状況の推移	75
63	植木センター研修実施状況の推移	75
64	あいち海上の森センター利用状況の推移	76
65	緑化木生産の推移	76
66	緑化樹木共進会の推移	77

67	県有林主要生産物の推移	77
68	森林公園利用状況の推移	78
69	県民の森利用状況の推移	78
70	「市町村の木」・「市町村の花」選定状況	79
<b>VI あいち森と緑づくり</b>		
71	あいち森と緑づくり事業（農林基盤局）の推移	80
<b>VII 2020年度主な林政年譜</b>		
		81

尾張西三河  
森林計画区

- 1. 豊山町
- 2. 大治町

凡 例	
	森林計画区界
	県農林水産事務所界
	市 町 村 界
	区 域 界
	県 庁
	県農林水産事務所
	豊田加茂農林水産事務所森林整備課
	新城森林総合センター
	90%以上
	70%以上 90%未満
	50%以上 70%未満
	30%以上 50%未満
	10%以上 30%未満
	10%未満
	森林面積なし



東三河  
森林計画区

指 定 区 分	略号	指定市町村数
振興山村指定地域※	振	6
過疎地域指定町村	過	5

※注 図の次の地域は、一部指定である。  
旧足助町、旧下山村、旧鳳来町、設楽町、東栄町

注：市町村名は2020年3月現在



# I 林業生産

## 1 産業別県内純生産の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2014	2015	2016	2017	2018
1 産 業	26,972,014	27,771,029	27,501,059	28,127,398	28,533,143
(1) 第一次産業	101,074	118,254	131,602	143,490	126,008
農 業	86,524	101,871	113,979	125,263	108,930
林 業	1,037	1,007	1,049	1,020	1,085
水産業	13,513	15,376	16,574	17,207	15,993
(2) 第二次産業	10,806,880	11,376,529	10,976,098	11,242,671	11,477,531
(3) 第三次産業	16,064,060	16,276,245	16,393,358	16,741,237	16,929,605

注1 「あいちの県民経済計算」の計数は、最近年度を中心に推計方法等の改善により改訂を行うことがありますので、使用に当たっては注意してください。

注2 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

## 2 所有形態別森林面積の状況

(単位：ha)

所 有 形 態		面 積
総 数		218,053
民 有 林	私 有 林	180,697
	県 有 林	7,885
	分 収 造 林	3,463
	市 町 村 有 林	5,857
	一 部 事 務 組 合 有 林	421
	財 産 区 有 林	7,727
	小 計	25,353
	計	206,050
	地 域 森 林 計 画 対 象 外 森 林	553
	合 計	206,603
国 有 林	林 野 庁	11,068
	そ の 他 省 庁	381
	合 計	11,450

注1 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

注2 2019年度調査結果

資料：県林務課

### 3 林種別・樹種別・林齢別面積・蓄積（地域森林計画対象森林）

単位 面積：ha  
蓄積：千m<sup>3</sup>  
(竹林：千束)

林種・樹種		林齢	1～	11～	21～	31～	41～	51～	61～	71年	合計	
			10年	20年	30年	40年	50年	60年	70年	以上		
人工林	針葉樹	スギ	面積	45	140	583	1,792	5,256	13,835	12,339	16,246	50,236
			蓄積	0	11	99	469	1,732	5,441	5,498	8,362	21,611
		ヒノキ	面積	35	483	2,801	6,789	10,238	14,598	9,485	17,015	61,444
	蓄積		0	18	250	1,011	2,172	3,722	2,610	5,210	14,994	
	マツ類・その他	面積	28	68	72	76	472	4,042	4,850	9,429	19,036	
		蓄積	0	1	3	6	74	789	801	1,470	3,144	
広葉樹	面積	26	30	49	89	42	61	30	37	49		
	蓄積	0	0	2	4	3	5	3	5	7		
小計	面積	164	138	741	3,546	8,699	16,027	32,050	26,711	42,738		
	蓄積	1	1	31	356	1,489	3,983	9,954	8,915	15,048		
天然林	針葉樹	マツ類	面積	1	1	1	5	31	327	1,395	11,415	13,174
			蓄積	0	0	0	0	4	60	234	2,073	2,371
	その他	面積	0	0	0	0	0	3	5	177	186	
		蓄積	0	0	0	0	0	1	1	51	53	
	広葉樹	面積	113	96	157	291	1,685	3,546	4,753	18,749	27,330	
		蓄積	1	1	5	16	107	275	501	2,296	3,683	
小計	面積	114	97	158	292	1,690	3,577	5,083	20,149	38,922		
	蓄積	1	1	5	16	108	279	561	2,530	5,808		
計	面積	278	1,124	234	898	3,838	10,388	19,604	37,588	46,860		
	蓄積	2	47	2	36	372	1,596	4,262	10,516	11,445		
その他			竹林	面積 2,319 蓄積 3,014	無立木地面積 2,649 更新困難地面積 13			面積総数 206,050				

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

### 4 森林資源の推移（地域森林計画対象森林）

単位 面積：千ha  
蓄積：千m<sup>3</sup>  
(竹林：千束)  
1ha当たり蓄積：m<sup>3</sup>

年 度	林種・樹種	林種別					樹種別（人工林・天然林）				
		総数	人工林	天然林	竹林	無立木地	針葉樹計	スギ	ヒノキ	マツその他針	広葉樹
2009	面積	207	132	70	2	3	145	50	62	33	57
	蓄積	43,642	34,884	8,758	3,090	-	37,230	19,081	12,910	5,239	6,413
	1ha当たり蓄積	211	265	125	-	-	257	379	209	159	112
2014	面積	207	132	70	2	3	145	50	62	33	57
	蓄積	46,567	37,500	9,067	3,050	-	39,882	20,427	14,031	5,424	6,686
	1ha当たり蓄積	225	285	129	-	-	276	406	228	166	117
2019	面積	206	131	70	2	3	144	50	61	32	57
	蓄積	49,085	39,777	9,308	3,014	-	42,173	21,611	14,994	5,568	6,913
	1ha当たり蓄積	238	303	133	-	-	293	430	244	172	121

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

## 5 伐採照査による伐採面積及び伐採立木材積の推移（地域森林計画対象森林）

単位 面積：ha  
材積：百 m<sup>3</sup>

年度	人天別	面積			材積		
		総数	主伐	間伐	総数	主伐	間伐
2014	総数	3,224	156	3,068	2,707	316	2,391
2015	総数	2,586	173	2,413	2,591	273	2,319
2016	総数	2,347	311	2,036	1,858	506	1,352
2017	総数	2,938	174	2,764	3,079	471	2,608
2018	総数	1,936	140	1,796	2,062	263	1,800
2019	総数	2,954	30	2,924	2,664	63	2,601
	人工林	2,946	22	2,924	2,659	59	2,601
	天然林	8	8	-	4	4	-

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

## 6 林道等の現況及び林内路網密度・林道密度の推移

単位 延長：km  
密度：m/ha

年度	区分	現況道路延長				密度	
		公道	林道	作業道	計	林内路網	林道
2014		2,417	1,424	1,033	4,873	23.6	6.9
2015		2,417	1,427	1,046	4,890	23.7	6.9
2016		2,418	1,439	1,049	4,906	23.8	7.0
2017		2,419	1,441	1,069	4,929	23.9	7.0
2018		2,419	1,447	1,080	4,946	23.9	7.0
2019		2,419	1,450	1,087	4,956	24.0	7.0

注 (1) 公道には、国道、県道、市町村道ならびにその他道路のうち  
林地から 200m 以内の道路を計上している。

ただし、200m 以内であっても、人家密集地の公道は含んでいない。

(2) 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

## 7 補助造林面積の推移

(単位：ha, 件)

区分 年度	総数	再造林	拡大造林	造林件数	1件当たり 平均造林面積
2014	2	1	2	3	0.80
2015	4	3	1	6	0.65
2016	14	14	-	18	0.80
2017	17	17	-	22	0.79
2018	16	16	-	18	0.91
2019	10	10	-	12	0.81

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

## 8 樹種別補助造林面積の推移

(単位：ha)

区分 年度	総数	スギ	ヒノキ	マツ類	その他 樹種	樹種別比率(%)			
						スギ	ヒノキ	マツ類	その他
2014	2	-	2	-	-	-	100.0	-	-
2015	4	3	1	-	0	72.1	20.2	-	7.7
2016	14	3	5	-	6	21.9	36.6	-	41.5
2017	17	8	7	-	3	45.0	39.1	-	15.9
2018	16	5	7	-	5	31.1	40.1	-	28.8
2019	10	1	5	-	4	7.6	54.8	-	37.6

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

## 9 事業別人工造林の推移

(単位：ha)

区分 年度	総数	造林補助事業	治山事業	自力造林
2014	13	2	1	10
2015	16	4	2	10
2016	23	14	2	7
2017	31	17	4	10
2018	25	16	5	3
2019	30	10	4	16

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

## 10 事業別間伐面積の推移

(単位：ha)

区分 年度	総数	造林補助事業	治山事業	あいち森と 緑づくり事業	水源林対策 事業	市町村事業 その他
2015	3,026	525	280	1,507	548	166
2016	3,373	702	325	1,662	536	149
2017	3,254	757	243	1,593	547	113
2018	3,193	631	207	1,659	371	325
2019	2,820	539	193	1,199	508	381

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

## 11 山行苗木生産の推移

(単位：千本)

区分 年度	総数	樹種別生産の内訳		
		スギ	ヒノキ	有用広葉樹
2014	63	12	26	25
2015	96	15	80	1
2016	76	4	70	2
2017	94	25	64	5
2018	82	13	64	5
2019	115	9	85	21

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

県の林木育種事業による生産実績は含まない。

資料：県林務課

## 12 山行苗木価格の推移

(単位：円)

区分 年度	樹種	サシスギ	スギ		ヒノキ		スギ・ヒノキ (コンテナ)	アカマツ・クロマツ	
	苗齢	2年	2～3年		2～3年		2年	2～3年	
	苗長	35～45cm	35cm	45cm	35cm	45cm	35cm	25cm	30cm
	根元径	6.0～7.0mm	8.0mm	9.0mm	6.0mm	7.0mm	—	6.0mm	7.0mm
2014		100	95	100	100	105	175	55	70
2015		100	95	100	100	105	175	55	70
2016		100	95	100	100	105	175	55	70
2017		105	105	105	105	105	175	—	—
2018		105	105	105	105	105	175	—	—
2019		105	105	105	105	105	175	—	—

資料：県林務課

注 苗木価格には消費税を含まない。

## 13 林木育種事業の種子・さし穂・さしスギ生産実績の推移

(単位 種子：kg  
さし穂：千本  
さしスギ：千本)

区分 年度	種子				スギさし穂	さしスギ
	総数	スギ	ヒノキ	クロマツ		
2014	68	9	43	16	16	6
2015	100	21	63	16	17	4
2016	103	15	70	18	17	3
2017	88	13	61	14	16	7
2018	82	12	55	15	16	9
2019	98	32	60	6	16	5

資料：県林務課



## 14 素材生産量の推移

(単位：千m<sup>3</sup>)

区分 年次	総数	内訳	
		針葉樹	広葉樹
2014	116	111	6
2015	121	112	9
2016	141	133	8
2017	131	128	3
2018	128	121	6
2019	139	132	6

注1 薪炭用、きのこ用原木は含まない。

注2 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

## 15 木材卸売価格の推移

(単位：円/m<sup>3</sup>)

区分 年次	国産材						米材		欧州材
	スギ 小丸太	ヒノキ 小丸太	スギ 中丸太	ヒノキ 中丸太	スギ 正角 (乾燥材) 2級	ヒノキ 正角 (乾燥材) 2級	米ツガ 正角 (乾燥材) 2級	米マツ 平角 2級	ホワイト ウッド 集成管柱
	14 cm未満 4m		24 cm ~ 28 cm 4m	16 cm ~ 18 cm 3m	10.5 cm 角 3m	10.5 cm 角 3m	12.0 cm 角 4m	厚 10.5 ~12cm 巾 24cm 4m	厚 10.5cm 巾 10.5cm 3m
2014	6,000	10,000	14,000	20,500	72,300	98,200	83,500	68,400	76,800
2015	6,000	10,000	14,000	17,200	71,100	91,400	84,200	69,800	78,600
2016	5,000	9,500	13,900	16,500	70,600	90,600	84,100	69,400	78,600
2017	8,000	11,000	13,300	16,600	71,900	92,900	85,000	69,600	78,600
2018	7,500	10,000	13,900	17,000	67,700	93,000		71,700	75,600
2019	8,000	10,000	14,000	16,800	67,600	93,500		71,200	75,600

資料：スギ、ヒノキ丸太は県林務課（愛知県林産物生産流通動態調査で1～12月毎月価格の平均値を100円未満四捨五入）その他の材は農林水産省統計部（木材価格統計調査で1～12月毎月価格の平均値を100円未満四捨五入）

## 16 主な特用林産物生産量の推移

〔単位 竹材：千束  
その他：トン〕

区分 年次	乾しいたけ	生しいたけ	ひらたけ	なめこ	エリンギ	わさび	竹材	黒炭
2014	5	644	7	5	35	4	1	35
2015	2	840	8	3	47	4	1	28
2016	4	948	4	2	45	4	1	18
2017	7	879	3	2	45	3	2	27
2018	16	829	3	1	45	3	1	30
2019	6	721	3	1	35	2	1	15

資料：県林務課

## 17 主な特用林産物価格の推移

(単位：円)

区分 年度	生しいたけ	まつたけ			竹材	くり
		全体	国内産	外国産		
2014	903	6,548	22,292	5,998	10,000	675
2015	966	7,614	13,797	7,019	10,000	904
2016	956	6,055	22,188	5,962	2,750	906
2017	957	7,612	28,393	7,567	2,750	825
2018	931	6,875	16,069	6,807	2,750	792
2019	901	6,678	9,689	6,658	2,750	762

注1 価格はkg当たり。ただし、竹材は1束（まだけ 目通径5cm 8本）当たり、2016年以降は1本当たりの価格。

注2 生しいたけ、まつたけ、くりは、名古屋市中央卸売市場価格による。

注3 竹材は、愛知県竹材組合調べ。

資料：県林務課

## Ⅱ 林業経営

### 18 保有山林規模別の林家数及び山林面積

〔 単位 戸数：戸  
面積：ha 〕

区分 規模	2015 年		2010 年	
	林家戸数	山林面積	林家戸数	山林面積
1～3	7,502	12,396	8,274	13,695
3～5	2,074	7,398	2,256	8,022
5～10	1,553	10,096	1,677	10,909
10～20	816	10,327	879	11,209
20～30	278	6,333	261	5,990
30～50	212	7,427	210	7,316
50～100	113	7,491	123	8,051
100～500	83	18,894	74	14,600
500ha 以上	10	11,656	12	13,516
計	12,641	92,018	13,766	93,308

注1 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：2010年農林業センサス及び2015年農林業センサス

### 19 森林経営計画及び森林施業計画認定面積

〔 単位 件数：件  
面積：ha 〕

区分 年度	総 数		森林経営計画		森林施業計画	
	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積
2014	85	12,341	80	10,369	5	1,972
2015	103	13,010	100	11,561	3	1,449
2016	120	8,523	119	8,466	1	57
2017	134	9,685	134	9,685	—	—
2018	128	9,314	128	9,314	—	—
2019	116	9,063	116	9,063	—	—

注1 当該年度の3月31日時点で有効な計画の合計。

注2 ha 未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

## 20 林業経営の総括の推移

(単位：千円)

区分 年次	林業所得	林業粗収益	林業経営費
1993	2,188	4,306	2,118
1998	1,338	2,932	1,594
2003	487	2,800	2,313
2008	807	3,530	2,723
2013	499	2,593	2,094
2018	1,038	3,780	2,742

注1 2013年次までは東海地域の、2018年次は全国の20ha以上所有林家の1戸あたりの平均である。

注2 2008年次以降、調査期間が5年毎に変更され、次回調査は2023年次調査（見込み）

資料：農林水産省統計部「林業経営統計調査」

## 21 部門別林業粗収益の推移

(単位：千円)

区分 年次	総数	内訳		
		立木販売	素材生産	その他
1993	4,306	1,903	1,975	428
1998	2,932	1,168	1,272	492
2003	2,800	521	2,049	230
2008	3,530	347	2,040	1,143
2013	2,593	9	1,999	585
2018	3,780	207	2,144	1,429

注1 2013年次までは東海地域の、2018年次は全国の20ha以上所有林家の1戸あたりの平均である。

注2 立木販売の粗収益は、経営山林の立木売却によるものである。

注3 素材生産の粗収益は、経営山林又は買山の立木から生産する素材の販売によるものである。

注4 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

注5 2008年次以降、調査期間が5年毎に変更され、次回調査は2023年次調査（見込み）

資料：農林水産省統計部「林業経営統計調査」

## 22 主要費目別経営費（東海地域）の推移

(単位：千円)

区分 年度	総数	内訳				
		雇用労賃	原木費	機械修繕費	請負わせ料金	その他
1993	2,188	612	24	70	650	832
1998	1,594	311	7	107	637	532
2003	2,313	739	32	212	382	948
2008	2,723	1,026	15	223	430	1,029
2013	2,094	474	1	352	431	836
2018	2,742	306	298	465	1,065	608

注1 2013年次までは東海地域の、2018年次は全国の20ha以上所有林家の1戸あたりの平均である。

注2 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

注3 2008年次以降、調査期間が5年毎に変更され、次回調査は2023年次調査（見込み）

資料：農林水産省統計部「林業経営統計調査」

### 23 主要林業機械保有の推移

(単位：台)

区分 年度	集材機	積込機	自走式搬器	林内作業車	高性能 林業機械
2014	88	78	62	105	65
2015	75	88	58	96	72
2016	79	100	59	96	78
2017	76	99	57	101	88
2018	79	95	64	109	88
2019	68	97	51	106	93

注 国有林は含まない。

資料：県林務課

### 24 林業研究グループ数及び員数の推移

(単位 グループ数：数  
グループ員数：人)

区分 年度	グループ数	グループ員数		
		総数	男	女
2014	9	175	152	23
2015	9	176	154	22
2016	9	172	152	20
2017	9	169	150	19
2018	9	167	146	21
2019	8	161	140	21

資料：県林務課

### 25 林業研修実施状況の推移

(単位 日数：日  
受講者：延人数)

区分 年度	担い手等 育成研修		林業普及 指導研修		林政研修		森林施業プランナー フォレストリーダー研修		計	
	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者
2014	43	847	39	446	4	39	8	148	94	1,480
2015	37	609	46	345	6	74	8	104	97	1,132
2016	54	847	16	143	6	73	7	43	83	1,106
2017	54	683	17	198	6	52	7	42	84	975
2018	48	636	16	213	7	54	7	19	78	922

区分 年度	林業従事者 研修		一般研修 (行政職員)		市町村職員 技術習得研修		林業普及 指導研修		林政研修		計	
	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者
2019	80	784	2	18	4	75	22	235	4	37	112	1,149

資料：県林務課

## 26 林業従事者数の推移

(単位：人)

区分 年次	総数	事務所別							
		名古屋市	尾張	知多	西三河	豊田加茂	設楽	新城	東三河
1983	2,191	—	5	—	233	580	708	513	152
1988	1,856	—	7	—	189	581	549	391	139
1993	1,400	—	9	—	126	438	439	260	128
1998	878	—	10	—	115	254	250	182	67
2003	676	—	8	—	111	197	150	154	56
2008	583	—	6	2	79	190	104	142	60
2013	539	3	4	2	82	170	106	97	75
2018	558	—	35	5	88	167	79	107	77

注 2003年次から稲武町は設楽から豊田加茂に編入。

資料：県林務課「林業労働者就業動向調査」（調査は5年毎に実施。年間30日以上 of 林業労働従事者数）

## 27 新規学卒者の就業動向（高等学校）

(単位：人)

区分 年度	卒業生 A	就職者 B	割合% B/A	うち第1次 産業従事者 C	割合% C/B	うち林業従事者 D	割合% D/C
2014	63,156	11,819	18.7	35	0.3	0	—
2015	63,579	12,192	19.2	53	0.4	1	1.9
2016	65,204	12,696	19.5	45	0.4	1	2.2
2017	64,684	12,596	19.5	50	0.4	0	—
2018	64,353	12,656	19.7	60	0.5	1	1.7
2019	63,287	12,264	19.4	47	0.4	3	6.4

資料：県統計課「学校基本調査」、うち林業従事者は県林務課

## 28 林業労働災害の推移

(単位 比率：%  
その他：人)

区分 年度	全産業(A)		林業(B)		比率(B/A)	
	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上
2014	61	6,642	—	27	—	0.4
2015	48	6,301	1	17	2.1	0.3
2016	43	6,317	1	11	2.3	0.2
2017	44	6,706	3	17	6.8	0.3
2018	46	7,071	—	13	—	0.2
2019	45	6,941	—	10	—	0.1

資料：愛知労働局



### 29 森林組合の事業総収益・総費用及び事業管理費の推移

(単位：千円)

区分 年度	組 合 数	事業総収益	総 費 用	事業管理費
2014	6	2,871,825	1,921,442	929,181
2015	6	3,168,740	2,065,163	1,000,156
2016	6	2,760,586	1,748,270	986,771
2017	6	2,775,176	1,801,712	980,615
2018	6	2,865,795	1,825,482	1,013,147
2019	6	2,853,305	1,872,696	1,003,334

資料：県林務課

### 30 森林組合林産事業等の推移

(単位 素材・製材品取扱量：m<sup>3</sup>  
その他：ha)

区分 年度	素材・製材品取扱量				新 植	保 育
	総 数	林産事業	販売事業	加工事業		
2014	67,823	47,847	18,125	1,851	3	2,057
2015	67,896	43,064	23,129	1,703	8	2,120
2016	69,239	43,317	24,440	1,482	10	1,848
2017	76,182	61,802	12,624	1,756	10	1,717
2018	80,468	71,474	7,804	1,190	18	1,836
2019	75,791	70,890	4,184	717	21	1,533

資料：県林務課

### 31 森林組合作業班員の年齢別及び性別人数

(単位：人)

区分 年度	総 数			29歳以下			30～39歳			40～59歳			60歳以上		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2014	239	23	262	16	-	16	39	1	40	78	8	86	106	14	120
2015	239	26	265	18	1	19	36	1	37	72	7	79	113	17	130
2016	228	17	245	14	1	15	38	1	39	83	8	91	93	7	100
2017	227	18	245	15	2	17	27	1	28	88	8	96	97	7	104
2018	210	15	225	13	3	16	34	2	36	97	6	103	66	4	70
2019	197	13	210	14	2	16	36	2	38	82	6	88	65	3	68

資料：県林務課

### 32 森林組合の就労日数別作業班員数の推移

(単位：人)

区分 年度	総数	59日以下	60～149日	150日以上
2014	262	54	59	149
2015	265	57	61	147
2016	245	41	66	138
2017	245	44	48	153
2018	225	28	36	161
2019	210	18	38	154

資料：県林務課

### 33 森林組合作業班員の社会保障制度加入状況の推移

(単位：人)

区分 年度	総数	雇用保険	健康保険	厚生年金	中小企業 退職金共済	林業退職金共済
2014	262	142	137	137	122	6
2015	265	138	130	133	116	8
2016	245	167	138	138	128	6
2017	245	171	143	135	129	7
2018	225	171	149	140	146	10
2019	210	178	150	145	144	4

資料：県林務課

### 34 (独) 農林漁業信用基金の活用状況の推移

(単位：千円)

区分 年度	年度末出資額			保証倍率 (倍)	保証承諾		年度末保証残高	
	県 金額	林業者等			件数	金額	件数	金額
		出資者数	金額					
2014	46,300	103	56,760	42.25	16	336,082	28	595,574
2015	46,300	103	56,760	43	21	525,692	26	553,903
2016	46,300	103	56,760	43	13	303,847	23	460,754
2017	46,300	102	56,921	43	10	266,552	19	336,719
2018	46,300	70	37,311	43	10	270,530	18	272,833
2019	46,300	70	37,311	45	10	323,451	13	287,520

資料：県林務課

### 35 次世代林業基盤づくり事業等実施内容

(次世代林業基盤づくり事業(旧 林業・木材産業構造改革事業))

(単位：千円)

年度	区 分	地 域 名	事 業 主 体	事業費	主 な 事 業 内 容
2014	林業機械作業システム整備	豊 田 市	豊田森林組合	20,000	ログローダ1台
2016	木材加工流通施設等整備	半 田 市	ニチハマテックス(株)	1,265,590	木質セメント板製造ライン整備一式
	木材加工流通施設等整備	飛 島 村	吉村製材(株)	13,700	帯鋸盤用オートテーブル式
	高性能林業機械等の整備	名 古 屋 市	(公財)愛知県林業振興基金	66,000	ハーベスタ1台、タワーヤーダ1台
2017	木材加工流通施設等整備	蒲 郡 市	江間忠ウッドベース(株)	203,800	プレカット加工機一式
	木材加工流通施設等整備	豊 田 市	西垣林業(株)	2,196,124	製材工場整備一式
	木材加工流通施設等整備	新 城 市	(株)東海林材市場	21,000	ログローダ1台
	高性能林業機械等の整備	豊 田 市	(株)緑豊	20,000	プロセッサ1台
2018	木材加工流通施設等整備	豊 田 市	太陽木材工業(株)	80,255	集成材加工機械整備一式
	木材加工流通施設等整備	飛 島 村	津田産業(株)	49,000	マルチアングルカットソー1台
	高性能林業機械等の整備	豊 田 市	(株)佐合木材	48,180	プロセッサ1台、スイングヤーダ1台
	高性能林業機械等の整備	豊 田 市	豊田森林組合	57,950	プロセッサ1台、フォワーダ1台、スイングヤーダ1台
	木質バイオマス供給施設整備	新 城 市	新城市	70,917	薪ボイラー及びボイラー用燃料供給保管施設一式
	木造公共施設等整備	東 栄 町	東栄町	180,970	とうえい保育園 838 m <sup>2</sup>
2019	高性能林業機械等の整備	豊田市	丸兼林業(有)	22,500	プロセッサ1台
	高性能林業機械等の整備	名古屋市	(公財)愛知県林業振興基金	25,000	スイングヤーダ1台
	高性能林業機械等の整備	岡崎市	岡崎森林組合	25,950	スイングヤーダ1台
	高性能林業機械等の整備	豊根村	豊根森林組合	38,600	プロセッサ1台、フォワーダ1台
	木造公共施設等整備	瀬戸市	瀬戸市	1,981,449	瀬戸市立にじの丘小学校、にじの丘中学校 9,074 m <sup>2</sup>
	木造公共施設等整備	大口町	大口町	178,304	大口町立西保育園 767 m <sup>2</sup>

## (森林整備加速化・林業再生事業)

(単位：千円)

年度	区 分	地 域 名	事 業 主 体	事業費	主 な 事 業 内 容
2011	高性能林業機械等の導入	豊 橋 市	(株)東海林材市場	28,900	フォワーダ・プロセッサ各1台
	高性能林業機械等の導入	岡 崎 市	岡崎森林組合	10,685	フォワーダ 1台
	木材加工流通施設等整備	蒲 郡 市	江間忠ウッドベース(株)	113,690	熱処理木材製造装置整備一式
	木材加工流通施設等整備	愛 西 市	片桐銘木工業(株)	30,500	グレーディングマシン1基、木材乾燥機1基
2012	木材加工流通施設等整備	設 楽 町	(株)東海木材相互市場	87,560	山元貯木場整備一式
2013	木材加工流通施設等整備	大 口 町	(株)東海プレカット	120,000	プレカット加工機 1基
	高性能林業機械等の導入	岡 崎 市	岡崎森林組合	19,200	プロセッサ 1台
	高性能林業機械等の導入	新 城 市	新城森林組合	14,000	プロセッサ 1台
	木材加工流通施設等整備	豊 橋 市	(株)東海林材市場	24,216	グラップル付トラック 1台
	木材加工流通施設等整備	名古屋市	ニチハ(株)	104,936	木質セメント板製造ライン整備一式[第一期工事]
	木造公共施設等整備	新 城 市	新城市	6,041	守義公衆便所 21㎡
	木造公共施設等整備	田 原 市	田原市	4,598	大草小学校相撲場 44㎡
	木造公共施設等整備	岡 崎 市	岡崎市	4,493	宮崎学区市民ホーム 251㎡(木質内装)
	木造公共施設等整備	東 郷 町	(有)アシスト	37,406	デイサービス・地域交流センター 374㎡
2014	木材加工流通施設等整備	名古屋市	ニチハ(株)	374,579	木質セメント板製造ライン整備一式[第二期工事]
	木材加工流通施設等整備	小 牧 市	すてきなイスグループ(株)	181,000	製品倉庫 1棟
	高性能林業機械等の導入	名古屋市	(公財)愛知県林業振興基金	12,003	車両系木材伐出機械危険防止設備整備 延べ67台
	高性能林業機械等の導入	東 栄 町	東栄町森林組合	14,900	スイングヤーダ 1台
	木材加工流通施設等整備	大 口 町	(株)東海木材相互市場	21,800	ログローダ 1台
	木造公共施設等整備	岡 崎 市	愛知県	53,936	愛知県がんセンター愛知病院 地域緩和ケアセンター 289㎡
	木造公共施設等整備	新 城 市	新城市	102,751	道の駅「もっくる新城」 1,074㎡
	木造公共施設等整備	田 原 市	田原市	288,436	稲場保育園 1,399㎡
2015	高性能林業機械等の導入	豊 田 市	豊田森林組合	32,900	プロセッサ 1台、フォワーダ 1台
	高性能林業機械等の導入	豊 橋 市	(株)東海林材市場	20,000	スイングヤーダ 1台
	高性能林業機械等の導入	岡 崎 市	(有)池野商店	48,000	プロセッサ 1台、スイングヤーダ 1台
	木材加工流通施設等整備	蒲 郡 市	江間忠ウッドベース(株)	94,350	熱処理木材製造装置整備一式、合板加工機 1基
	木材加工流通施設等整備	設 楽 町	(株)材幸	17,000	木材乾燥機 1基
	木材加工流通施設等整備	飛 島 村	上地木材(株)	75,980	モルダーライン整備一式
	木材加工流通施設等整備	大 口 町	(株)東海プレカット	109,000	プレカット加工機 1基
	木材加工流通施設等整備	愛 西 市	片桐銘木工業(株)	35,500	モルダー 1基、糊付機 1基
	木材加工流通施設等整備	弥 富 市	材惣木材(株)	96,320	2×4 スタッド製造ライン整備一式
	木材加工流通施設等整備	大 口 町	(株)東海木材相互市場	9,150	フォークリフト 2台
	木造公共施設等整備	大 口 町	大口町	285,821	大口北保育園 1,105㎡[第一期工事]
	木造公共施設等整備	小 牧 市	(福)元気寿会	84,188	デイサービス・地域支援 624㎡
	木造公共施設等整備	豊 橋 市	(特非)来夢	40,000	生活介護事業所 158㎡
	木造公共施設等整備	大 治 町	(学)山崎学園	12,530	幼保連携型認定こども園 362㎡(木質内装)
2016	木造公共施設等整備	大 口 町	大口町	261,918	大口北保育園 1,043㎡[第二期工事]

資料：県林務課

### Ⅲ 木 材 産 業

#### 36 素材需要量の推移

(単位：千 m<sup>3</sup>)

区分 年次	総需要量	国 産 材			外 材				
		総 数	内 訳		総 数	内 訳			
			自県材	他県材		南洋材	米 材	北洋材	その他
2014	122	64	54	10	58	16	31	3	8
2015	126	88	74	14	38	8	25	1	4
2016	124	82	73	9	42	8	25	4	5
2017	118	70	58	12	48	13	30	-	5
2018	124	82	70	12	42	10	27	…	…
2019	149	99	85	14	50	11	28	1	10

資料：農林水産省統計部

注：2019年次は、2021年3月末時点で確定値が公表されていないため速報値を掲載した。

#### 37 部門別素材需要量の推移

(単位：千 m<sup>3</sup>)

区分 年次	総 数	製 材 用	合 板 用	木材チップ用等
2014	122	119	1	2
2015	126	112	-	14
2016	124	106	1	17
2017	118	103	-	15
2018	124	112	-	12
2019	149	132	-	17

資料：農林水産省統計部

注：2019年次は、2021年3月末時点で確定値が公表されていないため速報値を掲載した。

### 38 木材需給量の推移（全国）

（単位：千 m<sup>3</sup>）

区分 年次	需 要					供 給								
	総 数	製材用	パルプ・ チップ用	合板用	その他	総 数	国産材	輸 入 材						
								総 数	丸 太	製 材	パルプ	チップ	合板等	その他
2014	72,543	26,139	(6,913) 31,430	11,144	3,830	(6,913) 72,543	21,489	51,054	5,342	9,876	5,788	20,594	6,533	2,921
2015	70,883	25,358	(6,667) 31,783	9,914	3,829	(6,667) 70,883	21,797	49,086	4,824	9,472	5,555	21,023	5,463	2,749
2016	71,942	26,150	(6,853) 31,619	10,248	3,925	(6,853) 71,942	22,355	49,586	5,019	9,968	5,393	20,955	5,377	2,874
2017	73,611	26,370	(7,107) 32,302	10,538	4,401	(7,107) 73,611	23,181	50,430	4,666	9,978	5,887	21,216	5,663	3,020
2018	73,184	25,708	(6,792) 32,009	11,003	4,465	(6,792) 73,184	23,680	49,505	4,541	9,418	5,548	21,371	5,716	2,912
2019	71,269	25,270	(6,258) 31,061	10,474	4,464	(6,258) 71,269	23,805	47,464	4,118	8,996	5,580	20,829	5,026	2,915

注1 輸入材のうち、製材、合単板、チップ、パルプ及びその他は、丸太換算材積である。

注2 ( )内は、工場残材及び解体材・廃材を利用した木材チップの供給量であり、製材用等に丸太換算して含まれているため、外数とした。

注3 本表には、燃料材及びしいたけ原木は含まれていない。

資料：林野庁「木材需給表」

### 39 外材輸入量の推移（通関数量）

（単位：千 m<sup>3</sup>）

区分 年次	総 数	南洋材	米 材	北洋材	その他	港 別 内 訳			
						名古屋港	三河港	その他	
2014	丸 太	104	15	85	0	4	76	28	—
	製材品	793	19	299	47	428	786	7	0
	合 板	424	358	1	—	65	382	42	—
2015	丸 太	76	17	53	1	5	65	12	—
	製材品	705	17	314	43	331	697	8	—
	合 板	348	309	0	—	39	326	22	—
2016	丸 太	83	19	59	1	4	73	10	—
	製材品	674	16	286	49	323	668	8	—
	合 板	324	298	—	—	26	306	18	—
2017	丸 太	66	8	53	1	4	66	—	—
	製材品	663	15	277	46	325	656	6	—
	合 板	234	210	—	—	24	216	18	—
2018	丸 太	75	6	64	1	4	73	1	—
	製材品	647	13	262	52	320	639	8	0
	合 板	398	240	0	0	158	383	15	0
2019	丸 太	65	2	56	1	6	61	2	1
	製材品	594	13	231	57	293	593	1	0
	合 板	243	207	0	—	36	240	3	0

注 「三河港」は、蒲郡港＋豊橋港で、税関の集計方法の変更による。

「その他」は、衣浦港、中部国際空港を含む。

資料：財務省「貿易統計」



#### 40 住宅建築の推移

単位 着工面積：千㎡  
1戸当り面積：㎡  
木造率：％  
その他：戸

(着工住宅数)

区分 年次	愛 知 県			全 国		
	着工数	着工面積	1戸当り面積	着工数	着工面積	1戸当り面積
2014	55,888	5,204	93	892,261	75,681	85
2015	58,720	5,212	89	909,299	75,060	83
2016	62,377	5,460	88	967,237	78,178	81
2017	63,650	5,467	86	964,569	77,515	80
2018	66,978	5,621	84	942,370	75,309	80
2019	66,403	5,774	87	905,123	74,876	83

(木造・非木造別着工新設住宅数)

区分 年次	愛 知 県				全 国			
	着工総数	木造数	非木造数	木造率	着工総数	木造数	非木造数	木造率
2014	55,888	32,477	23,411	58	892,261	489,463	402,798	55
2015	58,720	32,678	26,042	56	909,299	504,318	404,981	55
2016	62,377	37,973	24,404	61	967,237	546,336	420,901	56
2017	63,650	37,501	26,149	59	964,569	545,366	419,203	57
2018	66,978	38,642	28,336	58	942,370	539,394	402,976	57
2019	66,403	36,686	29,717	55	905,123	523,319	381,804	58

資料：国土交通省「住宅着工統計」

#### 41 製材工場数並びに製材工場素材入荷量・製材品出荷量の推移

単位 工場数：工場  
その他：千㎡

区分 年次	工場数	製 材 工 場 入 荷 量					製材品出荷量
		総 数	国 産 材			輸 入 材	
			計	針 葉 樹	広 葉 樹		
2014	134	119	62	61	1	57	82
2015	126	112	74	73	1	38	73
2016	123	106	65	63	2	41	71
2017	113	103	56	—	—	47	68
2018	112	112	70	67	3	42	69
2019	105	132	61	※	※	※	84

注 7.5kW未満の工場を除く。

資料：農林水産省統計部

注：2019年次は、2021年3月末時点で確定値が公表されていないため速報値を掲載した。

ただし、※については速報値がないため未掲載とした。

#### 42 木材チップの工場数及び生産量等の推移

〔単位 工場数：工場  
生産量：千t〕

区分 年次	チップ工場	
	工場数	木材チップ生産量
2014	26	146
2015	23	116
2016	26	125
2017	26	105
2018	25	91
2019	24	58

資料：農林水産省統計部

注：2019年次は、2021年3月末時点で確定値が公表されていないため速報値を掲載した。

#### 43 木材・木材製品企業物価指数（全国平均）

(2015年=100)

区分 年次	総平均	国内企業物価指数				輸入物価指数		
		丸太類	製材	木材チップ	合板	丸太類	製材	木材チップ
2015	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016	96.5	97.7	98.3	110.0	106.0	88.1	92.8	86.4
2017	98.7	101.0	100.1	107.6	110.8	94.4	103.0	88.1
2018	101.3	105.6	103.4	108.5	116.5	100.5	113.9	91.9
2019	101.5	105.4	104.6	111.0	117.8	86.2	102.2	99.6

資料：日本銀行「企業物価指数」「輸入物価指数」

## IV 県土の保全

### 44 治山事業の推移

(単位：ha)

区分	2014年度 面積	2015年度 面積	2016年度 面積	2017年度 面積	2018年度 面積	2019年度 面積
復旧治山	28.8	44.9	38.7	62.5	39.2	47.9
緊急予防治山	—	—	0.3	0.5	5.9	8.1
山地災害重点地域総合対策	—	—	—	—	—	10.4
緊急総合治山	—	—	—	—	—	2.9
予防治山	28.9	32.9	34.1	27.1	39.7	33.2
地域防災対策総合治山	65.8	9.5	28.4	13.0	4.7	10.4
水源地域整備	72.1	83.8	127.6	61.6	78.8	64.5
保安林管理道整備	—	—	—	—	—	—
海岸防災林造成	0.8	0.6	0.7	1.7	0.6	4.6
保安林改良	36.2	32.2	30.6	30.9	31.0	8.8
保安林緊急改良	3.4	3.7	162.6	161.0	161.8	162.0
保育	122.8	98.1	98.7	140.8	106.2	94.7
生活環境保全林整備	—	—	—	—	—	—
環境防災林整備	11.4	36.9	31.9	—	—	—
自然環境保全治山	—	—	—	—	—	1.9
国有林野内補助治山	—	—	—	—	—	—
地すべり防止	—	—	—	—	—	—
小計	370.2	342.6	553.6	499.1	467.8	449.5
災害関連緊急治山	—	—	—	—	4.2	—
小計	—	—	—	—	4.2	—
国庫補助事業計	370.2	342.6	553.6	499.1	472.0	449.5
小規模治山	168.4	312.7	126.9	142.1	136.8	108.1
緊急小規模治山対策	18.4	16.2	19.9	14.3	22.5	18.6
単独県費事業計	186.8	328.9	146.8	156.4	159.4	126.6

資料：県森林保全課

### 45 治山事業計画と進捗

区 分		計 画	実 績	計 画 残	達 成 率
公共治山	尾張西三河森林計画区	174 地区	131 地区	43 地区	75.3%
	東三河森林計画区	205 地区	190 地区	15 地区	92.7%
単県治山	小規模治山	405 箇所	323 箇所	82 箇所	79.8%
	緊急小規模治山対策	81 箇所	34 箇所	47 箇所	42.0%

注1 2020年3月現在

注2 公共治山は、尾張西三河森林計画区(2016年度～2025年度)及び東三河森林計画区(2013年度～2022年度)

注3 小規模治山は、第十二次五箇年計画(2016年度～2020年度)

注4 緊急小規模治山対策は、第十五次計画(2018年度～2021年度)

#### 46 保安林種別面積の推移

(単位：ha)

区分 年度	総数		水源かん養		土砂流出防備		土砂崩壊防備		飛砂防備		防風		潮害防備		干害防備		魚つき		保健		風致		
	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	
2014	(4,163)	68,289	26,198	(369)	40,236	(1)	120	210	92	(3)	189	(38)	226	1	(3,752)	975	42						
2015	(4,163)	68,984	26,524	(369)	40,606	(1)	120	210	92	(3)	189	(38)	226	1	(3,752)	975	42						
2016	(4,163)	69,185	26,558	(369)	40,772	(1)	120	210	92	(3)	189	(38)	226	1	(3,752)	975	42						
2017	(4,453)	69,108	26,629	(369)	40,869	(1)	120	210	92	(3)	190	(38)	226	1	(4,042)	729	42						
2018	(4,453)	69,369	26,697	(369)	41,062	(1)	120	210	92	(3)	190	(38)	226	1	(4,042)	729	42						
2019	(4,453)	69,618	26,845	(369)	41,163	(1)	120	210	92	(3)	190	(38)	226	1	(4,042)	729	42						

注1 ( )内数値は、兼種面積で外数であり、面積は、上位の保安林面積に含まれる。

注2 小数点未満を四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

注3 2017年度の保安林面積の減少は、兼種指定した保安林面積の精査による。

資料：県森林保全課

#### 47 保安林指定解除面積の推移

(単位：ha)

区分 年度	総数		水源かん養		土砂流出防備		土砂崩壊防備		飛砂防備		防風		潮害防備		干害防備		魚つき		保健		風致		
	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	
2014	154	3	2	—	152	3	0	0	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2015	732	36	326	0	406	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
2016	226	26	34	0	192	26	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
2017	203	34	71	—	131	34	—	—	—	—	—	—	1	0	—	—	—	—	—	0	—	—	—
2018	269	8	69	—	200	8	0	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	0	—	—	—
2019	255	6	147	0	107	6	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注1 保安林種の変更等を含む。

注2 兼種保安林の指定解除面積を除く。

注3 小数点未満を四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

#### 48 転用目的別保安林解除の推移

〔単位 件数：件  
面積：ha〕

区分 年度	総 数		農地・牧野 等 造 成		観 光 施 設 等 建 設		住宅・工場 等 造 成		道路・学校等 の 公 共 施 設		そ の 他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
2014	13	3	—	—	—	—	—	—	5	1	8	3
2015	35	36	—	—	—	—	2	6	19	27	14	3
2016	18	26	—	—	—	—	—	—	10	25	8	1
2017	12	34	—	—	—	—	3	9	8	25	1	0
2018	26	8	—	—	—	—	—	—	19	6	7	1
2019	10	6	—	—	—	—	—	—	9	6	1	0
14～19計	114	113	—	—	—	—	5	15	70	90	39	8
1件当り 平均面積	0.99		—		—		3.00		1.29		0.21	

注 兼種保安林の解除面積を除く。

資料：県森林保全課

#### 49 林地開発許可の推移

〔単位 件数：件  
面積：ha〕

区分 年度	総 数		工場・事業 場 用 地 の 造 成		うち太陽光発電 施 設 の 設 置		住宅用地 の 造 成		土 石 の 採 掘		そ の 他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
2014	3	18	1	2	1	2	2	16	—	—	—	—
2015	6	28	2	4	—	—	1	7	3	17	—	—
2016	5	8	3	6	3	6	1	1	1	1	—	—
2017	7	80	3	70	2	67	1	2	2	6	1	2
2018	4	16	2	5	2	5	—	—	1	8	1	3
2019	6	19	2	9	1	4	1	2	2	5	1	3
14～19計	31	169	13	96	9	84	6	28	9	37	3	8
1件当り 平均面積	5.45		7.38		9.33		4.67		4.11		2.67	

資料：県森林保全課

## 50 林地開発連絡調整の推移

〔単位 件数：件  
面積：ha〕

区分 年度	総 数		工場・事業 場 用 地 の 造 成		住宅用地 の 造 成		公園・運 動 場 等 の 造 成		道 路 の 新 設 又 は 改 築		そ の 他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
2014	2	7	—	—	—	—	—	—	—	—	2	7
2015	1	4	1	4	—	—	—	—	—	—	—	—
2016	5	13	—	—	1	5	1	3	3	5	—	—
2017	3	7	—	—	—	—	—	—	3	7	—	—
2018	6	12	2	4	1	1	1	1	1	3	1	3
2019	6	26	2	11	2	10	—	—	2	5	—	—
14～19計	23	69	5	19	4	16	2	4	9	20	3	10
1件当り 平均面積	3.00		3.80		4.00		2.00		2.22		3.33	

資料：県森林保全課

## 51 森林保全推進員による森林巡視の推移

〔単位 森林保全推進員数：人  
発見指導件数：件〕

区分 年度	森林保全推進員数	発見指導件数	巡視対象市町村数
2014	105	61	34
2015	103	60	34
2016	99	39	34
2017	98	17	34
2018	99	28	34
2019	96	19	34

資料：県森林保全課



## 52 森林の主要病虫害獣の被害及び駆除の推移

単位 松くい虫、  
かじりがキムシ：m<sup>3</sup>  
その他：ha

年度	松くい虫		かじりがキムシ	しか	かもしか	のうさぎ
	被害量	駆除量				
2014	2,744	604	959	12	0	-
2015	1,568	671	3,262	11	2	-
2016	1,170	387	1,242	11	0	-
2017	922	265	654	9	0	-
2018	759	104	362	4	-	0
2019	882	123	241	9	-	0

注(1) 松くい虫、かじりがキムシ以外は、被害量で実損面積。

(2) 松くい虫の駆除実績は、森林病虫害等防除事業、造林事業、加速化事業による実績。

資料：県森林保全課

## 53 森林災害予防啓発普及事業の実績

区分		森林災害予防機器		広報宣伝機器		広報宣伝資材
		水のう付 手動ポンプ (台)	携帯用 防火セット (セット)	標板 (丸型・角型) (枚)	山火事防止用旗 (枚)	
年度	実施地域					
2014	豊田加茂農林水産 事務所管内	-	-	5	20	-
2015	西三河農林水産 事務所管内		6	20	10	林野火災防止普及啓発用マ グネットシート 携帯用灰皿
2016	東三河農林水産 事務所管内			-	-	ポケットティッシュ マイクロファイバー タオル
2017	新城設楽農林水産 事務所管内 (新城林務課) 県内一円			-	20	ポケットティッシュ ふせん、ボールペン 携帯用灰皿、タオル
2018	県内一円			-	-	車両用マグネットシート ウェットティッシュ ふせん
2019	県内一円			-	-	ウェットティッシュ ふせん

資料：県森林保全課

54 林野火災発生原因別面積の推移

〔単位 件数：件  
面積：ha〕

区分 年次	総 数		た き 火		た ば こ		火 遊 び		火 入		その他人為火		不 明 火	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
2014	40	1.33	9	1.01	7	0.06	2	0.00	4	0.05	12	0.16	6	0.05
2015	22	1.04	4	0.14	3	0.47	3	0.00	2	0.11	6	0.12	4	0.20
2016	24	1.10	11	0.87	2	0.00	3	0.15	-	-	8	0.08	-	-
2017	29	5.13	9	0.41	2	0.00	1	0.09	1	0.01	15	4.55	1	0.07
2018	34	2.29	14	0.40	3	1.02	1	0.01	-	-	13	0.53	3	0.33
2019	38	4.64	12	1.94	3	0.36	-	-	2	0.05	20	2.13	1	0.16

資料：県森林保全課「森林被害報告年報調査」

55 森林国営保険損害てん補面積及び金額の推移

〔単位 面積：ha  
金額：千円〕

区分 年度	面 積	金 額
2014	0.04	15
2015	-	-
2016	-	-
2017	0.67	101
2018	0.23	35
2019	0.45	536

資料：県森林保全課

※2014年度までは森林国営保険、2015年度以降は森林保険

## V 自然とみどり

### 56 緑化思想高揚に関する児童・生徒作品応募点数の推移

(単位：点)

区分 年度	総 数	ポ ス タ ー	標 語
2014	25,528	12,763	12,765
2015	28,030	13,296	14,734
2016	28,734	12,496	16,238
2017	28,609	12,439	16,170
2018	24,478	11,603	12,875
2019	4,758	3,385	1,373

資料：(公社)国土緑化推進機構

### 57 緑の募金の推移

(単位 割合：%  
金額：千円)

区分 年度	募 金 額	内 訳									
		家庭募金		学校募金		職場募金		企業募金		そ の 他	
		割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額
2014	81,938	48	39,540	20	16,288	10	7,825	17	14,374	5	3,911
2015	83,849	47	39,207	19	16,364	8	7,129	20	16,524	6	4,624
2016	84,507	46	38,816	21	17,606	9	7,911	20	16,549	4	3,625
2017	87,828	44	38,596	20	17,263	9	8,079	22	19,381	5	4,508
2018	84,054	46	38,577	20	16,774	9	7,807	19	16,379	6	4,517
2019	82,867	44	36,772	19	16,007	9	7,738	22	17,873	6	4,477

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：(公社)愛知県緑化推進委員会

## 58 学校関係緑化コンクール参加校の推移

(単位：校)

区分 年度	総数	小学校	中学校	高等学校 特別支援学校
2014	13	11	1	1
2015	10	9	1	-
2016	14	12	1	1
2017	13	11	1	1
2018	15	11	3	1
2019	12	9	2	1

資料：県森林保全課

## 59 緑化推進事業実施状況の推移

(単位 面積：ha  
本数：本)

区分 年度	事業実施 緑化推進地区数	事業実施 箇所数	事業実施 市町村数	植栽面積	植栽本数
2014	7	7	6	0.03	475
2015	3	-	2	-	-
2016	2	3	2	0.02	715
2017	1	1	1	0.01	950
2018	1	1	1	0.01	1,200
2019	2	-	1	-	-

注 事業実施箇所数は、保存樹木等維持管理事業を除く。

資料：県森林保全課

## 60 緑化センター・昭和の森利用状況の推移

(単位 件数：件  
その他：人)

区分 年度	緑化センター利用者		昭和の森利用者		
	利用者総数	緑化相談件数	利用者総数	交流館等	バーベキュー場
2014	655,900	2,002	285,000	24,705	11,219
2015	633,700	2,295	291,900	23,753	12,552
2016	706,900	2,321	316,400	22,379	11,575
2017	725,900	2,315	302,400	21,265	10,915
2018	661,000	2,273	296,000	18,149	10,518
2019	751,600	2,656	286,530	17,598	10,430

資料：県森林保全課

### 61 緑化センター研修実施状況の推移

〔単位 日数：日  
延人員：人〕

区分 年度	総 数		緑 化 研 修		みどりの教室		みどりの学習教室		野 外 教 室	
	日数	延人員	日数	延人員	日数	延人員	日数	延人員	日数	延人員
2014	69	3,224	42	1,896	12	343	5	532	10	453
2015	80	3,395	54	2,095	12	369	4	468	10	463
2016	70	3,602	44	2,208	12	358	4	537	10	499
2017	74	3,426	48	2,100	12	327	4	516	10	483
2018	70	3,070	42	2,056	14	374	4	227	10	413
2019	68	3,346	42	2,122	12	330	4	484	10	410

資料：県森林保全課

### 62 植木センター利用状況の推移

〔単位 件数：件  
その他：人〕

区分 年度	利用者総数	相談者数	相談件数
2014	27,000	239	298
2015	33,000	223	320
2016	34,000	180	246
2017	38,000	175	248
2018	37,000	165	233
2019	21,000	62	67

資料：県森林保全課

### 63 植木センター研修実施状況の推移

〔単位 日数：日  
受講者：人〕

区分 年度	総 数		基 礎		実 務		資 格 取 得		一 般	
	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者
2014	73	1,993	13	425	34	804	11	226	15	538
2015	75	1,922	13	394	36	805	11	193	15	530
2016	74	2,072	13	497	32	825	14	243	15	507
2017	74	1,978	13	455	32	769	14	246	15	508
2018	73	1,961	13	452	32	749	14	243	14	517
2019	70	1,955	13	430	31	758	12	222	14	545

資料：県森林保全課

## 64 あいち海上の森センター利用状況の推移

(単位：人)

区分 年度	本館 利用者数	体験学習プログラム参加者数				
		総数	里と森の教室	調査学習会	海上の森 ツアー	森の楽校
2014	19,132	647	364	98	-	185
2015	14,866	781	414	115	72	180
2016	18,016	565	334	84	-	147
2017	17,684	574	385	66	-	123
2018	19,014	490	352	30	-	108
2019	17,086	480	365	22	-	93

資料：県森林保全課

## 65 緑化木生産の推移

(単位 面積：ha  
その他：百万本)

区分 年度	総数			苗木			成木		
	生産面積	生産数量	出荷本数	生産面積	生産数量	出荷本数	生産面積	生産数量	出荷本数
2014	469	22	9	62	12	2	407	10	6
2015	413	22	9	57	11	3	356	10	6
2016	376	20	7	68	11	2	308	9	5
2017	369	20	7	65	10	2	304	9	5
2018	331	17	7	60	9	2	271	8	5
2019	302	16	6	51	8	2	251	7	4

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

66 緑化樹木共進会の推移

(単位：点)

年度	回数	出品点数						
		総数	ほ場	一般植木 (自然形)	一般植木 (仕立形)	生垣用 樹木	玉物・株物	コンテナ
2014	第42回	149	6	27	48	22	8	38
2015	第43回	146	9	18	40	23	8	48
2016	第44回	133	9	15	36	18	7	48
2017	第45回	135	5	34	26	16	8	46
2018	第46回	121	13	21	29	8	2	48
2019	第47回	113	4	27	30	6	3	43

資料：県森林保全課

67 県有林主要生産物の推移

A-林産物

(単位：m<sup>3</sup>)

年度	総数			スギ			ヒノキ			マツ			広葉樹		
	素材	立木	計	素材	立木	計	素材	立木	計	素材	立木	計	素材	立木	計
2014	2,023	0	2,023	761	0	761	1,239	0	1,239	19	0	19	4	0	4
2015	1,508	206	1,714	734	13	747	762	187	949	5	6	11	7	0	7
2016	1,743	334	2,076	897	119	1,016	833	215	1,047	0	0	0	13	0	13
2017	1,240	459	1,699	663	95	758	558	365	922	18	0	18	1	0	1
2018	1,532	0	1,532	882	0	882	650	0	650	0	0	0	0	0	0
2019	2,102	219	2,321	958	212	1,170	968	7	975	0	0	0	176	0	176

B-粘土類

(単位：千t)

年度	総数			直営			租鉱		
	粘土類	珪砂類	計	粘土類	珪砂類	計	粘土類	珪砂類	計
2014	98	262	360	73	15	87	25	247	272
2015	81	214	295	69	17	87	12	197	209
2016	91	245	336	60	16	76	31	229	260
2017	89	312	400	48	14	62	41	298	338
2018	127	207	334	42	19	61	85	188	273
2019	83	135	218	38	20	58	45	115	160

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県林務課



68 森林公園利用状況の推移

〔単位 総数：千人  
その他：人〕

区分 年度	総 数	運 動 施 設						植物園	ゴルフ施設			一 般 公 園			
		野球場	庭球場	弓道場	乗馬	運動 広 場	計	植物園	コース	練習場	計	ボート	野 外 演舞場	センタ ー広場	計
2014	1,335	15,690	21,874	1,323	11,784	16,613	67,284	102,067	113,351	110,847	224,198	4,934	9,958	927,000	941,892
2015	1,311	15,276	22,742	1,163	11,791	23,966	74,938	91,588	112,833	111,136	223,969	5,217	8,096	907,000	920,313
2016	1,338	17,837	22,218	1,473	12,869	21,014	75,411	88,256	114,230	116,576	230,806	4,370	8,541	931,000	943,911
2017	1,262	14,813	21,853	1,668	11,070	22,501	71,905	79,341	115,225	132,580	247,805	3,469	8,529	851,000	862,998
2018	1,252	16,977	25,149	2,164	11,305	19,720	75,315	72,003	116,838	134,003	250,841	3,323	5,983	844,400	853,706
2019	1,336	16,805	26,052	2,167	9,320	16,590	70,934	80,984	117,442	136,038	253,480	3,529	9,657	917,000	930,836

資料：県林務課

69 県民の森利用状況の推移

〔単位 総数：千人  
その他：人〕

区分 年度	総 数	宿 泊	キャンプ場利用	日帰り客等
2014	493	7,627	24,289	461,000
2015	508	8,002	25,827	474,000
2016	516	8,955	23,493	484,000
2017	495	9,010	21,848	464,000
2018	465	9,269	20,994	435,000
2019	444	8,742	20,733	414,000

資料：県林務課

## 70 「市町村の木」・「市町村の花」選定状況

市町村名	市町村の木	市町村の花	市町村名	市町村の木	市町村の花
名古屋市	くすのき	ゆり	常滑市	くろまつ	さざんか
一宮市	はなみずき	ききょう	東海市	くすのき	さつき
瀬戸市	くろがねもち	つばき	大府市	くろがねもち	くちなし
春日井市	けやき	さくら	知多市	やまもも	つつじ
犬山市	かなめもち	さくら	阿久比町	もちのき	うめ
江南市	くろがねもち	ふじ	東浦町	くすのき	うのはな
小牧市	たぶのき	つつじ	南知多町	うばめがし	すいせん
稲沢市	くろまつ	きく	美浜町	くろまつ	つつじ
尾張旭市	くすのき	ひまわり	武豊町	くすのき	さざんか
岩倉市	くすのき	つつじ	岡崎市	みかわくろまつ	ふじ
豊明市	けやき	ひまわり	碧南市	かし	はなしょうぶ
日進市	きんもくせい	あじさい	刈谷市	くすのき	かきつばた
清須市	はなみずき	さくらチュリップ	安城市	くろまつ	サルビア
北名古屋市	もくせい	つつじ	西尾市	くすのき	ばら
東郷町	もっこく	あやめ	知立市	けやき	かきつばた
長久手市	かえで	さつき	高浜市	くすのき	きく
豊山町	しいのき	さざんか	幸田町	やまざくら	つばき
大口町	もくせい	さくら	豊田市	けやき	ひまわり
扶桑町	かし	ひまわり	みよし市	みかわくろまつ	さつき
津島市	くろまつ	ふじ	新城市	やまざくら	ささゆり
愛西市	まき	はす	設楽町	ぶな	しゃくなげ
弥富市	さくら	きんぎょそう	東栄町	すぎ	やまゆり
あま市	はなみずき	ゆり	豊根村	とち	すいせん
大治町	せんだん	さつき	豊橋市	くすのき	つつじ
蟹江町	きんもくせい	はなしょうぶ	豊川市	くろまつ	さつき
飛島村	さくら	きく	蒲郡市	くすのき	つつじ
半田市	くろまつ	さつき	田原市	くすのき	なのはな

注 2021年3月現在

資料：県森林保全課

## VI あいち森と緑づくり

### 71 あいち森と緑づくり事業（農林基盤局）の推移

区分 年度	人工林整備			里山林整備				木の香る 学校づくり		愛知県産 木材 利活用 推進
	奥地 (ha)	公道・河 川沿い等 (ha)	計 (ha)	里山林 再生 整備 (箇所)	提案型 里山林 整備 (箇所)	里山林 健全化 整備 (箇所)	計 (箇所)	机・椅子	その他	
2014	767	481	1,248	12(9)	2(7)	9(9)	23(25)	11,805セット +机402台 +椅子50台	124台	14件
2015	1,049	458	1,508	3(14)	5(2)	11(8)	19(24)	11,243セット +机206台 +椅子58台 +天板40台	282台	15件
2016	1,333	329	1,662	8(12)	4(3)	12(8)	24(23)	10,557セット +机55台 +椅子64台 +天板44台	319台	16件
2017	1,338	256	1,593	8(11)	1(2)	14(4)	23(17)	10,294セット +机1,759台 +椅子2台 +天板217台	368台	17件
2018	1,421	238	1,659	14(13)	3(1)	9(1)	26(15)	3,743セット +机1,831台 +椅子15台 +天板25台	573台	14件

区分 年度	人工林整備 (ha)	次世代森林育成			里山林整備 [提案型里山林整備] (箇所数)	木の香る 都市づくり事業 (施設数)
		植栽・獣害対策 (ha)	下刈 (ha)	除伐 (ha)		
2019	1,199	9.81	-	-	4	8

注1 人工林整備の面積はha未満を四捨五入した。従って、内訳と計は必ずしも一致しない。

注2 里山林整備の( )は前年度からの継続事業の重複箇所、外数としている。

なお、2017年度に行った事業評価において、2009年度から2016年度までの箇所数の精査を行い、その結果を反映している。

注3 木の香る学校づくりのその他の「台」は、下駄箱、ロッカー、教卓、教壇及び遊具を、「㎡」は腰壁及び床板を計上している。

注4 木の香る学校づくりの「その他」下駄箱、ロッカー等の導入助成は2013年度から、愛知県産木材利活用推進は2014年度からの拡充事業。

注5 事業計画見直しにより2019年度から事業メニューを一部変更。

注6 次世代森林育成の下刈は植栽年度の翌年度から起算して1～5年目の各年、除伐は同6～10年目のうち1回が事業対象。

## VII 2020 年度主な林政年譜

年 月 日	内 容	備 考
2020 年		
5. 3～5	みどりフェスティバル' 20 春 (中止)	豊田市 (県緑化センター)
5. 8	愛知県林業種苗協同組合総会	名古屋市 (アイリス愛知)
5. 16	愛知県植樹祭 (中止)	刈谷市 (刈谷市体育館、刈谷市歴史博物館)
5. 20	一般社団法人愛知県木材組合連合会総会	書面開催
5. 31	全国植樹祭 1 周年記念行事	尾張旭市・名古屋市 (愛知県森林公園)
6. 12	公益社団法人愛知県緑化推進委員会定時総会	名古屋市 (愛知県自治センター)
6. 29	愛知県森林組合連合会総会	名古屋市 (林業会館)
7. 10	愛知県緑化木生産者団体協議会総会	書面開催
7. 30	愛知県森林協会総会	名古屋市 (アイリス愛知)
10. 1～30	森林・林業技術センターWEB 公開デー	新城市 (森林・林業技術センターWEB ページ)
10. 2	治山研究発表会	書面開催
11. 4、11. 17	第 48 回愛知県緑化樹木共進会	稲沢市 (県植木センター)
10. 25	あいち木づかいフェスタ秋	尾張旭市・名古屋市 (愛知県森林公園)
11. 13	林道研究発表会	書面開催
11. 14	あいち森と緑づくり体感イベント	豊田市 (県昭和の森)
11. 20	令和 2 年度全国優良木材展示会	丹羽郡大口町 (東海木材相互市場大口市場)
11. 21、22	WOODコレクション 2020 in あいち	常滑市 (愛知県国際展示場)
11. 21～22	みどりフェスティバル' 20 秋	豊田市 (県緑化センター)
12. 17	愛知県森林審議会	名古屋市 (愛知県議会議事堂)
2021 年		
1. 30	第 44 回日本木材青壮年団体連合会東海地区協議会会員大会	WEB 開催

動向調査資料 No.179 林業の動き

2021年5月発行

農林基盤局林務部林務課

〒460-8501

名古屋市中区三の丸三丁目1-2

電話 (052) 961-2111(代表)内線 3746・3752  
(052) 954-6446(ダイヤルイン)

FAX (052) 954-6936

E-mail rinmu@pref.aichi.lg.jp

Homepage <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/rinmu/>



いいともあいち運動シンボルマーク

この冊子は間伐材印刷用紙を使用しています



 愛知県